

令和元年度（2019年度）
公立大学法人広島市立大学
業務実績報告書

令和2年（2020年）6月

公立大学法人

広島市立大学

第1 公立大学法人広島市立大学の概要

1 法人の概要

- (1) 法人名： 公立大学法人広島市立大学
- (2) 所在地： 広島市安佐南区大塚東三丁目4番1号
- (3) 設立団体： 広島市
- (4) 設立年月日： 平成22年（2010年）4月1日
- (5) 目的

公立大学法人広島市立大学は、広島市が都市像として掲げる国際平和文化都市にふさわしい大学を設置し、及び管理することにより、国際性、創造性及び高い倫理観を備えた人材を育成するとともに、先端的な学術研究を推進し、もって地域社会の要請にこたえとともに、文化の向上と社会の発展に寄与することを目的とする。

(6) 業務

- ア 大学を設置し、これを運営すること。
- イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ウ 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- エ 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- オ 本大学の研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- カ アからオまでに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(7) 資本金の額

155億1,019万1,000円

(広島市出資額155億1,019万1,000円、出資割合100%)

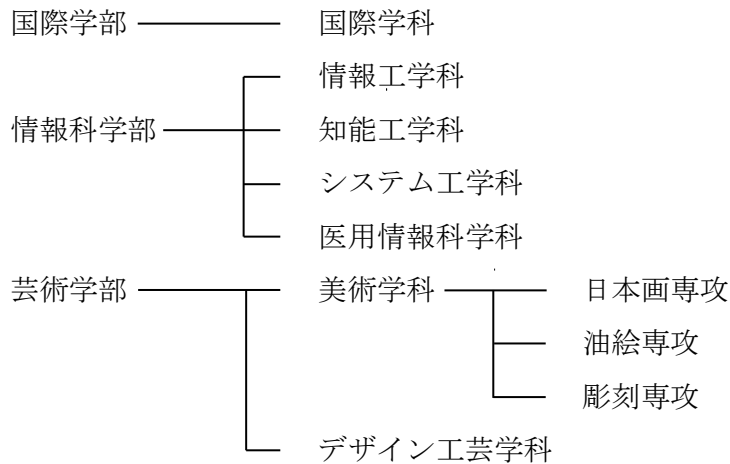
(8) 役員の状況（令和2年（2020年）4月1日現在）

- 理事長 若林 真一（学長）
- 理事 石田 賢治（副学長）
- 理事 渡辺 智恵（副学長）
- 理事 天野 博司（事務局長）
- 理事 今中 亘（非常勤）
- 理事 牟田 泰三（非常勤）
- 監事 大本 和則（非常勤）
- 監事 吉中 邦彦（非常勤）

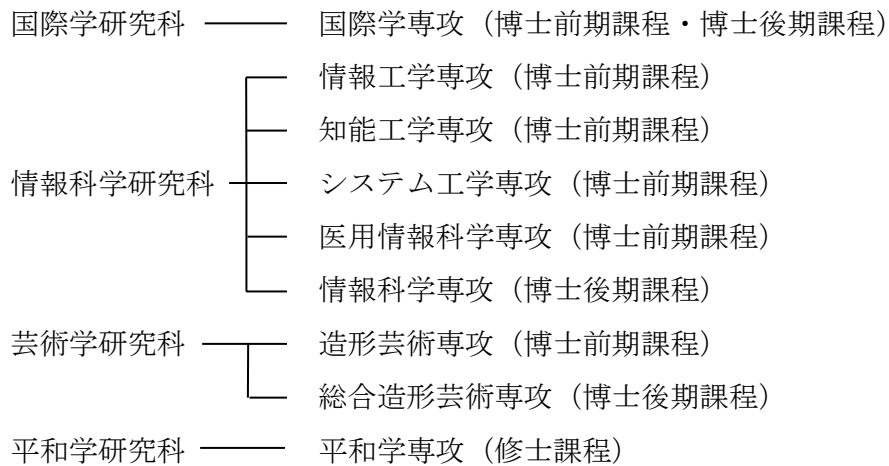
2 学部等の構成、教職員数及び学生数

(1) 学部等の構成（令和2年（2020年）4月1日現在）

ア 学部



イ 大学院



ウ 研究所

広島平和研究所

(2) 教職員数（常勤のみ）（令和2年（2020年）5月1日現在）

教員 193人、職員 56人

注：外部資金雇用の特任教員2人を含む。

(3) 学生数（令和2年（2020年）5月1日現在）

学部 1,795人、大学院 235人

第2 年度計画の自己評価

1 評価の方法

- (1) 年度計画の記載事項ごとの実施状況を以下の5段階により自己評価し、評価理由と併せ、実績報告書に記載の上評価委員会に提出する。
 - s 質・量双方において年度計画を上回って実施されている。
 - a 質・量いずれか一方において年度計画を上回って実施されている。
ただし、他方において年度計画を下回って実施されている場合を除く。
 - b 質・量双方において年度計画どおり実施されている。
 - c 質・量いずれか一方において年度計画を下回って実施されている。
ただし、他方において年度計画を上回って実施されている場合は、双方の実施状況を総合的に勘案して「b」とすることができる。
 - d 質・量双方において年度計画を下回って実施されている。
- (2) 年度計画の小項目及び大項目ごとの自己評価についても(1)と同様とする。
- (3) 重点取り組み項目に該当する年度計画の記載事項ごとの実施状況に係る自己評価については、別途重点取組項目ごとに整理の上、評価委員会に提出する。

2 項目別評価

(1) 大項目評価

別紙1のとおり

(2) 小項目評価

別紙2のとおり

(参考) ・ 個別項目評価

参考資料1のとおり

- ・ 重点取組項目に該当する年度計画の記載事項ごとの実施状況に係る評価

参考資料2のとおり

大項目		小項目	
区分	自己評価	区分	自己評価
教育 (大項目①)	a	<p>○全学共通教育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年次ゼミとして、3学部混成の少人数クラス(12~13人)により、「3学部合同基礎演習」を開講した。ガイダンスの早期実施等により改善を図り、「いちだい知のトライアスロン」を取り入れたレポート作成・プレゼンテーション・グループワーク等を通じて、学部の専門性を超えた多様な知識や価値観、コミュニケーション能力を養成した。 ・「いちだい知のトライアスロン」事業については、3学部合同基礎演習への取り入れ、投稿システムの改善等を行い、講義レポート及び推薦コメントの投稿数は、中期計画の数値目標(2,000件)を上回る2,599件となった。 ・日本人学生が外国人留学生に日本語を教え、外国人留学生が日本人学生に母国語を教える「ランゲージチューター制度」を引き続き実施した。チューター活動者は前年度比2名増の49人、受講者は9人増の76人となり、学生の間に定着し、双方の語学力向上に寄与している。 	<p>全学共通教育内容の充実 (小項目①)</p> <p>a</p>
		<p>○学部専門教育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際学部では、専門性と学際性を両立させる教育課程の充実を図るため、平成31年4月入学生から新たな「領域認定制度」を導入した。 ・情報科学部では、令和2年度からの導入に向け、イノベーション人材育成プログラムの導入などカリキュラム改編を行った。また、グローバル人材育成のため、海外学術交流協定大学と共同開催のワークショップへの参加や英語カリキュラムの充実を図った。 ・芸術学部では、COC+アートプロジェクトや広島市と連携した取組「基町プロジェクト」等を通じて実践的な教育に取り組むとともに、実技カリキュラム中に、作品の創作意図等を言葉で伝達できる能力の育成を取り入れ、言葉による表現能力の向上に取り組んだ。 ・リメディアル教育については、英語の受講対象を広げ、「サポート教室」として、英語、数学、素描・デッサン・塑造について開講した。 	<p>学部専門教育内容の充実 (小項目②)</p> <p>a</p>
		<p>○大学院教育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和学研究科修士課程を平成31年4月に新設した。また、同研究科博士後期課程の令和3年4月開設に向けて、アドミッション・ポリシー策定等の諸準備を進めた。 ・国際学研究科では、文系高度実務者養成とあわせ、社会人及び外国人留学生の修学を促進するため、より実践的な実務者育成につながるカリキュラムの改編や、長期履修計画に係る規定の見直しを行うとともに、学位取得までのプロセスを履修案内に明示した。 ・情報科学研究科では、海外学術交流協定大学とダブルマスターディグリープログラムに関する協定を締結し、令和2年度の派遣・受入学生から適用することとなった。 ・芸術学研究科では、様々な地域で実施する地域展開型芸術プロジェクトへの学生の積極的な参加を推奨し、学生が延べ34件のプロジェクトに参加して、創作能力の向上とともに、プロジェクトマネジメント能力の向上を図った。 ・4研究科の構成を生かした学際的教育として、4研究科の教員が参加するオムニバス科目の新設を決定し、令和3年度以降の開講に向け準備を開始した。 	<p>大学院教育内容の充実 (小項目③)</p> <p>b</p>
		<p>○国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際学生寮「さくら」では、日本人学生と外国人留学生の共同生活そのものを教育プログラムと位置づけ、寮の運営を学生中心で行わせるとともに、短期滞在ユニットを活用した教育プログラムを実施した。 ・リーダー人材育成を志向する「広島市立大学塾」では、2期生までの実施結果等について点検・評価を行い、3期生に新たな視察体験プログラムを導入するなど、プログラムの充実を図った。 ・地域志向人材を育成するCOC+教育プログラムでは、プログラム導入4年目となり、4年次生が地域をテーマとした卒業研究・卒業制作等を行い、17人に「ひろしま地域リーダー」の称号を授与した。 ・夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」について、昨年度の実施結果を踏まえた改善を行い、実施した。また、平和学研究科の専門性を生かした全研究科共通科目として、「ヒロシマと核の時代」を新規開講し、平和関連教育の充実を図った。 	<p>国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実 (小項目④)</p> <p>a</p>
		<p>○教育方法等の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教学マネジメントの向上を目指し、IR実施体制を固めた上、新入生アンケートの実施・分析、全科目の成績評価分布の分析、卒業生アンケートの実施など、IR活動を本格的に開始した。 ・アクティブラーニング推進を目的に講義科目(約500科目)の実態調査を行った。 ・その他、全面チーム化に移行した場合の講義室の使用状況の検証、芸術資料館所蔵品のデータベース化や活用等、教育の質向上に向け様々な取組を行った。 <p>以上のように、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>	<p>教育方法等の改善 (小項目⑤)</p> <p>b</p>

		大 項 目	小 項 目
区 分	自己評価	評 価 理 由	区 分 自己評価
学生の確保と支援 (大項目②)	a	<p>○意欲のある優秀な学生の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入試の令和2年度実施に向け、新たに実施する総合型選抜をはじめ、全ての学部入試を対象として、記述式問題や実技試験の内容・採点基準、面接の内容・実施方法・評価基準、提出書類の設計・評価基準などについて、全学的な体制で精緻な検討を行った。また、並行して、模擬問題の作成や入学前教育、アドミッションセンター設置の検討を進めた。 ・国際学研究科で新たに「推薦入試」を導入し、情報科学研究科でダブルマスターディグリー協定を締結するなど、大学院生受入れに向け、全研究科で取り組んだ。 ・広報戦略に基づき、ウェブサイトの更新、大学案内の発行や英語版リーフレットの作成、市内電車やバスセンターへのポスター掲示等の広報活動を展開した。 <p>○学習環境の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属図書館では、試行実施していた開館時間の延長を制度化し本格導入した。 ・語学センターでは、eラーニングによる英語学習の課外プログラム数の拡大、機器更新、可変レイアウト教室の設置等を行い、学習環境の充実を図った。 ・情報処理センターでは、情報処理実習室の機器更新やeラーニングシステム更新等を行い、高性能化を図った。 ・キャリア形成支援の充実に向けて、1年次にキャリア教育の入門的な科目を開講するとともに、当該科目を含めキャリア形成・実践科目の卒業要件化を行った。 ・インターンシップについては、学内情報システムやオリジナルサイト、掲示等により参加を推奨するとともに、事前研修の充実を図った。参加者数88人と計画目標(63人)を超えた。また、令和2年度に「インターンシップ・ベーシック」を開講すること等を決定した。 ・学生のピア・サポート活動の指導・支援、学生ボランティア活動の奨励・支援など、学生の主体的な活動を支援する取組を進めた。 ・学内諸機関と連携して学生の心身の健康保持増進を図るため、令和2年度からの「心と身体の相談センター」の設置を決定し、準備を進めた。 ・国の修学支援新制度の実施大学に認定されるとともに、令和2年度実施に向け、学則改正等の諸規定の整備等を行った(計画外)。 <p>以上のように、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>	<p>意欲のある優秀な学生の確保 (小項目⑥)</p> <p>a</p>
		<p>学習環境の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援 (小項目⑦)</p> <p>a</p>	
研究 (大項目③)	a	<p>○特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光データベースに関する研究、地域展開型アートプロジェクトの実践研究等、「観光振興」をテーマとした教育研究活動を展開した。 ・国際学部・情報科学部教員が、水産海洋技術センター(呉市)と共同し、VR技術を活用した研究に取り組んだ。 ・国際学部教員が、平和研究推進の一環として、ブラッドフォード大学との研究交流を進めた。 ・情報科学研究科の3研究室の教員が、「住民の主体的な避難を支援する災害センシングネットワークの研究開発」(総務省SCOPE社会展開指向型)を進めた。 ・芸術学部では、各地での地域展開型アートプロジェクトのほか、広島市との協働事業「基町プロジェクト」を展開した。 ・広島平和研究所では、5件のプロジェクト研究を進めたほか、香港城市大学及びポルトガル・カトリック大学政治学研究所と学術協力・研究協力に関する覚書を締結した。 ・外部資金獲得については、科研費獲得支援研究費制度の運用や外部資金獲得セミナーの開催等により、教員の積極的な外部資金獲得の支援を行った。獲得金額は、平成30年度を下回ったものの、科研費の申請率は上昇した。 <p>○研究成果の積極的な公開及び還元</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の公開や社会への還元について、各学部では、叢書・紀要の刊行、講演会・公開講座・展覧会等の開催、研究発表等に積極的に取り組んだ。 ・広島平和研究所では、連続市民講座、国際シンポジウム、研究フォーラム、ヒロシマ平和セミナーの開催や、紀要・ニューズレター・ブックレットの刊行等を行った。 ・広島市立広島中等教育学校に対し、本学が開発した英語eラーニングシステムと教材の提供を行った。 <p>以上のように、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>	<p>特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化 (小項目⑧)</p> <p>a</p>
		<p>研究成果の積極的な公開及び還元 (小項目⑨)</p> <p>b</p>	

大 項 目		小 項 目		
区 分	自己評価	評 価 理 由	区 分	自己評価
社会貢献 (大項目④)	a	<p>○公開講座の充実等による市民の生涯学習ニーズ等への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幅広い生涯学習ニーズに対応するため、県立広島大学との連携公開講座、市大英語eラーニング講座、各学部公開講座、平和研究所連続市民講座等、様々な公開講座・セミナー等を開催し、多数の市民が参加した。 ・高校生による情報科学研究、サマースクール(芸術学部)、COC+高校生のためのサテライト講座、ひろしまコンピュータサイエンス塾等、教育委員会等とも連携し、児童・生徒を対象とした講座等を多数実施した。 <p>○地域、行政機関、企業など社会との連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の最終年度となる「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」では、アートプロジェクト(6地域、7プロジェクト)や他大学との合同発表会、フォーラムを開催した。COC+外部評価委員会からは「A 計画を上回った実績を挙げている」との評価を得た。 ・地域展開型の芸術プロジェクトとしては他に、「瀬戸内国際芸術祭2019」への出品、芸術祭の開催に際し香川県小豆島町との連携、広島市立大学・筆の里工房25周年記念連携展の開催準備を行った。 ・教員及び学生が自主的に社会貢献事業に取り組む「社会連携プロジェクト」(9件)や「市大生チャレンジ事業」(6件)を引き続き実施した。また、地域企業や公民館等からの依頼に基づき、共催事業等を行った。 <p>以上のように、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>	公開講座の充実等による市民の生涯学習ニーズ等への対応 (小項目⑩)	a
		<p>地域、行政機関、企業など社会との連携の推進 (小項目⑪)</p>	a	
国際交流 (大項目⑤)	s	<p>○学術交流及び学生交流による国際交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員が海外学術交流協定大学を訪問し、講演・講義・ワークショップを実施し、また協定大学から教員が本学に訪れ、ワークショップ等を開催した。海外学術交流協定大学(22大学)との交流の充実に努めた。 ・タイ国内の美術・考古学分野で最高峰であるシラパコーン大学との学術交流協定締結に向け、協議等を進めた(令和2年度締結予定)。 ・ハノーバー専科大学との間で、情報科学分野におけるダブルマスターディグリー協力合意書を締結し、カリキュラムを整備するなど双方大学での学位取得を具体的に進めた。 ・海外学術交流協定大学との交換留学、短期留学プログラム(短期語学留学プログラム及び海外交流プログラム)を推進し、派遣・受入留学生数は193人となった(中期目標に掲げた数値:192人)。 ・令和元年度から新たに、大学に居ながら国際交流を行い、留学を促進するための取組として、シンガポール国立大学等の海外大学(4大学)から短期受入れた学生との交流プログラムを実施し、多くの学生が参加した。 ・国際学生寮を活用した交流事業を実施した。事業は寮の学生役職者が中心となり企画・運営を行った。 <p>○日本人学生及び留学生への支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人学生の留学支援として、長期留学前の外国語学習費の補助制度を創設したほか、各種留学プログラムへの参加費の助成を行った。 ・留学生支援として、特別聴講生を対象としたホームステイプログラムの実施、小中学校等の児童生徒との交流機会の提供等のほか、eラーニングを利用した日本語学習機会の提供や日本語能力試験対策プログラムを実施した。 ・留学促進に伴う危機管理として、派遣留学する学生を対象とした危機管理セミナーのほか、教職員を対象とした危機管理シミュレーション訓練(テロなどを想定した対応訓練)を実施した。 <p>以上のように、特に優れた取組を実施したことから、「s」と評価した。</p>	学術交流及び学生交流による国際交流の推進 (小項目⑫)	s
		<p>日本人学生及び留学生への支援の充実 (小項目⑬)</p>	a	

大 項 目		小 項 目		
区 分	自己評価	評 価 理 由	区 分	自己評価
業務運営の改善及び効率化 (大項目⑥)	b	<p>○機動的かつ効率的な運営体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質の高い教育研究や大学経営に関する情報収集及び分析を行うIRを推進するため、内部質保証・IR担当副理事及びIR担当特任教員を新たに配置し、IRの計画や方針を策定するなど、年度前半にIRの実施体制を整備した。 ・COC+事業期間終了後の地域志向教育カリキュラム等を担う特任教員や外部資金による研究プロジェクト遂行のための特任教員の令和2年度任用を決定するなど、機動的かつ効率的な運営体制の構築を進めた。 ・効率的かつ安定的な運営体制を構築するため、法人事務職員(プロパー職員)採用試験を実施し、平成31年4月の3名採用に続き、令和2年4月から2名採用することを決定した。 <p>○社会に開かれた大学づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会連携センターの運営、産学連携研究発表会や地域貢献事業発表会の開催等を通じて、地域のニーズ把握や地域・行政機関等との連携に努めた。 ・地域の基幹産業であるものづくり産業における新たな価値を提供できる人材の育成を目的として、「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」を、引き続き開講した。 ・「基町プロジェクト」「比治山公園の再整備に係るサイン計画」「広島市議会開催案内ポスターデザイン」等、広島市や他の自治体等から要請を受け、社会連携プロジェクトや受託研究等に積極的に取り組んだ。 	機動的かつ効率的な運営体制の構築 (小項目⑭)	b
		<p>○自己点検及び評価による大学運営の改善並びに評価に関する情報の公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IR実施体制を整備の上(上記)、新入生アンケートや成績評価分布の分析などのデータ収集・分析、PDCAサイクル構築など、内部質保証の強化に取り組んだ。 ・個々の教員における質保証を図るため、全教員が「教員活動における年度計画・自己点検結果シート」を作成し、シートを部局内で共有できるように展開した。また、PDCAサイクルを機能させ、さらに今後受審する認証評価に備えるため、令和元年度から「自己点検・評価シート」を各学部・研究科等で作成することを開始した。 	自己点検及び評価による大学運営の改善並びに評価に関する情報の公開 (小項目⑯)	a
		<p>○施設・設備の効率的な維持管理、教職員の服務規律の確保等その他業務運営の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「広島市立大学保全(長寿命化)計画」について、所要の見直しを行うとともに、次期中期計画策定に向けた施設保全(長寿命化)実行計画の策定に着手した。また、施設保管理体制を強化するため、施設総合管理業務委託を行った。 ・教職員の安全衛生管理等を図るため、健康診断・職場巡視・ストレスチェック・防火防災訓練等を実施したほか、令和元年7月1日からは大学敷地内を全面禁煙とした。 ・服務規律を確保するため、倫理研修等を実施したが、ハラスメント事案が発生した。 <p>以上のように、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>	施設・設備の効率的な維持管理、教職員の服務規律の確保等その他業務運営の改善 (小項目⑰)	c
財務内容の改善 (大項目⑦)	b	<p>○多様な収入源の確保及び経費の適正かつ効率的な執行による財務内容の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究に係る外部資金の獲得に引き続き努めるとともに、知財の活用による収入確保に努めた。 ・その他、学内施設の貸付に係る使用料徴収や古紙の売払いを行う等、収入の確保に努めた。 ・教育研究等の充実を目的に創設した「広島市立大学基金」について、大学ホームページや大学説明会における広報のほか、同窓会のウェブサイトや会報を通じて寄付の呼びかけを行った。 ・運営経費の効率的な執行については、教育水準の維持向上を図りながら、経費削減に取り組み、約3,500万円を削減して新規事業の実施等に係る財源を確保した。 <p>以上のように、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>	多様な収入源の確保及び経費の適正かつ効率的な執行による財務内容の改善 (小項目⑱)	b

小項目名	自己評価	評 価 理 由
<p>全学共通教育内容の充実 (小項目①)</p>	<p>a</p>	<p>○令和元年度入学生(435人)と過年度生(6人)を36クラス(3学部混成、1クラス12~13人)に分け、前期に必修の初年次ゼミとして「3学部合同基礎演習」を開講した。 開講初年度(平成30年度)の検証を踏まえ、ガイダンスの早期開催、資料の改善等により、スムーズな導入を図ることができた。また、演習では、引き続き、「いちだい知のトライアスロン」(スタートアップコース)を取り入れた上、レポート作成やプレゼンテーション、ディスカッションやグループワーク等を通じて、学部の専門性や特徴を超えた多様な知識や価値観、コミュニケーション能力を養成した。講義終了後に学生アンケートを行った結果、全体的に肯定的な回答が増加し、否定的な回答が減少した。 11月にはワーキンググループで、学生アンケート結果をもとに、授業の振り返りを行い、令和2年度も同様の内容で開講することを確認するとともに、成績評価にあたり教員の裁量要素を増やすこととした。1月には、令和2年度担当教員を対象に教員説明会を開催し、授業の共通理解を図る全体説明と授業事例発表を行った。 ワーキンググループが機能し、授業の検証がなされたとともに、教員説明会が定着し、授業事例発表では学部による教員の特徴も見られ、刺激にもなった。新規に担当する教員にとって有益なものとなっている。</p> <p>○幅広い教養を身に付けることを目指し、学生が読書・映画鑑賞・美術鑑賞に取り組む「いちだい知のトライアスロン」事業については、平成30年度取組後に担当教員、学生の意見を取り入れ活性化に努めた結果、講義レポート及び推薦コメントの投稿数は中期計画の数値目標(年間2,000件)を上回る2,599件となった。また、新たに4人が「知の鉄人」(読書60点・映画鑑賞40点・美術鑑賞20点)となり、2周目の者、留学生など、本事業の浸透が伺えた。(知の鉄人 通算11人) 【「いちだい知のトライアスロン」事業の取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3学部合同基礎演習内での説明 ・新入生読書アンケートの実施(396人) ・ブックハンティングの開催(参加者10人、90冊選書) ・出張講座の開催(2回、計92人) ・映画上映会の開催(2回、計200人) ・知の鉄人表彰式及びコメント大賞表彰式の実施 ・ビブリオバトルの開催(約40人) ・展示に伴う講座、芸術鑑賞(2回、計55人) ・広島国際映画祭トークイベントの開催(約30人) ・展示に伴う講座、ギャラリートークの開催(68人) ・「人鳥(ペンギン)神社 新春図書みくじ」の実施(490人) ・コメント大賞の選考 ・附属図書館入館者数 92,428人(平成30年度:98,842人) ・学生の図書貸出冊数 19,005冊(平成30年度:22,698冊) <p>○第2外国語について、語学力の高い入学生が初級授業を履修することなく中級授業から履修できるようにするため、配当年次の変更を行ったが、第2外国語Ⅲ・Ⅳの1年生の履修実績はなかった。 一方、国際学部の「CALL英語集中Ⅲ・Ⅳ」と「英語応用演習Ⅲ・Ⅳ」を必修から選択に変更し、外国語科目選択を柔軟化したことで、第2外国語Ⅲ・Ⅳの履修者が平成30年度の65人から165人へと増加した。 また、平成30年度の外国語教育専門委員会において、情報科学部の令和元年度入学生から「英語応用演習Ⅲ・Ⅳ」を選択から必修へ変更したことを受け、クラスの再編を行うとともに、平成30年度に引き続き学部別・入学年度別TOEICスコア分布を検証し、芸術学部において、「英語応用演習Ⅰ・Ⅱ」を必修化した効果が確認できた。 ※第2外国語:ドイツ語、フランス語、中国語、ハングル、アラビア語、ロシア語、イタリア語、スペイン語、日本語</p> <p>○授業外での外国語学習機会を提供するため、語学センターのランゲージラウンジを活用して、日本人学生が外国人留学生に日本語を、外国人留学生が日本人学生にその母国語を教える「ランゲージチューター制度」を引き続き実施した。 その結果、令和元年度は49人(日本語18人、外国語31人)が活動し、合計334.25時間の制度活用(日本語:82.5時間、フランス語:64.5時間、ドイツ語:52時間、中国語:49.5時間、ハングル:40時間、英語:45.75時間)があった。令和元年度は100時間近くレッスンを行うスーパーチューターが出現しなかったもの(平成30年度2人)、活動チューター49人(前年度比+2人)、受講者76人(前年度比+9人)と、全体として利用者数は増加しており、日本人学生の留学前準備、留学生の日本語学習支援の充実に大きく寄与した。</p> <p>以上のように、「全学共通教育内容の充実」について、優れた取組を行ったことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
学部専門教育内容の充実 (小項目②)	a	<p>○国際学部では、専門性と学際性を両立させる教育課程の充実を図るため、次の取組を実施した。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の学部カリキュラム改革に関する検討を踏まえ、平成31年4月入学生より、新たな「領域認定制度」を導入した(令和2年4月入学生から卒業要件化)。これは、5プログラムのうち、各プログラム科目36単位以上＋アクティブ科目6単位以上＋卒業論文4単位で、当該プログラムの「領域認定」を行う制度であり、各プログラム専門科目におけるカリキュラム・シーケンスを明確にすると同時に、5プログラム共通科目として地域研究科目群を配置し、専門性と学際性の両立を、より分かりやすく整備した。 ・在校生に対し、学修計画と専門領域を結びつけるため、基礎演習(1年次後期)、発展演習(2年次前後期)、専門演習(3年次前後期)の各演習担当教員が、各学生の相談を受けるとともに、次年度演習の登録を確認する制度を令和元年度から運用開始した。 ・在校生の「領域認定」につながる教育の質保証の一環として、卒業論文評価制度を改革し、指導教官による評価に加え、各プログラムが主催する卒業論文発表会での報告を単位認定の必要要件とし、令和2年1月末から2月上旬にかけて実施した。また、各プログラムから推薦された特色ある卒業論文について、国際学部オリジナルサイトを通じて、情報発信を開始した。 ・特色ある国際学部カリキュラム改革につながる、言語運用能力の向上に向け、将来構想委員会において現状把握と今後の改革ポイントについて検討を開始した。検討内容を学部教員と情報共有することを目的とした学部FD研修会「国際学部生の『高度な外国語能力』育成に向けた将来構想」を7月に実施し(学部教員38人が参加)、これを踏まえた続編として11月に学部FD研修会を開催した。①国際学部生英語力の現状分析、②日本語以外で実施している専門科目受講データ分析、③フランス語と英語で実施している専門科目の授業実施面での工夫や留学生対応科目としての課題、について報告があり、活発な質疑応答が行われた(学部教員38人が参加)。 ・休学留学により海外大学で修得した単位を本学でも認定できるように国際学部から全学に要望し、その結果、令和元年度から休学して海外大学で取得した単位を卒業要件単位として認定できるようになった。これにより、読替科目または互換科目としての単位認定とともに国際研究特講への単位認定が休学留学でも可能となり、新カリキュラムの新領域認定におけるアクティブ科目としても組み込むことが可能となった。 ・特色ある国際学部カリキュラム改革につながるアクティブ科目の充実策について、学部就職・キャリア形成支援委員会において「企業インターンシップ」「公的機関インターンシップ」のカリキュラム改革に着手した。また、「学部派遣海外インターンシップ」については、広島東洋カープ球団のドミニカ・アカデミーへの派遣のほか、すでに学生派遣実績のある特定非営利活動法人「ルワンダの教育を考える会」とMOUを締結し、令和2年度から正式に毎年2人(夏期・春季に2か月程度)のインターン生を派遣することとなった。 <p>○情報科学部では、イノベーション人材育成プログラムの科目を含む学部全体のカリキュラム改革を学部教授会で決定した。イノベーション人材育成プログラムの科目を令和2年度から年次進行で実施する予定としている。3年次以降には、ターム制を導入することも決定した。</p> <p>質問主導教育法などのアクティブ・ラーニングの導入に関しては、広島県立高等学校の教諭によるアクティブ・ラーニングに関する講演会を11月に開催し、本学教員との意見交換も行った。</p> <p>また、技術の進展を反映させたカリキュラムの改革を進めるため、「セキュリティ基礎」と「確率統計(データサイエンス)」の必修化や、2年次の学生実験に機械学習のような人工知能の内容の取込を行った。</p> <p>さらに、情報科学部では、情報科学を駆使して活躍するグローバル人材の育成のため、海外学術交流協定大学との共同開催のワークショップを通して、学生の国際会議への参加と聴講を促し、英語のコミュニケーション能力の向上を図るとともに、英語力のさらなる向上を目指し、学部の英語教育カリキュラムを充実させた。</p> <p>○芸術学部では、創作活動の幅を広げる教育内容を充実させるため、次の取組を実施した。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COC+アートプロジェクトでは、これまでの地域展開型の芸術プロジェクトの実績を基に、効果的で継続性のあるプロジェクトを6件実施した。地域実践演習としても取り組むことにより、創作活動に加え、地域の課題や魅力を学生が相乗的に学ぶことができる実践的な教育となった。(参加学生169人) ・広島市と連携して取り組んでいる「基町プロジェクト」は、地域社会における課題に対して「学びの場」として「基町を知りたい！土曜の先生」等27件、「創造の場」として新たな創造活動拠点<Unité>の開設等19件、「交流の場」として「グローバルキッチンプロジェクト」等15件を実施し、コミュニティデザインを軸とした地域での実践的教育を、他大学との協働による活動も含めて多角的に展開した。 ・プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力の向上のため、実技科目の講評時に、学生からの発表時間を充分に取る等、作品の創作意図や意味を言葉によって解説し伝達することのできる能力の育成を実技カリキュラム中に取り入れ、言葉による表現能力の向上に取り組んだ。 ・「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」では、専攻・分野・学年を超え、11人が受講した。8人が作品制作を行い、11月に優秀作品展を開催した。 ・各工房の設備や機器の見直しを行い、買い替えの必要なものや、修繕で対応すべきものをリストアップし、段階的な改善計画を作成した。 <p>次ページへ続く。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
学部専門教育内容の充実 (小項目②)	a	<p>○リメディアル教育については、平成30年度に引き続き「サポート教室」と称し実施した。 なお、英語については、学生のニーズを考慮し、対象を概ねTOEICスコア250点以下から350点以下の者に拡大した。</p> <p>【取組実績】 (英語) 内容:文法及び文法項目のTOEICリーディング問題への応用 実施期間:前期 5月23日～7月25日(週1コマ×10週)、後期 11月14日～1月30日(週1コマ×10週) 対象学生:全学部対象(概ねTOEICスコア350点以下の者)に募集 受講人数:前期 22人(3クラス)、後期 8人(2クラス)</p> <p>(数学) 内容:情報科学部1年前期で必修科目となっている「解析学I」、「線形代数学I」の単位を修得するために必須である高等学校数学 実施期間: 4月10日～7月18日(週2コマ×13週) 対象学生・受講人数:情報科学部入試(数学)得点下位9人+2年生以上で募集に応じた2人 (素描・デッサン・塑造) 内容:芸術学部を対象とした基本スキル向上のための実技指導 実施期間:【素描】12月25日～27日(5コマ×3日間)、【デッサン】10月1日～12月27日(週1コマ×9週+集中6コマ)、【塑造】9月25日～27日(5コマ×3日間) 対象学生・受講人数:前期の実習の成績を基に選出した3コース20人</p> <p>それぞれ最終日にアンケートを行った結果、受講者の好評は得ているが、「数学」について受講が継続しなかった状況を踏まえ、令和2年度は前期の数学系科目不合格者を対象とし後期開講とする実施形態に見直した。</p> <p>以上のように、「学部専門教育内容の充実」について、優れた取組を行ったことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
大学院教育内容の充実 (小項目③)	b	<p>○平和学研究科修士課程を平成31年4月に新設した。初年度は、AO入試により1人、一般・社会人特別入試により1人の入学者であった(受験者総数4人)が、平和学研究科の認知度向上と入学者確保のため、国内外の大学・日本語学校の訪問、説明会の開催など、広報活動を実施した。</p> <p>また、人材育成を通じた世界平和への貢献は本学の使命として、平和創造・維持のための活動を行う機関等に所属する社会人を対象とした入学料・授業料免除制度を導入した(平成31年度入学の適用者1名)。</p> <p>平和学研究科博士後期課程開設に係る事前相談書類を令和元年6月に文部科学省へ提出し、修士課程の開設と同様に、届出による設置が可能との回答を得た。令和3年4月の開設に向け、アドミッション・ポリシー策定等の諸準備を進めた。</p> <p>○国際学研究科では、文系高度実務者養成とあわせ、社会人及び外国人留学生の修学を促進するため、教育カリキュラムの検討を開始した。</p> <p>具体的には、「課題研究報告書」を特定の団体・事業などに関する専門的事例研究や特定の課題を設定し研究を行う資料的価値の高いものと明確に位置づけ、文系高度実務者を希望する院生による課題解決型研究を奨励する。あわせて、他大学大学院の事例も参照にしつつ、課題研究報告書に求められる内容や分量(字数)について見直し、令和2年度大学院履修案内に明記することを決定した。</p> <p>また、文系高度実務者対応型人材育成のためのカリキュラム改革について、教学委員会を中心に検討を開始した。具体的には、実務者の養成またはスキルアップに関わる科目を抽出し、科目名称検討・シラバス検討・科目一覧表での明示方法などについて各研究群に検討を依頼した。あわせて令和2年1月には、大学院担当全教員を対象に、現行の研究科開設科目と関連する具体的な実務者像(資格・リカレントなど)や、夜間開講に関する実態調査アンケートを実施した。</p> <p>さらに、社会人等の学びを支援するために長期履修計画に係る規定を見直したほか、平成30年度に策定した新たな国際学研究科の3つのポリシーとの整合性を持たせるため、令和2年度大学院履修案内の記載内容をすべて見直し、社会人院生や外国人院生にもわかりやすく学位取得までのプロセスを明示した。</p> <p>○情報科学研究科では、9月にハノーバー専科大学(ドイツ)とダブルマスターディグリープログラムに関する協定書を締結した。それに併せて、関連科目の英語版シラバスを完成させ、令和2年度の実施に向けた募集要項も作成した。</p> <p>大学院生の確保に向けては、8月の学校教育法施行規則等の一部改正により、社会人対象のenPiT-Proなどの「履修証明プログラム」に単位を授与することができるようになったため、大学院科目への読み替え等について連携大学と方向性を確認した。今後、本格的な協議に入り、学内規程の改定等に着手することとした。</p> <p>○芸術学研究科では、地域展開型の芸術プロジェクトへの学生の積極的な参加を推奨し、創作能力の向上とともに、企画から実施までのプロジェクト全体をマネジメントできる能力の向上を目的とした実践教育の機会を与えている。香川県小豆島町との連携による「瀬戸内国際芸術祭2019」においては、本学の特色研究として、大学と地域及び実行委員会が協働し、作品の制作から会場の管理までを行った。COC+アートプロジェクト6件、その他のプロジェクトとして28件、計34件のプロジェクトを実施し、それぞれのプロジェクトにおいて大学院生が主導的役割を果たした。また、「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」では、博士後期課程の学生1人も受講し、より創作性と完成度の高い作品が創出されている。</p> <p>○芸術学研究科と情報科学研究科では、平成29年度から研究アドバイザー制度を実施し、芸術創造と科学技術の融合による大学院教育の実践を推進している。</p> <p>○4研究科の構成を生かした学際的教育の実施案の検討については、4研究科の教員によるオムニバス科目を新設することとし、科目の詳細は令和2年度に決定することとした。</p> <p>以上のように、「大学院教育内容の充実」について、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実 (小項目④)	a	<p>○国際学生寮「さくら」には、令和元年度は日本人学生44人、外国人学生45人が入寮し共同生活を開始した。日本人学生と外国人学生が共同生活を行うことそのものが、語学、異文化理解、対人関係の構築等を学べる教育プログラムであると位置づけ、学生役職者を中心として学生が寮生活を運営し、それを教職員が支援する体制としている。毎月開催するレジデント会議には必ず教職員が参加するようにし、学生の自主性を尊重しつつ、助言や指導を行うなど、きめ細かな支援を行った。</p> <p>7月にフランス語を学ぶ短期宿泊型の教育プログラム「さくらでミニ留学2019 French Version」を計画した。実施1か月前から参加者を募ったが、希望者が少なく実施に至らなかったため、今後はより早い時期から広報を開始することとした。</p> <p>11月に短期滞在者ユニット等を活用して、全学生を対象に参加者を募り、英語を学ぶ短期宿泊型の教育プログラム「さくらでミニ留学」を実施し、15人の学生が参加した。</p> <p>次年度の学生役職者の募集・選考を行い、12月に17人の学生役職者を決定した。新学生役職者に対して、以下の研修プログラムを企画・実施した。</p> <p>【研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師招聘によるリーダーシップ、コミュニケーション研修 ・日本赤十字社員によるAED講習 ・立命館アジア太平洋大学視察による学生役職者交流研修（新型コロナウイルス感染症対応に伴い中止） ・学生役職者交流研修報告会の開催（新型コロナウイルス感染症対応に伴い中止） ・新年度寮運営の準備 <p>○リーダー人材育成を志向する「広島市立大学塾」では、計画どおり2期生後半の定期プログラムを4月から実施した。この他、リニューアルした広島平和記念資料館の見学や、ホームレス支援の活動への参加などの視察体験プログラムを行った。</p> <p>2期終了後、点検・評価を行い、学内委員会においてその報告を行ったほか、塾生によるレポート集を作成し、その中には「市大塾ではたくさんの発見と学びを得ることができた。そして何より、たくさんの場面で様々な感情を経験した」などがあった。これまでの正課教育には見られない人材育成プログラムを目指して、引き続きPDCAサイクルによる充実を図ることとしている。</p> <p>なお、塾生から、知のトライアスロンのコメント大賞で、2年連続で大賞を受賞する者、入賞を受賞する者が生まれた。</p> <p>3期生については、4人でスタートしたものの、新たな視察体験プログラムとして、ハンセン病療養施設への視察や、広島県竹原市大久野島にある毒ガス資料館を訪問するなど、プログラムの充実に努めた。今後も新たなプログラムの開発を進めていく予定としている。</p> <p>また、令和2年6月から始まる第4期生の募集については、塾生の確保に向け、新入生向けに募集のチラシを配布するなど、積極的な広報を行った。</p> <p>○地域志向人材を育成するCOC+教育プログラムでは、プログラム導入4年目となり、地域貢献特定プログラムの「挑戦する」ステップにおいて、各学部の専門科目として、地域をテーマとした卒業論文、卒業研究、卒業制作を実施した。</p> <p>地域課題演習においては令和元年度から対象を1～2年次に拡大した。12のテーマを設定し、6つの市町での演習テーマに54人が参加した。地域への関心度についてのアンケート結果については、受講前は「非常に関心を持っていた」、「関心を持っていた」合わせて47.2%であったのに対し、受講後は、「非常に関心が高まった」、「関心が高まった」合わせて82%と大きく上昇するなど、地域への課題認識を深める演習として一定の教育効果を上げた。</p> <p>地域貢献特定プログラムの履修者数は、23科目に延べ1,256人となった。プログラム修得者の中から、地域貢献に関するテーマで卒業論文・研究・制作の単位を取得した17人の学生に対し「ひろしま地域リーダー」の称号を授与した。地域貢献特定プログラムを発展的に継続するための修得要件の見直しもを行い、令和2年度から適用することとした。</p> <p>県内9大学等と締結した協定に基づき、単位互換事業を実施し、22科目中3科目で、計12人(安田女子大学5人、広島市立大学7人)の受講があった。令和2年度以降は、教育ネットワーク中国の単位互換事業へ科目提供の移行を行うよう、協定締結大学等に対し呼びかけを行った。</p> <p>○医用情報科学分野のカリキュラム実施について、情報科学部及び情報科学研究科で、次のような取組を行った。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に引き続き連携3大学と協力して臨床情報医工学プログラムを運営した。具体的には平成29年度以前に登録した受講生に対して、引き続き本プログラムに対応した授業科目を開講した。 ・臨床情報医工学プログラムにおいて、他大学から提供されてきた医学系講義に相当する講義として、「医科学概論」を実施した。また、「医用情報科学のための病院実習」を令和2年度に開講することとし、地方独立行政法人広島市病院機構(広島市民病院、安佐市民病院)と病院実習に関する協定を締結した。 ・平成30年度に引き続き、本学の社会連携プロジェクトとして「ひろしま医工学スクール」を開講することとした。医用情報科学科教員が主体となり、県内の教育・研究機関および企業との協力のもと下半期(令和2年3月)に2日間実施する準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 <p>次ページへ続く。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実 (小項目④)	a	<p>○夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」は、本学学生17人(ドイツ協定校からの留学生2人を含む)と海外11カ国からの17人(うち協定校学生6人)合わせて34人を受講生として実施した。平和首長会議からの受講生の受入れも令和元年度で4年目となり、平成30年度以上に円滑な連携が実現できた。</p> <p>また、令和元年度は受講生受入れのホストファミリーへの申込みも多く、受講生と受入れ家族との交流が活発に行われたほか、国際学生寮「さくら」での受講生受入れに際しても寮生との交流が定着してきた。</p> <p>平成30年度の反省を踏まえて改善した点は主として以下の2点である。</p> <p>①受講生間の交流と学びを促進する「振り返り時間」をプログラム時間内に新設した。受講生に好評であり、令和2年度も継続・充実させていくこととなった。</p> <p>②国際学生寮に滞在する受講生へのサポートを充実したことで、受講生滞在中のトラブルを回避することができた。その他、受講者の提出書類や出席確認のオンライン化を進め、効率的運用を図った。</p> <p>これらの改善策実施の結果、講義最終日に実施した受講生アンケート調査によると、68.8%が非常に高い満足度、31.3%が高い満足度を示し、また夏期集中講座への出席がこれからの学修や将来のキャリアにとって非常に有益であったとの回答は62.5%、有益であったとの回答は31.3%に上った。</p> <p>○平和学研究科の専門性を生かした全研究科共通科目として、前期に英語で行う「ヒロシマと核の時代」を新規開講し、4人の履修があった。後期は、全研究科共通科目「国際関係と平和」に平和学研究科の知見を取り入れ内容を充実させた。なお、同科目も英語での開講を可能とした。</p> <p>また、広島平和文化センター認定の「広島・長崎講座」の一つである「ひろしま論」について、平和記念資料館学芸員を招くなど内容を見直し、平和関連教育の補強を図った。</p> <p>○学生が世界や地域で活躍する人材と交流する機会の充実を図るため、グローバル人材育成講演会(2回)のほか、各学部等において積極的に外部講師を招いた講演会、特別講義等を開催した(90回)。</p> <p>○学生の成長につながる、地域での取組への参加促進を図り、また地域での活動を通じた学生の能動的な学びを支援するため、以下のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市大生チャレンジ事業を実施して、学生の地域での活動の支援を行った。 ・本事業の経費補助等により、「宮島ろくろ発信プロジェクト」、「RFIDのタグを用いたタイム計測の自動化」等6件の事業を実施した。 ・広島市主催の「ごみゼロ・クリーンウォーク事業」について、本学クラブ・サークル等に対して参加を呼びかけた結果、367人の学生が参加した。そのほか、地域の祭り・イベントに学生が参加・協力した。 ・大阪市の小中学校から、平和学習の一環として修学旅行の際の碑巡りのボランティア依頼があったため、平和活動に関するクラブに働きかけを行い、実施に至った。 ・各学部・研究科においては、観光客需要調査を複数箇所・複数の時期で実施したり、土砂災害危険箇所の様子をリアルタイムで確認できるモニタリングシステムの構築や、COC+アートプロジェクトの実施を行った。 ・マツダ財団による寄付講座「地域ボランティア活動」を令和2年度から地域貢献特定プログラムの一つとして実施することを決定した。 <p>以上のように、「国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実」について、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
教育方法等の改善 (小項目⑤)	b	<p>○平成30年度の前後期に各学部3年生以下に対し行ったターム科目に関するアンケートを集計・分析した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「わからない」との回答が前期に比べ後期は減少し、ターム科目の認識は向上 ・週2コマのターム科目について、教育効果は実感するも、予習復習に負担感大 ・週1コマのターム科目について、教育効果の実感はないが、予習復習の負担感小 ・時間割の組みやすさを実感する者は、ターム・セメスター科目混在のため2割に留まる。 ・ターム科目の増加を望む学生より望まない学生の方が多い。 <p>また、全面ターム化に移行した場合の講義室の使用状況を検証するとともに、これまでの時間割表の様式を変更することとした。さらに、情報科学部においては、科目のターム化を促進した。</p> <p>○平成26年度以来のアクティブ・ラーニングの実態調査を行うため、他大学の事例も参考にして調査票を作成し、前後期を合わせた講義科目(約500科目)について、常勤教員を対象として2月に調査を行った。</p> <p>また、3月に外部講師を招いて、アクティブ・ラーニングにおけるルーブリック評価セミナーを実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期した。</p> <p>○教学マネジメントの向上を目指し、内部質保証・IR担当副理事とIR担当特任助教を令和元年度から新規に配置し、学長をトップとする内部質保証委員会や内部質保証プロジェクトチームのもと、教学IRの活動方針、データの取扱いに関するガイドラインなど、推進体制等を固めた上、教学関連データの収集・分析、各部局等へのフィードバック体制を整備した。</p> <p>具体的なIR活動として、新入生アンケートを実施し集計・分析を行い各学部等へ提供したほか、パイロットスタディとして、編入学生の成績状況等の分析、全科目の成績評価分布の分析を行い、各学部等へ提供・共有した。成績評価分布分析の結果については、今後、同様の分析資料の作成を半期毎に当該前期の科目について行い共有することで、成績に著しい偏りがある科目について注意を促すこととしている。</p> <p>また、年明けには卒業生アンケートを実施するとともに、令和2年度から在学生アンケートを実施することとした。新入生アンケートを含む3つのアンケートにより、3ポリシーに係るPDCAサイクルの教学IRデータの収集体制が整備できた。そのほか、年度後半には、成績評価分布分析と授業アンケート満足度の相関関係の分析や、留年・退学者の状況調査に着手するとともに、中教審「教学マネジメント指針」への対応・取組について検討し、令和2年度から取り組むこととした。</p> <p>平成30年度に策定した「成績評価に係るガイドライン」を運用することで、成績評価基準の明示等、高等教育の修学支援新制度に係る機関要件の確認申請に対応できた。</p> <p>授業アンケートは、前期・後期それぞれ実施し、回答率は平均75%で、受講者平均値は4.2(5点満点)であった。</p> <p>○「総合教育センター(仮称)」の設置に向けては、令和2年度の設置を目標としていたが、学内の組織再編も視野に入れた、大きな枠組みで慎重に議論を進めていく必要があることから、第3期中期計画開始年度(令和4年度)を目標に設置することとした。</p> <p>また、横の連携による教育活動の企画立案については、引き続き、現在の取組みを着実に実施するとともに、各副理事及び各附属施設長の所掌する事務・事業の現状及び課題を共有し、新たな教育活動の企画に努めた。</p> <p>○芸術資料館においては、令和元年度展示計画の10企画を公開展示し、地域に対する芸術教育、芸術振興を図るとともに、知のトライアスロン、3学部合同基礎演習、オープンキャンパスなど、全学教育、全学行事との連携を強めた。</p> <p>収蔵品の活用では、キャンパスウォーキングと合わせて開催した「創立25周年記念 野田弘志 リアリズムの軌跡展」で油絵1点を出品した他、プレ・オープンキャンパスに合わせて実施した新収蔵作品展では平成30年度購入作品を展示した。オープンキャンパスに合わせて開催した収蔵作品展では卒業制作買上げ作品を含む収蔵作品を展示することで、芸術学部を有する大学として学内外に芸術的側面からの環境作りに貢献した。</p> <p>専門教育での活用として、令和元年度もデザイン工芸学科立体造形分野3年造形実習ⅢAの授業において、収蔵作品(椅子等)の計測および図面化など現物調査の学習に活用した。また、学芸員資格取得科目である博物館実習において、収蔵品の中から油絵、日本画、彫刻、デザイン工芸の各分野、現代表現等の全ての専攻・専門分野に関わる収蔵作品を活用して、博物館、美術館における作品の取り扱い、調書の取り方の実習に活用した。</p> <p>収蔵作品のアーカイブ作成、データベース化に向けては、令和元年度のスタジオ機器のリプレースにともない、より高精細の撮影が可能となる機器を整備するとともに、良質なデータベース化を進めるため、新たにデジタルアーキビスト(嘱託職員)の雇用を検討した。収蔵作品の撮影実績について、令和元年度は、収蔵作品の内66点に対し、8,000万画素のデータ撮影をフォトスタジオ(写真室)で行った。</p> <p>以上のように、「教育方法等の改善」について、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
意欲ある優秀な学生の確保(小項目⑥)	a	<p>○令和2年度から実施する新入試に関し、各学部において、新たに実施する総合型選抜をはじめ、学校推薦型選抜、一般選抜(前期日程・後期日程)、外国人留学生選抜の各選抜制度について、アドミッションポリシーや求める人物像との整合を図りながら、記述式問題や実技試験の内容・採点基準、面接の内容・実施方法・評価基準、提出書類の内容・評価基準、試験のタイムスケジュールなど、募集要項作成、さらには実施を想定して、詳細かつ丁寧に検討をしていった。その上で、学長をトップとする高大接続改革全体会議を8回開催し、各学部の進捗状況を把握し揃えとともに、全学共通の課題である英語資格・検定試験や大学入学共通テスト・国語記述式問題の取扱い、調査書の利用方法などについて調整・決定するなど、新入試の実施に向け全学的な体制で検討を重ねた。(詳細な公表版は令和2年4月に公表。) また、並行して、模擬問題公表に向け作成を進めるとともに、総合型選抜・学校推薦型選抜合格者に対する入学前教育について検討を行った。</p> <p>入試システムに関し、IRも念頭に新入試対応のシステム構築について業者との協議を進めた。また、新たにウェブ出願システムを導入することとし、プロポーザル方式により業者を決定して設計に着手した。</p> <p>高大連携に関しては、受験者・入学者の多い重点高校を中心に高校訪問を行い(県外を含む。)、情報・意見交換を行ったほか、進学説明会への参加、キャンパス見学の受入れ、高校での模擬授業など、本学への親和性を深める取組を積極的に行った。</p> <p>そのほか、入試や入試広報を併せて担う「アドミッションセンター」設置について検討を行い、令和2年4月に設置した。</p> <p>○意欲のある優秀な大学院生の受入れに向け、各研究科において次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際学研究科では、平成30年度に行った大学院入試体制・広報体制の全面的見直しを基に、引き続き、大学院生確保を重点取組課題と位置づけ、新たな体制による大学院入試を実施するとともに、大学院入試広報活動を強化した。令和元年7月の大学院入試から、新たに「推薦入試」枠を実施した。広報活動の強化策としては、大学院に新入試を導入する旨を周知する新たなフライヤーを作成した。外国人留学生向けにオリジナルの英文リーフレットも新たに作成し、教員が海外学術協定校訪問をする際の説明資料として使用した。また、新たな入試枠(推薦入試、海外在住外国人留学生入試)を始めとする入試情報を4月から本学ホームページで公開した。国際学研究科オリジナルサイトに英語でアクセスした場合の利便性の改善や、外国人留学生向けに国費留学に関する情報を整理した新しいページの追加も行った。他にも、国際学研究科進学説明会・相談会の拡充を行い、国際学研究科入試受験生数の増加という成果を得た。 ・情報科学研究科では、学術交流協定校・ハノーバー専科大学とダブルマスターディグリープログラム協定を締結するとともに、西南大学(中国)との共同国際ワークショップを開催し、留学生受入れの拡充に努めた。また、本学学生の大学院進学を促進させるため、イノベーション人材育成プログラムの早期卒業制度の導入や、文部科学省により改善された社会人を対象とした制度を利用して、enPiT-Proを受講した社会人を本学大学院に入学させることを検討している。 ・芸術学研究科では、学部3年生、大学院博士前期課程1年生を対象とした進路説明会において、学生の就職活動の紹介とともに、大学院での創作研究について、中間成果発表、最終発表の際に授業への参加を促し、内部学部生に進学の意識付けを行った他、研究分野毎に進学説明の機会を設けた。外部に対してはホームページ上で、優秀作品の教員評価を含めた作品写真を公開し、本研究科の教育方針、研究レベルを示し、外部からの応募者の獲得に努めた。 ・平和学研究科では、パンフレット(日本語版・英語版)を作成し、各大学、メディア各社等へ送付した。また、研究科のホームページ(日本語版・英語版)を作成し、入試情報やパンフレットのデータ等を掲載して情報の発信を行った。韓国・中国の大学、日本語学校を訪問し、研究科の広報も行った。また、「ヒロシマ平和セミナー2019」を6月及び10月に実施するのに合わせ、セミナー終了後には進学説明会を開催し、全体説明会及び各教員による個別相談を実施した。10月の進学説明会には過去最大の14人が参加した。そのほか、研究所発行のニューズレターに研究科関連の記事を掲載したほか、平和首長会議の加盟都市(約7,800都市)に配信するメールマガジンにおいて研究科の広報を行った。 <p>○学部の特色・魅力を受験生等に分かりやすく伝える広報等を推進するため、次のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報戦略に基づく広報活動を行うとともに、アンケート調査等により広報活動の効果の確認等を行った。平成30年度までのアンケート等も参考にし、大学案内2020を6月に発行した。また、英語版大学紹介リーフレットを5月に作成し、国際学関係のイベントや教員の海外出張時等に配布した。オープンキャンパスの実施に関しては、ワーキンググループを中心としてプログラムの検討・準備を進め、6月(プレ・オープンキャンパス)、8月(オープンキャンパス)、10月(ライブキャンパス)にそれぞれ開催した。毎年、参加者が増加傾向にある。開催に合わせて制作した大学紹介ビデオは、オープンキャンパス以外にも各イベントで放映した。 また、年間を通じ、広島電鉄の市内電車内にポスターを掲示するとともに、バスセンターや紙屋町シャレオにオープンキャンパス(8月、10月)と卒業・修了作品展(2月)の告知ポスターの掲示も行った。 ・国際学部では、高校生対象の学部広報用冊子において、学部教育の特色を簡潔に整理し、また必要に応じてQRコードで本学ウェブサイトや国際学部オリジナルサイトにリンクさせる工夫を組み込むなど全面リニューアルし、オープンキャンパスや高校での模擬授業等で配布した。外国人留学生を対象として、英文リーフレットを新たに作成し、海外学術協定校へ国際学部教員が持参したほか、本学との提携を模索して来校した海外大学関係者にも配布した。学部オリジナルサイトにおいては、国際学部における外部講師による講演会や高校での模擬授業予告などの情報を継続的に発信した。また、新たな卒論評価制度の導入に伴い、特色ある卒業論文について、学部オリジナルサイトを通じて情報発信を開始した。 ・情報科学部では、平成30年度にリニューアルしたオリジナルサイトを適宜更新し継続して運用を行った。情報科学部パンフレットを新たに作成し、学生等の研究内容、学部アドミッションポリシー、就職データ、及びイノベーション人材育成プログラムの趣旨、概要、科目などを掲載した。 ・芸術学部では、学生や卒業生、教員による創作活動等がメディアに取り上げられる機会が多く、本学のウェブページでも学部の特色や魅力を伝える活動実績を積極的に紹介している。また、オリジナルサイトの充実やカリキュラムガイド集の改編について、作業を進めている。 <p>以上のように、「意欲ある優秀な学生の確保」について、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
学習環境等の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援 (小項目⑦)	a	<p>○3学部間の交流や大学への適応を主な目的として、3学部合同新入生オリエンテーションを以下のとおり実施した。</p> <p>【実施概要】 日時:平成31年4月5日(金)9:00~17:20 場所:大学構内 実施内容 ・学生生活体験発表(留学2人・インターンシップ1人) ・オリエンテーリング(新規。3学部合同基礎演習のグループで実施)(学内7施設) ・レクリエーション行事(新規)(NPOレクリエーション協会講師招聘) ・昼食交流会(新規)</p> <p>平成30年度までは教員の引率によるキャンパスウォーキングを実施していたが、学生が主体的に取り組めるようにオリエンテーリングにしたこと、レクリエーション協会指導員による効果的な交流や昼食を取りながらの交流会を実施したことなどにより、実施後アンケートでは、「かなり満足」、「ある程度満足」の合計が87.1%と高いものであった。教員からも、この行事により、3学部合同基礎演習のグループワークなどが円滑に進んだとの評価があった。</p> <p>○令和元年度のピア・サポート活動は、ピア・サポーター(学生5人)の主体性を大切にしながら、養成の観点も加え、保健管理室の教員2人、企画室の特任助教1人及び学生支援室職員1人が指導・支援に当たる体制とし、次のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掲示板・投書箱(りっすんポスト)の運用 ・新入生向けのお勧めの授業紹介 ・定期ミーティング開催(月2回程度) ・ピア・サポーターの追加募集(1人の応募者あり) ・「ランチ会」の実施(月1回程度) <p>上記活動を通してサポーターとしての養成・資質向上を図り、9月2日~3日には合宿研修も実施した。</p> <p>3月には、保健管理室教員1人が、京都大学で開催される「第26回大学教育研究フォーラム」に参加し、ポスター発表を行った。(新型コロナウイルス感染症対応に伴い、オンライン開催で実施)</p> <p>また、日本人学生が留学生に日本語を、留学生が日本人学生のその母国語を互いに教え合う学生ランゲージチューター制度を引き続き実施した。活動チューター49人(前年度比+2人)、受講者76人(前年度比+9人)と、利用者数は増加している。</p> <p>○各附属施設等において、次のとおり学習環境の整備等に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属図書館では、試行的に実施していた開館時間延長について、規程改正や学生アルバイトの活用により正式に開始した。学生アルバイト同士の指導体制も軌道に乗り、また、学生アルバイトが対応する19時台の在室者数も、平成30年度の2,577人から、令和元年度は2,844人に増加した。 また、システムリプレイスの際には、情報処理センターと連携し、蔵書検索端末の更新や附属図書館オリジナルサイトのリニューアルを行った。 ・語学センターでは、夏季休業中に英語学習機会を提供するため、従前から実施してきたeラーニングによる英語学習プログラム(リスニング・リーディング・文法)に、「リスニング特化型」「リーディング特化型」「文法特化型」「文法基礎」の4プログラムを追加し、計5種類を実施した結果、受講者が計168人と平成30年度の2.5倍以上の大幅増となった。また、英語の発音・発話トレーニングプログラムと、新たにTOEFL対策プログラムの2種類も実施し、計16人が受講した。 夏季休業中に語学センターの機器更新(第一期)を行い、少人数、多人数両方に対応できる可変レイアウトの教室の設置と、ゼミタイプの授業に対応する部屋の増設を行った結果、外国語の授業がより一層行いやすく、学内のニーズにもより幅広く対応できる環境を整備できた。令和2年度の機器更新(第二期)に向け、自習室やランゲージラウンジ、EVホール等の仕様検討を開始しており、特にランゲージラウンジはランゲージチューターの活動により適した環境になるよう重点箇所として改修することとした。 ・情報処理センターでは、システムリプレイスを夏季休業期間とその前後に実施した。これにより情報処理実習室の機器の高性能化やホスティングサーバーのクラウド化による大学のリソース使用の効率化が図られた。令和元年度後期からの学習支援サービスに対し支障なく稼働している。 システムリプレイスに合わせてeラーニングシステムも更新し、多種教材の多様な提示、小テスト・レポート機能の充実、チャット機能の追加等、システムの高機能・高機能化を図った。 また、計画されていたセキュリティ診断やメールアドレスサブドメインの整理により、学習環境と学習支援システムの安全・信頼性を維持・向上させている。加えて、情報セキュリティ対策規程の改訂によるインシデント対応体制の強化とセキュリティに関する点検・監査の基盤を整備した。 <p>次ページへ続く。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
学習環境等の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援 (小項目⑦)	a	<p>○保健管理センター(仮)の設置に向けて、委員会審議、執行部協議等を行い、以下の方向で進めていき、令和2年4月に「心と身体の相談センター」を設置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配慮や支援が必要な学生を含め、全ての学生の心身の健康の保持増進を図るためには、心身の健康について専門的な知見を有した職員を配した現保健管理室が中心になって学内諸機関との連携を強化し、適切な取組を実施していくことが必要である。現保健管理室が連携の中心(設置するセンター)としての役割を果たせるように、業務として「障害のある学生の支援」を新たに明示する等、分掌業務や組織の再整理を行う。 ・センターの名称については、学生目線でわかりやすいものとするために、「保健管理センター」ではなく、「心と身体の相談センター」とする。 <p>○キャリア形成支援の充実に向けて、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学におけるキャリア教育の入門的な科目として位置づけ、“学生自身が目指す将来像とその実現に向けた大学生活のあり方について考える”ことを主な内容とする授業科目「キャリアデザイン」を第1タームに開講し、1年生51人が履修した。また、第4タームに開講した「キャリアデザイン ii」は1年生13人が履修した。 ・低学年からのキャリア教育を充実させること等を目的とした全学共通系科目「インターンシップ・ベーシック」の新設について全学共通教育委員会に提案を行った結果、令和2年度より新設開講することが決まった。また、当該科目を含む「キャリア形成・実践科目」は、従来は卒業要件としては取得の必要がなかったが、1単位以上取得を要する取扱いに改められた。 ・授業科目以外では、学生が大学卒業後の就職・進学を視野に入れた目標や一定期間後の振り返りを記入するための「キャリアデザインシート」を新1年生用の「学生HANDBOOK」に掲載した。利用方法は各学部によって異なるが、4年間の学修プランを書かせることで近い将来を見据えるためのツールとなっていたり、教員と学生とのコミュニケーションツールとなっている。 ・新たなキャリアセミナーとして、多くの企業が取り組んでいるSDGs(持続可能な開発目標)について、カードゲームを通じて体験的に理解する「SDGsワークショップ」を開催した。参加者は10人と少なかったが学生の満足度は高かった。 ・キャリアセンター前のロビーを活用し、セミナーの開催案内やインターンシップの募集案内、企業からの求人情報等、学生への情報発信(掲示)の充実等に取り組んだ。 ・学内情報システムやキャリアセンターのオリジナルサイトを活用し、セミナーや行事の情報を随時発信した。 ・3月4日～6日に次年度卒業・修了学生を対象にした「学内合同企業説明会」(200社が参加予定)、「OBOG交流会」(77社97人の卒業生等が参加予定)を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対応でやむなく中止とし、令和2年4月以降、個別会社説明会に変更して対応することとした。また、学外の合同企業説明会も中止が相次ぐ中で、企業別に開催される説明会やWEBセミナーの情報、キャリアセンターの活用促進情報等を学生に配信するメールマガジン「キャリア通信」の発行を新たに開始した。 <p>○キャリア形成の視点に立ったインターンシップ等の支援の実施に向け、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業に対する理解を深めることを目的に行われた教職員対象の企業訪問(一般社団法人中国経済連合会主催)に参加し、低学年のインターンシップ受入について要請した。 ・学内情報システムやキャリアセンターオリジナルサイトに加え、キャリアセンター前ロビーの掲示等も活用し、学生にインターンシップへの参加を推奨した。 ・インターンシップ事前研修では、マナー研修に加えて、インターンシップ事前事後自己点検評価シートの活用について指導を行った。 ・先輩学生がインターンシップ参加後に提出したアンケートは、学生がキャリアセンターで自由に閲覧できるようにするとともに、学生からインターンシップ参加について相談があった際にキャリアセンター職員も参考にする等の活用を図った。 ・令和元年度のインターンシップ参加者数は、3月31日時点で、大学推薦インターンシップ45人、自由応募インターンシップ43人の計88人(広島県インターンシップ促進協議会:1人、広島東洋カープアカデミー:2人を加えると91人)となり、中期計画の数値目標63人を超えた。また、88人中1・2年生は9人であり、平成30年度(6人)よりも低学年の参加者が増加した。 ・令和2年度以降に向けては、低学年からのキャリア教育を充実させ、インターンシップへの参加を促すため、全学共通系科目「インターンシップ・ベーシック」の新設について全学共通教育委員会に提案を行い、令和2年度から開講することが決まった。 ・インターンシップ受入企業による参加学生の評価等を把握して指導に役立てるため、「インターンシップ評価票」を作成した(令和2年度から使用開始予定)。 <p>○ボランティア活動への参加促進等課外活動を奨励・支援するため、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市主催の「ごみゼロ・クリーンウォーク事業」(6月9日実施)について、本学クラブ・サークル等に対して参加を呼びかけ、367人の学生が参加した。 ・社会福祉協議会からのボランティア情報について、ボランティア掲示板を活用して学生へ周知した。 ・留学生を対象とした英語版のクラブ・サークル案内一覧を作成し、留学生の課外活動への参加を促進した。 ・11月にキャンパス等クリーンキャンペーンを開催し、11人の学生が参加した。 ・本学が主催又は取りまとめるボランティア事業に参加したクラブ・サークルに対して、ボランティア奨励費を支給した。 <p>以上のように、「学習環境等の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援」について、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
<p>特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化(小項目⑧)</p>	<p>a</p>	<p>○本学の特色を生かした新しい分野の研究活動や社会との関わりを意識した研究活動の活性化のため、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に即した「観光振興」をテーマとし、教育研究事業を展開した。 観光データベースの登録データの中核であるテキストデータの経済・経営分野における分析手法の改良について研究し、日本行動計量学会第47回大会(9月、大阪大学)において研究報告を行った。学生が地域課題演習で作成した観光PR映像も併せて放映し、学習の成果を披露した。また、観光データベースの活用事例の一例として、観光統計データを利用した観光消費の地域的格差の要因とその政策的対応について研究し、日本計画行政学会第42回全国大会(9月、徳島文理大学)において研究報告を行った。 ・社会連携プロジェクト「観光分野における政策形成人材開発プログラム」の活動の一環として、広島市から提供された市訪問観光客アンケート調査の情報をもとに観光客の観光行動・消費行動について分析し、広島広域都市圏・広島観光コンベンションビューロー職員を対象に分析結果の報告会を開催した。 ・特色研究「地域展開型アートプロジェクトの実践研究と教育プログラムの構築」においては、広島県呉市豊町御手洗の重要伝統的建造物群保存地区の空き家を活用し、卒業生のアーティストや学生による地域と協働した展覧会の開催とアーティスト・イン・レジデンス事業の試験的運用を実施した。また、しまなみ観光サイクリストの行動情報収集プロジェクトの収集データ(移動時間、距離、立ち寄り地点、宿泊地点等)を整理・クロス分析し、観光行動を可視化した最終報告書を取りまとめ、協働機関である(一社)しまなみジャパンに報告した。 ・呉市の水産海洋技術センターと連携して、国際学部と情報科学部の教員が共に取り組んでいる「カキ筏垂下における水産資源の観察学習支援について」(VRカメラを使った水中撮影と分析)は、9月に静岡県で開催された教育システム情報学会において共同報告を行い、今後も同センターと共同研究を継続することとなった。 ・地域のニーズに応える外部資金による研究活動として、国際学部教員が、公益財団法人メルコ学術振興財団の研究助成に採択され、しまなみエリアにおける生産ロスに着目したビジネスモデルの再構築について、マネジメント手法の観点による共同研究を実施した。 ・ポモナ大学(アメリカ合衆国)との「瀬戸内海の自然」をテーマとした共同研究と教育プロジェクトの準備として、国際学部の教員2人がポモナ大学の教授とともに、6月に上関町および平生町(ともに山口県)において現地調査を実施した。 ・本学の特色としての平和研究を推進する一環として、国際学部教員が、英国ブラッドフォード大学との研究交流を進めた。 <p>・情報科学部では、本学の特色を生かした新しい分野の研究活動や社会との関わりを意識した研究活動の活性化のため、情報科学における新分野(医用情報通信)を進展させるべく教員の選考を行い、採用が確定された。また、教員の研究活動の活性化の意識を促すために、平成30年度に続き、研究室の活動状況の調査を行った。</p> <p>・外部資金を活用した研究活動の活性化の事例として、総務省戦略的情報通信研究開発推進事業の受託研究費を活用して、情報工学専攻ネットワークコースの3研究室(ネットワークソフトウェア研究室、情報ネットワーク研究室、モニタリングネットワーク研究室)に所属する教員は、地域の土砂災害危険箇所における面的なセンシングを実現して災害情報を取得し、無線ネットワークを利用して住民へ情報を確実に配信することで、住民の主体的な避難行動を支援することを目的とした「住民の主体的な避難を支援する災害センシングネットワークの研究開発」(総務省SCOPE社会展開指向型)を進めた。</p> <p>・本学の知財の社会還元に貢献するため、大学発ベンチャー支援や共同研究を通して学外関連機関との連携を強化した。ベンチャー支援室の貸与や、平成30年3月に設立した大学発ベンチャー「株式会社Lumbus」との共同研究およびモーションベースの特許のライセンスを行う等で事業を支援した。</p> <p>・COC+アートプロジェクトでは、学生の創作活動に加え、地域の課題や魅力を学ぶというプロセスを通じて、地域への関与や貢献する意識を育てる教育研究を行った。(6件のプロジェクトを実施し、169人の学生が参加)</p> <p>・中区と協働で取り組む「基町プロジェクト」では、新たに近隣にある空き店舗を活用し、創造的な活動をする若いクリエイターに販売の実験や体験の機会を提供するスペースUnitéを整備し、教育拠点のM98や展示スペースのM98joinなどと合わせて、地域内外との交流を図る多数のプログラムを実施した。中国新聞や広島ホームテレビなどメディアからの取材や他大学からの視察など、プロジェクトの認知度が高まった。</p> <p>・広島平和研究所では、研究員が学外の専門家と連携しながら学際的なプロジェクト研究を実施してきた。令和2年3月末現在、5件のプロジェクト研究が進行中であり、広島発の平和学の構築と発信を目指している。</p> <p>・アジアと国際社会の平和と核問題については、「アジアの平和と核—国際関係の中の核開発とガヴァナンス」、「ヨーロッパ安全保障共同体の経験—東北アジア共同体構築の教訓として」、「Charting the Myanmar ethnic process (ミャンマーの民族的平和を描く)」、そして「拡散金融等の資金規制を通じての軍縮・不拡散措置を通じての軍縮・不拡散措置」という複数のプロジェクトが実施されるなど、研究所独自の主要な研究課題として重点的に取り組んだ。</p> <p>次ページへ続く。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化(小項目⑧)	a	<p>○外部資金の積極的な獲得に取り組み、獲得した外部資金を活用して活発な研究活動を実施した。 【科研費等外部資金獲得実績】()は平成30年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費 申請率65.8%(64.8%)、採択率51.2%(52.8%)、 獲得金額[間接経費含む]115,160千円(124,930千円) ・受託研究、共同研究、補助金、奨学寄附金 67件、134,141千円(72件、158,744千円) ・外部資金合計 254,400千円(283,674千円) ・外部資金獲得教員率 44.9%(45.9%) <p>【備考】科研費の申請率:申請件数(新規分+継続分)÷教員数 科研費の採択率:採択件数(新規分+継続分)÷申請件数(新規分+継続分) 申請率、採択率、外部資金獲得教員率は専任の教員のみで計算</p> <p>獲得金額は平成30年度を下回ったものの、科研費獲得支援研究費制度の運用や科研費・外部資金獲得セミナーの開催等により、科研費の申請率は上昇した。</p> <p>○芸術学部及び芸術学研究科では、研究活動の活性化のため、芸術資料館をはじめとする既存の作品展示スペースの活用促進及び作品展示スペースの新たな確保・充実に取り組んだ。 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に引き続き、大学附属ギャラリーの検討を行っている。令和元年度は、具体的な構想案として、簡易な図面、パース、見積り等の準備を完了させた。令和2年度も引き続き協議を進めていく予定である。 ・広島市管理の史跡・広島城跡二の丸の施設活用のため、平成30年度に続いて芸術資料館収蔵作品の浅野藩主の子孫、浅野陽氏の陶器作品14点の貸出しを実施した。(会期:9月21日-10月14日) ・芸術資料館において、卒業修了作品展や新収蔵作品展等の展覧会を多数開催した。(開催日数:計108日、来場者数:計4,205人(卒業修了作品展を除く)) <p>○広島平和研究所では、研究会や研究フォーラムの開催を通じ、国内外から多数の学外研究者等を招聘して研究活動の活性化を図るとともに、研究所としてのプロジェクト研究を実施した(学外研究者の参画は令和2年3月末時点で11人)。 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究フォーラム(6回) 「法的観点から見る日韓関係の現状と課題—韓国大法院判決を中心に—」、「反核ドキュメンタリー”TOTEM & ORE”の制作:2014年~2019年」ほか4回 ・国際ワークショップ 「東アジアの危機と日韓関係の行方」 学外研究者6人(うち2人は海外から招聘)参加の国際ワークショップを開催 ・2019年度実施プロジェクト 「対日戦犯裁判の比較研究—終結70年を見すえて」、「平和都市・広島の文化的構築に関する予備的調査—広島東洋カープを手がかりに」、「拡散金融等の資金規制を通じての軍縮・不拡散措置を通じての軍縮・不拡散措置」ほか <p>プロジェクトでは、参加者が研究成果を広島平和研究所主催の連続市民講座で講演することにより、市民への還元を図るとともに、論文化して市民向けのブックレット(「ヒロシマ平和研究所ブックレット」)誌上に発表することとしており、同ブックレット7号には「アジアの平和とガヴァナンス」として関連論文を掲載・出版した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術交流協定 学術協力及び研究協力を促進し、発展させることを目的として、6月に香港城市大学及びポルトガル・カトリック大学政治学研究科と覚書を締結した。 <p>他に、遼寧大学日本研究所と覚書の締結を行った。</p> <p>以上のように、「特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化」について、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
研究成果の積極的な公開及び還元 (小項目⑨)	b	<p>○各学部等において、次のとおり研究成果の積極的な公開及び還元に取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際学部及び国際学研究科は、紀要『広島国際研究』第25巻と、国際学部叢書第10巻『国際ビジネスの地平』を刊行し、研究成果の普及を図った。また、県立広島大学との連携公開講座(全4回中2回)を始め、多くの講座を開講した。そのほか、県外留学生(30人)及び県内日本人学生・留学生(12人)が平和について意見交換する研修会(公益財団法人ひろしま国際センター主催)のファシリテーターなど、行政機関等の審議会委員・審査会委員等の活動を数多く行った。 ・平成30年度に引き続き、広島市立広島中等教育学校に対し、本学が開発した英語eラーニングシステムと教材の提供を行った。 ・情報科学部及び情報科学研究科は、公益財団法人中国地域創造研究センターと連携して「第2回ヘルスケア・医療福祉機器技術研究交流会」において2つの研究シーズを発表した(参加者約100人)ほか、民間企業等とのマッチングを目指す「広島市立大学産学連携研究会2019」では、「IoTシステムとしてのコネクティッドカーの情報セキュリティ」と「心を推し量るための人物映像解析技術」の2つの研究事業を紹介するとともに、研究紹介ポスターを多数展示した。また、広島市との連携を目指す「地域貢献事業発表会2019」において、「住民の主体的な避難を支援する草の根災害情報伝搬システム」の発表を行うとともに、多数のパネル展示を行った。 ・芸術学部及び芸術学研究科では、展覧会・講演等により積極的な研究成果の発表を行った。教員による研究発表活動は、個展11件、公募展23件、企画展・グループ展118件、講演・ワークショップ9件であった。また、学生による研究発表活動は、グループ展76件、個展9件、公募展15件であり、その他の展示を含め、積極的に学内外で発表活動を行った。 ・広島平和研究所では、学術研究成果を社会に還元するため、講演会、シンポジウム、出版活動などに積極的に取り組んだ。 <p>連続市民講座:「アジアの平和とガヴァナンス」 研究フォーラム3回(4月、7月、11月) ヒロシマ平和セミナー2019:2回(6月、10月) 国際シンポジウム:「核兵器と反人道罪のない世界へ」(12月) 国際ワークショップ:「東アジアの危機と日韓関係の行方」(11月) 出版活動:紀要第7号(3月)、HPIブックレット第7巻(3月)、ニューズレター(10月、3月)</p> <p>以上のように、「研究成果の積極的な公開及び還元」について、計画に掲げる取組を着実に実行したことから、「b」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
公開講座の充実等による市民の生涯学習ニーズ等への対応 (小項目⑩)	a	<p>○市民の学習ニーズに応えるよう、次のとおり、公開講座を実施した。</p> <p>【開催実績】</p> <p>①県立広島大学との連携公開講座(全4回中2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま学を考える(延べ受講者203人) ・言語を通じて世界を知る(延べ受講者181人) <p>②国際学部公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界の中の「日本/JAPAN」-企業論・ジェンダー論・伝統文化論(受講者44人) ・異なる文化が会う場所で:ソマリア、ハンガリー、マレーシア、広島での試み(受講者計73人) <p>③情報科学部公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生による情報科学自由研究(受講者52人) ・講演会(受講者17人) <p>④芸術学部公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般向け(日本画、油絵、版画、彫刻、染織造形、メディア造形:受講者97人) ・サマースクール(日本画、油絵、彫刻、デザイン工芸:受講者88人) ・社会人向け工芸・版画技能講座(金工、染織、版画:受講者12人) ・社会人向け工芸・版画技能講座夏季特別講座(金工、染織、版画:受講者4人) <p>⑤市大英語eラーニング講座(第1期:受講者50人、第2期:受講者21人、第3期:受講者41人)</p> <p>⑥COC+高校生のための広島市立大学サテライト講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちをデザインする(受講者10人) ・多文化社会に向けて～食の多様性を理解しましょう～(受講者21人) ・コンピュータで切り開く生物学の世界(受講者13人) <p>また、情報科学研究科では、児童・生徒を対象とした教育活動として次の事業に取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしまコンピュータサイエンス塾 令和元年度から新たな取組として公益財団法人KDDI財団の理科実験教室を実施した。小中学生を対象とした1日完結型の講座とし、参加者を募集したところ、募集枠(30人)を超える希望者が集まったため、増枠して実施した。本学教員が実施した4つの講座に加え、株式会社KDDIより“STOP!自転車ながらスマホ体験VR”の体験コーナーも実施した。 ・グローバルサイエンスキャンパス(広島大学との連携事業) 3人のステップステージの高校生を受け入れ、情報分野のセミナーを3回実施した。 ・情報オリンピックセミナー(情報オリンピック日本委員会との共催) 6校18人の高校生を対象とし、2日間実施した。 ・広島県科学セミナー(広島県教育委員会との共催) 本学を会場として開催し、指導助言者および審査員として情報科学研究科の教員14人が参加した。高校生252人が参加し、79件のポスター発表が行われた。 ・青少年のための科学の祭典・第25回広島大会(出展) 二進数の表現や論理演算回路に関する実験を提供した。 <p>情報科学研究科では、加えて、連携大学と協力しながら、社会人を対象としたenPiT-Pro事業を実施した。平成31年4月から、リカレント教育講座の本格開講を行い、計38人が受講し、9月に1期生がコースを修了し、3月には2期生がコースを修了した。</p> <p>また、公益財団法人ひろしま産業振興機構と連携して開発したスマートファクトリー導入基礎講座(eラーニング講座)もウェブでの公開が10月から始まり、40人以上が受講した。enPiT-Pro事業と、ひろしま産業振興機構との連携により計画を上回る成果を得た。</p> <p>その他、広島市立広島中等教育学校5年生40人の本学キャンパス訪問を受け入れ、語学センターでのミニ講義、国際学部教員による英語での講義、情報科学部教員による講義、留学生2人との英語による交流会を実施した。</p> <p>以上のように、「公開講座の充実等による市民の生涯学習ニーズ等への対応」について、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
地域、行政機関、企業など社会との連携の推進 (小項目⑩)	a	<p>○事業の最終年度として、次のとおり、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の推進に取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月に開催されたCOC+外部評価委員会(教育、調査研究、観光、芸術の各分野の有識者で構成)において、「A 計画を上回った実績を挙げている」との評価を得た。 ・12月に行われたCOC+委員会によるフォローアップ現地視察の結果、「COC+大学と事業協働機関が協働して目標達成に向けて真摯に取り組んでいることや、学生が地域課題の解決に取り組み地域への理解を深めるとともに、その魅力を発信していることが確認されるなど、今後の進捗に期待が持てる」とされた。 ・観光関連の学科等を有している参加校等と協働して、合同発表会「学生の観光研究・活動発表会」を開催した(参加大学6大学、学生数56人、教員・地域関係者26人)。 ・アートプロジェクトでは、6地域において7つのプロジェクトを実施した。また、アートプロジェクトを締めくくる展示として「feelセトウチinモトマチ」を基町地区の空き店舗を改修したスペースで実施した。 ・COC+フォーラム「広島圏域で観光のダイナミズムをどう受け止めるか」を開催した。(参加者90人) ・事業協働機関(参加校、自治体、経済団体)での連絡会議や、協働協議会(23機関、45人参加)を開催し、令和元年度事業実施状況の報告や、令和2年度以降の取組について意見交換を行った。 ・3月に事業終了後の継続計画の作成を行った。 ・令和2年4月以降に、令和元年度事業の実施状況について評価するCOC+外部評価委員会を開催する。(3月開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため延期) ・「広島市立大学COC+事業実施特別委員会等」に替わる「広島市立大学地域志向教育特別委員会」を令和2年4月1日付けで設置することとした。 <p>○受託研究等として、「比治山公園の再整備に係るサイン計画」におけるデザイン案の検討、「広島湾七大海の幸」ポスター制作、三原市の佛通寺文化財に係る調査研究など、広島市など行政機関等からの受託研究等を多数実施した。</p> <p>【取組実績:()は平成30年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託研究、共同研究:52件(58件) 研究費計:93,636千円(98,034千円) ・補助金:2件(2件) 研究費計:30,057千円(46,526千円) ・奨学寄附金:15件(12件) 研究費計:13,347千円(14,184千円) <p>○芸術学部及び芸術学研究科では、地域展開型の芸術プロジェクトとして、COC+アートプロジェクト6件、その他のプロジェクトとして28件、計34件を実施した。</p> <p>【主なプロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COC+アートプロジェクトでは、宮島轆轤の後継者育成を目指す「宮島ものづくり産業復興プロジェクト」(廿日市市)、呉市野呂山やとびしま海道の歴史・文化を学び、地域の風景を中心とした絵画作品を制作する「野呂山・御手洗プロジェクト」(呉市)、山口県柳井市の伝統的な祭「金魚ちょうちん祭り」に参加し、オリジナルの金魚ちょうちんを制作・展示する「柳井金魚ちょうちんプロジェクト」(柳井市)、広島の地場産業である仏壇制作の伝統技術を学ぶ「広島仏壇プロジェクト」(東広島市)、尾道市立大学と協働で取り組む尾道市の空き家を活用した「尾道プロジェクト」(尾道市)、「Feel セトウチ in モトマチ 2019」(広島市基町M98)などを実施した。 ・基町プロジェクトでは、5回目となる「基町、昔写真展V -Growth-」の開催、「土曜日の先生」講座の継続的な実施や学生が他大学と協働で取り組む「もとまちカフェ」などに取り組んだほか、新たに空き店舗を活用し、創造的な活動をする若いクリエイターに販売の実験や体験の機会を提供するスペースUnitéを整備した。 ・広島市内の病院と連携して、病院内環境の充実と芸術家育成を目的とした、「広島赤十字・原爆病院賞」、社会医療法人清風会と連携した「清風会芸術奨励作品展」を行った。 ・広島市立大学・筆の里工房25周年記念連携展を行い、その一環として幼稚園・保育園対象のワークショップを大学と博物館が連携して実施した。 ・その他、香川県小豆島町と連携して、「瀬戸内国際芸術祭2019」に本学の教員、卒業生、学生の作品10点を出品し、地域住民と協働しながら展覧会の開催に芸術学部の知見を注いだ。 <p>次ページへ続く。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
地域、行政機関、企業など社会との連携の推進 (小項目①)	a	<p>○学生及び教員の実施する事業を支援するため、市大生チャレンジ事業及び社会連携プロジェクトを実施し、以下の成果を得た。</p> <p>【取組実績】</p> <p>◎社会連携プロジェクト(教員の社会貢献活動に対して1件当たり100万円を限度に事業費を支援する制度) 件数:9件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カキ筏垂下および周辺のクロダイの記録技術に関する研究 ・広島市議会開会案内ポスターのデザイン ・写真や映像を絡めた観光情報群を利用した岩国振興プロジェクト ・COC+観光分野における政策形成人材開発プログラム ・絵本『山のラムネのものがたり』映像化プロジェクト ・NHK広島放送局『ヒバクシャからの手紙』映像化プロジェクト ・広島水辺の活性化プロジェクト ・地域資源と伝統技術を活用した芸術教育プログラムの構築 ・地域貢献のための教育プログラム「ひろしま医工学スクール2019」 <p>◎市大生チャレンジ事業(学生の社会貢献活動に対して1件当たり15万円を限度に事業費を支援する制度) 件数:6件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いちだいプログラミング教室 ・宮島ろくろ発信プロジェクト ・RFIDのタグを用いたタイム計測の自動化 ・「災禍とモノと物語り」展における市民向けシンポジウムと震災遺構のVR体験の同時開催事業 ・芸術、文化の更なる普及と、地域の魅力の再発見 ・とびしま海道のグルメ旅の情報発信 <p>◎地域等からの依頼に基づき、連携事業等への支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「夏休みに親子で体験2019こども未来はっけん大学:『回るアニメーション!「のぞき絵」制作』(広島リビング新聞社との共催事業) ・「子どもたちに夢と希望を! プロジェクト(高所体感VR&歩行体感VR)」(ピアサポート子育て相談センターとの共催事業) ・「カレッジタウン大塚『関羽と関帝廟』: 大学との連携講座」(大塚公民館) ・国際理解講座『エチオピアを知っていますか?』(大塚公民館) ・安佐南区小・中学校、高等学校、本学による美術作品展の開催 ・「ひろしま8区+7市町地域自慢in紙屋町シャレオ(安佐南区)」(アニメ作品の放映)への協力 ・「子ども伝統文化教室伝統工芸(銅蝨)体験コース」(広島市文化財団) ・「広島市立大学筆の里工房25th記念連携展」 ・「広島市立大学筆の里工房25th記念連携展特別企画幼保連携事業つなげるつながるくまのみらい」 <p>以上のように、「地域、行政機関、企業など社会との連携の推進」について、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
学術交流及び学生交流による国際交流の推進 (小項目⑫)	S	<p>○海外学術交流協定大学等との学術交流及び学生交流等の推進・充実のため、次のとおり取り組んだ。 【取組実績】</p> <p>◎学術交流協定大学等との学術交流 ・6月に本学教職員4人がハノーバー専科大学を訪問し、教員は講演、講義及びワークショップを実施し、職員は交流促進のための協議を行った。 ・11月にはハノーバー専科大学よりエラスムス助成金等の協議で教員2人が来学し、協議調整を行った。 ・本学での国際学会開催に伴い、11月に西南大学から教員5人が来学し、ワークショップ等を開催した。 ・11月に美術及び考古学分野においてタイ国内で最高峰であるシラパコーン大学の芸術学部副学部長を受け入れ、学術交流協定の締結に向けた協議を進めるとともに、同大学主催のタイ文化を体験するワークショップに学生3人を派遣し交流を深めた。協定締結は令和2年度前半に締結予定となっている。</p> <p>◎広島市立大学・ハノーバー専科大学間におけるダブルマスターディグリーに関する協力合意書の締結 ・本学情報科学研究科とハノーバー専科大学第4学部コンピュータサイエンス学科間において、具体的なカリキュラムも作成し、情報科学分野でダブルマスターディグリーを授与することになる学生交換についての合意書を締結した。</p> <p>◎学生交流等 留学プログラム等については、海外学術交流協定大学との交換留学や、短期留学プログラム(短期語学留学プログラム及び海外交流プログラム)を推進した結果、派遣・受入を合わせたプログラム参加学生数は193人となった(中期目標に掲げた数値:192人)。 〔内訳〕 ・派遣学生数:72人 長期派遣:ハノーバー専科大学(ドイツ)、アラヌス大学(ドイツ)、西南大学(中)、マレーシア科学大学の4校へ計9人 短期派遣:ハワイ大学(アメリカ)、西南大学(中国)、オルレアン大学(フランス)、慶北国立大学校(韓国)など9校へ計63人 ・受入学生数:121人 長期受入:ハノーバー専科大学(ドイツ)、西南大学(中国)、西京大学校(韓国)、オルレアン大学(フランス)など9校から計28人 短期受入:慶北国立大学校(韓国)、シンガポール国立大学及び「HIROSHIMA and PEACE」等の参加者計93人</p> <p>◎学内交流プログラムの実施(令和元年度新規取組) 新たに、大学に居ながら国際交流を行い、留学につなげるための取組として、短期受入れした学生との交流プログラムを企画・実施し、全学的に参加希望者を公募して実施した。 シンガポール国立大学(5月、24人参加)、国立台中科技大學(台湾)(7月、18人参加)、マレーシア科学大学(8月、19人参加)、シンガポール国立大学(12月、21人参加)、慶北国立大学校(韓国)(1月、26人参加)</p> <p>以上のように、「学術交流及び学生交流による国際交流の推進」について、特に優れた取組を実施したことから、「S」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
日本人学生及び留学生への支援の充実 (小項目⑬)	a	<p>○国際学生寮「さくら」を活用した交流事業を、次のとおり実施した。事業は学生役職者を中心として学生が企画・運営を行っており、人材育成の場にもなっている。</p> <p>4月 新入寮生歓迎会 5月 シンガポール国立大学との交流、バーベキュー 6月 スポーツ大会 7月 国立台中科技大学と交流、「大塚・伴南ふれあい祭り」への参加 8月 HIROSHIMA and PEACEに参加する外国人学生のユニット滞在受入、マレーシア科学大学との交流 10月 新入寮生歓迎会、ハロウィンパーティー 1月 慶北国立大学校(韓国)との交流、新年会 2月 送別会</p> <p>○次のとおり、日本人学生の派遣及び留学生の受入れに係る支援を行った。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学プログラムの参加者支援として、助成金を支給した。 短期語学留学:44人 計2,389,000円 交流プログラム:11人 計97,500円 学術交流協定校派遣留学:11人 計620,000円 また、学術交流協定校へ交換留学する学生が留学前に行う外国語学習に対し、上限2万円まで補助する制度を創設した。 ・特別聴講学生を対象とした日本の生活・文化の体験支援策として、ホームステイプログラムを実施し、4月に3人、11月に7人の特別聴講学生が地域住民の家で1泊2日のホームステイを行った。 ・留学生が日本の小中学校等を訪問し、生徒と交流できる機会を提供した。 大塚中学校(7月、4人参加)、広島中等教育学校(5・7・2月、計9人参加)、伴南小学校(12月、12人参加)、石内北小学校(1月、3人参加)、大塚小学校(1月、6人参加) ・eラーニングを利用した課外での日本語学習機会を留学生に提供した。日本語能力試験(JLPT)N1・N2対策のプログラムを2回実施し、前後期合計17人の留学生が受講した。そのうち、4人がN1に合格し、1人がN2に合格した。 ・国際学生寮では、留学生に住居を提供することに加え、ユニットを単位とした日本人学生との共同生活を通じて、日常的な留学生支援を行った。各ユニットに学生役職者を配置し、留学生と日本人学生の人数バランス、留学生の出身国、入居者の所属学部等に留意して部屋割りを決定した。 国際学生寮での生活は、留学生支援になるだけでなく、日本人寮生の留学への関心・意欲を高めている。 ・保険会社の協力のもと、派遣留学に行く本学学生を対象とした危機管理セミナーの開催と、教職員を対象とした危機管理シミュレーション訓練(海外において学生に起こりうる事件・事故等の危機対応を学ぶ)を実施した。 <p>以上のように、「日本人学生及び留学生への支援の充実」について、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
機動的かつ効率的な運営体制の構築 (小項目⑭)	b	<p>○学長のリーダーシップの下、全学的な観点から人事委員会での審議を重ね、採用方針を決定し、方針決定している常勤教員12ポスト中9人の任用を決定した。 COC+事業により充実させてきた地域志向教育カリキュラム等の継続を担う特任教員2人の任用を決定し、令和2年4月1日から採用することとした。 また、農林水産省「革新的技術開発・緊急展開事業のうち人工知能未来農業創造プロジェクト推進事業」の補助金を原資として、令和元年8月1日から特任教員1人を採用し、さらに、科学研究費「パターン投影と深層学習を利用した頑健で高精度な3次元内視鏡システム」の研究遂行のため、令和2年4月1日から特任教員1人を採用することとした。</p> <p>○効率的かつ安定的な運営体制を構築するため、法人事務職員(プロパー職員)の任用に向け採用試験を実施し、平成31年4月の3人採用に続いて、令和2年4月から2人採用することを決定した。 また、令和元年度採用職員3人を一般社団法人公立大学協会及び広島市の研修に積極的に参加させるとともに、人事評価要綱に基づき人事評価(能力評価・業績評価)を実施した。</p> <p>○全学及び各学部等において、FD・SD研修会等を実施し、職員の能力向上に取り組んだ。また、一般社団法人公立大学協会が主催する研修へ11人を派遣した。特に平成31年度に採用したプロパー職員(3人)については、公立大学協会主催の研修のほか、広島市の法制執務講座等への積極的な研修派遣を行った。 【FD・SD研修会実績】(全学対象分) ・新任教職員FD・SD研修(4月、31人) ・メンタルヘルス講演会(7月、67人) ・外部資金・科研費獲得セミナー(7月、65人) ・職員倫理研修(8月、112人) ・広島県内におけるサイバー犯罪の現状と対策セミナー(11月、42人) ・危機管理研修会「豪雨災害と防災情報～災害から身を守るために～」(11月、63人) ・倫理コンプライアンス研修会(12月、106人) ・COC+研修会「横浜市立大学におけるCOC事業の成果と地域貢献の取組・人材開発」(1月、73人) ・「心と身体の相談センター」の設置と配慮を要する学生の支援について(2月、55人) ・ルーブリック評価セミナー(新型コロナウイルス感染症対策のため延期)</p> <p>○質の高い教育研究や大学経営に関する情報収集及び分析を行うIRを推進するため、新たに内部質保証・IR担当副理事及びIR担当特任助教を配置し、IRの本格実施に向け、計画や方針等を策定の上、情報収集・分析を開始した。 内部質保証委員会や内部質保証プロジェクトチームのもと、IRの活動方針や推進体制を確定するための要綱や、データの取扱いに関するガイドライン、取扱細則を作成し、情報収集・分析・分析結果提供の流れを制度化した。また、具体的なIR活動として、新入生アンケートの集計、編入学生の状況調査や成績評価分布分析のパイロットスタディを行った。成績評価分布分析等の結果は、各学部等や教務委員会に提供していった。 新入生・在学生・卒業生を対象としたアンケート調査については、追跡調査やエンrollmentマネジメントが行えるよう、調査項目等の精査・改善を行った。また、エンrollmentマネジメントに関わる教員に対し、勉強会を行った。 各種システムリプレースに際しては、今後のデータ収集及び分析等のIR活動がより効率的に行えるよう、システム間のデータ連動性を確保する必要があるため、各種システムの検討チームに加わり仕様検討に携わった。</p> <p>○法人の設置団体である広島市への組織・人員要求の機会をとらえ、運営組織の在り方について点検したほか、全ての事務マニュアルの点検・更新を行った。 また、新入教員(8人)を対象に、適正な事務執行についての研修を実施したほか、臨床心理士を講師として、配慮を要する学生の支援と「心と身体の相談センター」の設置に関する研修会を実施した。</p> <p>以上のように、「機動的かつ効率的な運営体制の構築」について、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
社会に開かれた大学づくりの推進 (小項目⑮)	a	<p>○社会連携センターの運営、産学連携研究発表会や地域貢献事業発表会の開催等を通じて、地域のニーズの把握に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携研究発表会の実施(9月、来場者数約150人) ・地域貢献事業発表会の実施(11月、来場者数約200人) ・イノベーションジャパン2019(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構主催) ・ヘルスケア・医療福祉機器技術研究交流会((公財)中国地域創造研究センター主催) ・マッチングフォーラム: 深層学習を用いた時系列データマイニングとその応用(ひろしま産業振興機構主催) ・広島県信用金庫合同ビジネスフェア ・ひろしまIT総合展2019(ひろしまIT総合展2019実行委員会主催) ・Innovation Potluck Speaker#19 心を推し量る人物映像処理(広島県主催) <p>新たなものづくりができる人材を育成することを目的に開設した「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」は3年目の実施となり、令和元年度は博士後期課程の学生を含めて11人が参加した。マツダの精神や技術と本学芸術学部の知見とを融合させた作品を芸術資料館で展示し、優秀作品についてはマツダデザイン本部長や本学学長他、関係者を招き、表彰式を行った。</p> <p>また、「比治山公園の再整備に係るサイン計画」「広島市議会開催案内ポスターデザイン」等、広島市や他の自治体等から要請を受け、社会連携プロジェクトや受託研究等に積極的に取り組んだ。</p> <p>他に、医療法人社団清風会との共同事業「清風会芸術奨励賞作品展」の開催や、NHK広島放送局との連携による「NHKヒバクシャからの手紙映像制作」等の共同・連携事業を行った。「広島信用金庫日本画奨励賞」、「広島赤十字・原爆病院賞」、「清風会芸術奨励賞」では学生が受賞し、実績も挙げている。</p> <p>以上のように、「社会に開かれた大学づくりの推進」について、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
自己点検及び評価による大学運営の改善並びに評価に関する情報の公開 (小項目⑯)	a	<p>○自己点検・評価の実施及び次年度計画への反映等による内部質保証の強化のため、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部質保証・IR担当副理事及びIR担当特任助教を配置し、内部質保証委員会やプロジェクトの下、新入生アンケートや成績評価分布の分析などのデータ収集・分析やPDCAサイクル構築など、IRの本格実施に具体的に取り組んだ。 ・自己点検・評価の実施と、個々の教員における質保証を図るため、全教員が「教員活動における年度計画・自己点検結果シート」を作成し、シートを部局内で共有できるように展開した。 ・PDCAサイクルを機能させ、さらに今後受審する認証評価に備えるため、令和元年度から、新たに各学部・研究科等の主要な取組を対象として「自己点検・評価シート」を作成することを開始した。 ・平成30年度業務実績報告書を作成した。 ・各種システムリプレースに際して、平成30年度より開始した個々の教員の「年度計画・自己点検結果シート」及び「ファカルティ・レポート」の作成・編集等のプロセスの効率化・簡素化を図るため、教員システムの仕様検討を行い、新機能を導入した。 <p>以上のように、「自己点検及び評価による大学運営の改善並びに評価に関する情報の公開」について、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
施設・設備の効率的な維持管理、教職員の服務規律の確保等その他業務運営の改善 (小項目①)	C	<p>○次のとおり、施設・設備の維持保全に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学部棟別館個別空調機の大規模更新に係る契約を計画どおりに締結し、更新を完了した。 ・不具合の確認されている高圧受電設備の維持保全を含む、基幹設備の機能回復修繕を多数実施した。 ・体育館水銀灯設備のLED化に係る契約を締結し、令和元年度中に全灯具の交換を完了させ、令和2年度から実運用する。このため、令和2年度以降の電気使用量の削減効果が見込まれる。 ・大学施設内の要改善箇所(雨漏り箇所等)について、低廉な価格での一般修繕を多数実施した。 ・デマンド監視装置による大型空調機器の監視強化、運転方法の改善により電気使用量を対前年度比4.6%削減した。 ・ガス空調機器の更新等により、暖冬の影響はあるものの都市ガスの使用量を対前年度比4%削減した。 ・「広島市立大学保全(長寿命化)計画」に対し、所要の見直しを行った。 ・施設保全(長寿命化)計画に基づき、次期中期計画策定に向けた施設保全(長寿命化)実行計画の策定に着手し、施設大規模修繕サイクル案の見直しを行った。 ・施設保全(長寿命化)実行計画の効果的な実施のため、施設総合管理業務を契約締結し、令和2年度から施設の保全と日常管理を総合的に担当する受注業務を導入し、施設保全管理体制の強化を行った。施設総合管理業務委託はコスト削減にもつながった。 <p>○次のとおり、衛生管理者の養成、安全衛生管理研修・職場巡視等の実施に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づき、教職員定期健康診断および特殊健康診断を実施した。(実施率98.4%)。 ・衛生委員会について、平成30年度と同じく原則1か月に1回開催した。 ・衛生委員会の開催に合わせて奇数月に職場巡視を行い、不用品の廃棄や整理整頓を徹底し、良好な職場環境の維持・向上に努めた。 ・ストレスチェックを実施し、教職員が自身の心の状態に気づけるようにした。また、高ストレス状態にあると判定された教職員については、結果表を渡す際に産業医による個人面談の案内を行った。 ・健康増進法の改正に伴う受動喫煙対策について審議を重ね、「公立大学法人広島市立大学における受動喫煙防止対策の基本方針」を策定した上で、計画どおり令和元年7月1日から大学敷地内全面禁煙とした。 ・教職員を対象として、市産業医によるメンタルヘルスに関する講演会を開催し、66人が参加した。 ・学部1年生向け授業の「心の健康・体の健康」において、喫煙の害について啓発する内容を令和元年度から取り入れた。 ・学内保健室において、教職員・学生が禁煙に取り組む体制を整えた。 ・令和元年度の学部新入生を対象として、体育実技及び健康科学の授業において一次救命講習・AED講習を実施した。 ・教職員を対象とした一次救命講習・AED講習を2回行い、計34人の教職員が参加した。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、入試等におけるアルコール消毒液の設置、入試会場(講義棟)共用部の薬品消毒等、万全の措置を講じた。 <p>○服務規律、ハラスメント、研究不正防止・研究倫理等に関する研修会等を次のとおり実施したが、ハラスメント事案が発生した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局等の全職員を対象に倫理研修を実施し、服務規律の確保を図った。 ・教職員全員を対象とした倫理コンプライアンスセミナーを開催し、不祥事の防止に努めた。 ・新たに着任した教員及び研究費執行に係る職員に対し、「研究倫理eラーニングコース」(日本学術振興会)の受講を徹底した。 ・他大学の不祥事の事例の情報について、WEBなどで公に報道された事例についても全教職員に対し随時情報提供を行った。 ・文部科学省からの指摘を受け、「公立大学法人広島市立大学における公的研究費の管理・監査及び研究活動における不正行為への対応に係る取扱方針」等の改正を行った。 ・研究倫理の啓蒙のため、内容を見直した上でパンフレット及びポスターを作成し全学に周知した。 <p>○危機管理体制等を強化するため、次の取組を実施した。</p> <p>「危機管理カード」(災害対応マニュアル(事務局版)における、災害対応に係る準備体制及び危機対策本部設置基準を記載したカード)については、自身の参集時期や体制の設置基準に応じ、確実な参集が行われるよう、紙ベースでの発行に加えて、パワーポイント形式及びPDF形式で発行し、各職員が利活用しやすい形で提供するなど、充実を図った。</p> <p>また、地震及び火災発生を想定した防火防災訓練を実施し、安佐南消防署職員の指導・講評を受けるとともに安佐南消防署職員を講師に迎え、教職員、学生を対象とした体験型研修会「煙体験テント」、「水消火器を用いた消火訓練」の開催や、教職員を対象とした危機管理研修会を開催した。</p> <p>広島市危機管理室から情報提供を受け、必要な情報については学内関係者に伝達する仕組みを構築した。</p> <p>気象情報、災害情報及び他大学教員の不祥事等について、随時全教職員にeメールで伝達した。</p> <p>以上のように、「施設・設備の効率的な維持管理、教職員の服務規律の確保等その他業務運営の改善」について、計画に掲げる取組を着実に実施したが、一方でハラスメント事案が発生したことから、「c」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
<p>多様な収入源の確保及び経費の適正かつ効率的な執行による財務内容の改善 (小項目⑱)</p>	<p>b</p>	<p>○学内施設の貸付の際には、貸付料、光熱水費及び駐車場利用料の負担を求め、前日の準備日についても使用料の徴収を求めた。また、古紙の売払いを行う等、収入確保を図った。</p> <p>外部資金を獲得するため、産学連携研究発表会を実施し、研究成果のPRを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託研究、共同研究、補助金及び奨学寄附金 69件 137,040千円 その他、公開講座等受講料や知財の活用による収入を得た。 ・公開講座等受講料 3,856,000円 ・知財の活用による収入(特許を受ける権利等の有償譲渡、実施許諾契約に係る契約一時金) 1,621,247円 <p>広島市立大学基金については、原資を増やすための活動等について検討し、同窓会のウェブサイトや会報を通じて呼びかけを行った。</p> <p>【広報活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学説明会 ・退職予定教職員 <p>【寄附の状況(令和2年3月末現在)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金残高 7,854,288円 期首残高 7,821,211円 寄附金 33,000円 利息 77円 ・寄附件数2件(個人) <p>○令和元年度予算案の内示に際し、事務事業を効率的に執行し、経費節減を図って各事業を実施するよう学内に通知した。</p> <p>また、新入教員(8人)を対象に、適正な事務執行に係る研修を実施した。</p> <p>令和2年度予算要求に当たっては、事務・事業の経費節減に向けた取組等により新規事業等の実施に必要な財源確保に取り組むとともに、限られた財源の有効活用を図る観点から、緊急性、重要性、費用対効果等を十分検討した上で予算要求を行うよう学内に通知した。</p> <p>教員研究費については、引き続き3年間を一つの単位として年度を越えた研究費の活用を可能とし、計画的かつ効率的に執行できるようにした。</p> <p>予算編成に当たっては、経常経費の2%削減、研究用機器のリース料の原契約の10%相当額削減などの徹底した経費節減に取り組み、約3,500万円を削減して中期計画の実現に向けた新規事業の実施などに係る財源を確保した。</p> <p>さらに、経常的な業務全般について事務マニュアルを作成し、定期的に点検を行い、事務処理の内容及び方法について改善を図ることにより、的確かつ効率的な業務運営を図った。</p> <p>以上のように、「多様な収入源の確保及び経費の適正かつ効率的な執行による財務内容の改善」について、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

個別項目評価

参考資料1

【第2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置】

1 教育(大項目①) 小項目①-⑤

○全学共通教育内容の充実(小項目①)

中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
多様な価値観に触れ、多様な視座・研究アプローチを学ぶため、国際学、情報科学及び芸術学という特色ある学部構成を生かし、必修科目として3学部合同ゼミを開設する。	3学部合同基礎演習の実施、評価・改善	a	<p>令和元年度入学生(435人)と過年度生(6人)を36クラス(1クラス12～13人)に分け、前期に必修の初年次ゼミとして3学部合同基礎演習を開講した。</p> <p>クラス編成及び担当教員の学部分担並びに「知のトライアスロン」の授業への取入れを平成30年度と同様に行い、レポート作成やプレゼンテーション、ディスカッションやグループワーク等を通じて、学部の専門性を超えた多様な知識や価値観を身に付けるとともにコミュニケーション能力を養った。</p> <p>評価にあたり、学部クラスで行う5回のリテラシー教育に加点又は減点ができるように変更するとともに、平成30年度の3学部合同基礎演習ワーキンググループ(以下「ワーキンググループ」という。)で作成した共通資料により「知のトライアスロン」の投稿誤りを減らすことができた。</p> <p>講義終了後に平成30年度と同様の設問で学生アンケートを行った結果、全体的に肯定的な回答が増加し、否定的な回答が減少した。</p> <p>11月にはワーキンググループで、学生アンケート結果をもとに、授業の振り返りを行い、令和2年度も同様に開催することを確認するとともに、情報科学部の提案で成績評価にあたり教員裁量の要素を増やすこととした。</p> <p>1月には、令和2年度担当教員を対象に教員説明会を開催し、授業の共通理解を図る全体説明と授業事例発表を行った。</p> <p>以上のとおり、ワーキンググループが機能し、授業の検証がなされたとともに、教員説明会が定着し、授業事例発表では、学部による教員の特徴も垣間見ることができた。新規担当教員にとって有益なものとなりつつあることから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
学生が、読書、映画鑑賞及び美術鑑賞を通じて専門分野を越えた幅広い教養を身に付けられるよう、「いちだい知のトライアスロン」事業のより一層の充実を図る。令和3年度までに、「いちだい知のトライアスロン」事業に係る感想レポート及び「おススメコメント(他の学生に本や作品を推薦するという視点で作成するコメントをいう。)」の提出件数を年間2,000件(平成26年度1,012件)にするとともに、附属図書館入館者数を年間90,000人(平成26年度84,672人)にする。	「いちだい知のトライアスロン」事業の活性化	a	<p>平成30年度から開始した3学部合同基礎演習での「いちだい知のトライアスロン」導入について、取組後の担当教員、学生の意見を取り入れ、次の改善を加え、一層の活性化に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知のトライアスロンに新入生全員がいち早く取り組めるよう、時間割や教室の調整を行い、ガイダンスを4月中に終了させた。 ・学生が授業で投稿する際の視覚化を図るため、また教員側には学生投稿状況の管理をしやすくするため、csv機能を付けるなどwebシステムを改善した。 <p>その結果、初年度であった平成30年度よりはスムーズに授業投稿が進み、前期終了の段階で中期計画の数値目標に掲げた投稿数2,000件を上回った。年度末には講義レポート・推薦コメント投稿数は2,599件となった。</p> <p>また、新たに4人が知の鉄人となり、2周目の者、留学生など、本事業の浸透が伺えた。(知の鉄人 通算11人)</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3学部合同基礎演習内での説明 ・新入生読書アンケートの実施(396人) ・ブックハンティングの開催(参加者10人、90冊選書) ・出張講座の開催(2回、計92人) ・映画上映会の開催(2回、計200人) ・知の鉄人表彰式及びコメント大賞表彰式の実施 ・ビブリオバトルの開催(約40人) ・展示に伴う講座、芸術鑑賞(2回、計55人) ・広島国際映画祭トークイベントの開催(約30人) ・展示に伴う講座、ギャラリートークの開催(68人) ・「人鳥(ペンギン)神社 新春図書みくじ」の実施(490人) ・コメント大賞の選考 ・附属図書館入館者数 92,428人(平成30年度:98,842人) ・学生の図書貸出冊数 19,005冊(平成30年度:22,698冊) <p>以上のとおり、「いちだい知のトライアスロン」事業を推進し、推薦コメント、講義レポート数が中期計画の目標値2,000件を超える成果を挙げたこと、長文の投稿が増えるにつれ、投稿内容に充実したものが増えたこと、図書みくじなど読書推進の新事業も企画したことなどから、質・量ともに優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>

<p>外国語による実用的・実践的なコミュニケーション能力を向上させるため、授業内容の改善等により、英語及び第2外国語教育の充実を図る。</p>	<p>英語及び第2外国語教育の充実に係る方策の実施、評価・改善の検討</p>	<p>a</p> <p>第2外国語について、語学力の高い入学生が初級授業を履修することなく中級授業から履修できるようにするため、配当年次の変更を行ったが、第2外国語Ⅲ・Ⅳの1年生の履修実績はなかった。</p> <p>一方、国際学部の「CALL英語集中Ⅲ・Ⅳ」を必修から選択に変更し、外国語科目選択を柔軟化したことで、第2外国語Ⅲ・Ⅳの履修者が平成30年度の65人から165人へと増加した。</p> <p>また、平成30年度の外国語教育専門委員会において、情報科学部の令和元年度入学生から「英語応用演習Ⅲ・Ⅳ」を選択から必修へ変更を受け、クラスの再編を行うとともに、平成30年度に引き続き学部別・入学年度別TOEICスコア分布を検証し、芸術学部においては、「英語応用演習Ⅰ・Ⅱ」を必修化した効果が確認できた。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施し、効果も表れていることから、「a」と評価した。</p>
	<p>留学生を活用した実践的外国語会話プログラムの実施、評価・改善の検討</p>	<p>a</p> <p>語学センターのランゲージラウンジを活用した授業外での外国語学習機会を提供するため、日本人学生が留学生に日本語を、留学生が日本人学生にその母国語を教えるランゲージチューター制度を引き続き実施した。</p> <p>その結果、令和元年度は49人(日本語18人、外国語31人)が活動し、合計334.25時間の制度活用(日本語:82.5時間、フランス語:64.5時間、ドイツ語:52時間、中国語:49.5時間、ハンガール:40時間、英語:45.75時間)があった。令和元年度は100時間近くレッスンをを行うスーパーチューターが出現しなかったものの(平成30年度2人)、活動チューター49人(前年度比+2人)、受講者76人(前年度比+9人)と、全体として利用者数は増加しており、学生の留学前準備、留学生の日本語学習支援の充実に大きく寄与した。</p> <p>以上のとおり、制度が軌道に乗っており、利用者数が増えていることから、順調に成果を挙げたものとして、「a」と評価した。</p>

○学部専門教育内容の充実(小項目②)			
中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>国際学部においては、専門性と学際性を両立させるため、教育課程の充実及び専門領域認定(国際学部の五つのプログラム科目群のうち、一つの科目群から36単位以上を履修した場合、当該プログラム領域を専門に履修したことを認定する制度をいう。)の仕組みの見直しに取り組む。</p>	<p>専門性と学際性を両立させるための教育課程の充実策の実施</p>	<p>a</p>	<p>国際学部では、専門性と学際性を両立させるための教育課程を充実させるため、次の取組を実施した。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の学部カリキュラム改革に関する検討を踏まえ、平成31年4月入学生より、新たな「領域認定制度」を導入した(令和2年4月入学生から卒業要件化)。これは、各プログラム科目36単位以上+アクティブ科目6単位以上+卒業論文4単位で、当該プログラムの「領域認定」を行う制度であり、4月の新入生ガイダンスにおいて教務委員会が周知した。なお、「領域認定制度」においては、各プログラム専門科目におけるカリキュラム・シーケンスを明確にすると同時に、5プログラム共通科目として地域研究科目群を配置し、専門性と学際性の両立を、より分かりやすく整備した。 ・在校生に対し、学修計画と専門領域を結びつけるため、基礎演習(1年次後期)、発展演習(2年次前後期)、専門演習(3年次前後期)の各演習担当教員が、各学生の相談を受けるとともに、次年度演習の登録を確認する制度を令和元年度から運用開始した。 ・在校生の「領域認定」につながる教育の質保証の一環として、卒業論文評価制度を改革し、指導教官による評価にくわえ、各プログラムが主催する卒業論文発表会で報告を単位認定の必要要件とし、令和2年1月末から2月上旬にかけて実施した。また、各プログラムから推薦された特色ある卒業論文について、国際学部オリジナルサイトを通じて、情報発信を開始した。 ・特色ある国際学部カリキュラム改革につながる、言語運用能力の向上に向け、将来構想委員会において現状把握と今後の改革ポイントについて検討を開始した。検討内容を学部教員と情報共有することを目的とした学部FD研修会「国際学部生の『高度な外国語能力』育成に向けた将来構想」を7月に実施した(学部教員38人が参加)。 <p>これを踏まえた続編として11月に学部FD研修会を開催し、①国際学部生英語力の現状分析、②日本語以外で実施している専門科目受講データ分析、③フランス語と英語で実施している専門科目の授業実施面での工夫や留学生対応科目としての課題、について報告があり、活発な質疑応答が行われた(学部教員38人が参加)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休学留学により海外大学で修得した単位を本学でも認定できるように国際学部から全学に要望し、その結果、令和元年度から休学して海外大学で取得した単位を卒業要件単位として認定できるようになった。これにより、読替科目または互換科目としての単位認定とともに国際研究特講への単位認定が休学留学でも可能となり、新カリキュラムの新領域認定におけるアクティブ科目としても組み込むことが可能となった。 ・特色ある国際学部カリキュラム改革につながるアクティブ科目の充実策について、学部就職キャリア支援委員会において「企業インターンシップ」「公的機関インターンシップ」のカリキュラム改革に着手した。また、「学部派遣海外インターンシップ」については、広島東洋カープ球団のドミニカ・アカデミーへの派遣のほか、すでに学生派遣実績のある特定非営利活動法人「ルワンダの教育を考える会」とMOUを締結し、令和2年度から正式に毎年2人(夏期・春季に2か月程度)のインターン生を派遣することとなった。 <p>以上のとおり、専門性と学際性を両立させるための教育内容の充実、教育課程等の見直しに向けた検討を実施し、令和元年度入学生より新たな「領域認定制度」を開始したこと、在校生の教育の質保証の一環として新たな卒業論文評価制度を開始したこと、また海外留学等の促進など、当初計画以上の取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

<p>情報科学部においては、技術の進展に対応できる基礎教育の充実を図るとともに、グローバル人材の育成等を推進する。</p>	<p>技術の進展に対応したカリキュラムの策定、アクティブ・ラーニングの推進等に向けた準備</p>	<p>a</p> <p>情報科学部では、イノベーション人材育成プログラムの科目を含む学部全体のカリキュラムを学部教授会で決定した。イノベーション人材育成プログラムの科目を令和2年度から年次進行で実施する予定である。3年次以降には、ターム制を導入することも決定した。8月のオープンキャンパスでの大学説明会において、イノベーション人材育成プログラムの概要について初めて公開した。</p> <p>質問主導教育法などのアクティブ・ラーニングの導入に関しては、広島県立の高等学校教諭によるアクティブ・ラーニングに関する講演会を11月に開催した。講演後は、本学部の数学グループの教員と意見交換を行った。</p> <p>また、技術の進展を反映させたカリキュラムの改革を進め、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「セキュリティ基礎」と「確率統計(データサイエンス)」の必修化を行った。現在のサイバー社会に蓄積されているデータの安全性をどう守るのか、また、そのデータをどのように有効利用するのかに関する技術の開発は、情報社会に求められている。このような技術の進展を反映させ、本学部の講義として全学科で必修化した。 ・学生実験に機械学習のような人工知能の内容の取込を行った。機械を知能化するのには、人工知能における重要な技術要素である。このような技術の進展を反映させ、本学部は2年次の学生実験に機械学習の内容を取り込むことにした。 <p>以上のとおり、技術の進展に対応できる基礎教育を充実させ、将来を担う学生を養成するための「セキュリティ基礎」と「確率統計(データサイエンス)」の必修化や、学生実験に機械学習のような人工知能の内容の取込に向け詳細な検討を進めるなど、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>
<p>グローバル人材育成のための教育の実施と評価、更なる英語力の向上に向けた準備</p>	<p>a</p>	<p>情報科学部では、情報科学を駆使して活躍するグローバル人材の育成のため、次の取組を実施した。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術交流協定校との共同開催のワークショップを通して、学生の国際会議への参加と聴講を促すことで、英語力の向上に努めた。協定校の中国西南大学と共同で International Workshop on Electronics, Information and Communication(IWEIC 2019)を開催し、中国西南大学電子情報工程学院から招待講演者4人、ドイツハノーバー専科大学から招待講演者1人、岡山大学から招待講演者1人を招き、本学部・研究科の研究室に所属する学生14人に英語の論文を執筆させた。論文は英語で口頭発表させるとともに、学部3年次の授業である「プロトコル設計」の学生や研究室に所属する学生に聴講させた。これにより、協定校間の教員と学生の交流を深め、学生に対するグローバル人材育成に欠かせない英語のコミュニケーション能力の向上をはかった。(IWEIC 2019の登録者出席数:44人、学内出席者数:100人(延べ))。 ・英語力のさらなる向上を目指し、学部の英語教育カリキュラムを充実させた。情報科学部の教授会で学部生の英語教育に関する審議を行い、情報工学科以外の3学科は、3年次の英語の授業において、学生の英語のスピーキングとライティングを含む英語4技能を教育することにした。 <p>以上のとおり、情報科学部のグローバル人材育成の充実に重点的に取り組み、優れた成果を挙げたことから、「a」と評価した。</p>
<p>芸術学部においては、創作工房及びスタジオを活用した実習科目の導入等により、学生の創作活動の幅を広げるための教育内容の充実を図る。</p>	<p>創作工房及びスタジオの活用、アートプロジェクト等による学外での実践的教育、言葉による表現力等の向上に向けた教育の実施</p>	<p>a</p> <p>芸術学部では、創作活動の幅を広げる教育内容を充実させるため、次の取組を実施した。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各工房の設備や機器の見直しを行い、買い替えの必要なものや、修繕で対応すべきものをリストアップし、段階的な改善計画を作成した。 ・COC+アートプロジェクトでは、これまでの地域展開型の芸術プロジェクトの実績を基に、効果的で継続性のあるプロジェクトを6件実施した。地域実践演習としても取り組むことにより、創作活動に加え、地域の課題や魅力を学生が相乗的に学ぶことができる実践的な教育となった。(参加学生169人) ・広島市と連携して取り組んでいる「基町プロジェクト」は、地域社会における課題に対して「学びの場」として<基町を知りたい!土曜の先生>等27件、「創造の場」として新たな創造活動拠点<Unité>の開設等19件、「交流の場」として<グローバルキッチンプロジェクト>等15件を実施し、コミュニティデザインを軸とした地域での実践的教育を、他大学との協働による活動も含めて多角的に展開した。 ・プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力の向上のため、実技科目の講評時に、学生からの発表時間を充分に取る等、作品の創作意図や意味を言葉によって解説し伝達することのできる能力の育成を実技カリキュラム中に取り入れ、言葉による表現能力の向上に取り組んだ。 ・「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」では、専攻・分野・学年を超え、11人が受講した。8人が作品制作を行い、11月に優秀作品展を開催した。 <p>以上のとおり、工房の再整備の具体的なプロセスの決定、基町プロジェクトの多角的展開、マツダ・広島市立大学芸術共創ゼミの実施等、実践的教育を積極的に進めていることから、「a」と評価した。</p>

<p>大学教育の質を担保するため、英語、数学等のリメディアル教育(大学教育を受ける前提となる基礎的な知識等を補う教育をいう。)を実施する。</p>	<p>リメディアル教育の実施、評価・改善</p>	<p>b</p>	<p>平成30年度に引き続き「サポート教室」と称したリメディアル教育を実施した。 なお、英語については、学生のニーズを考慮し、対象を概ねTOEICスコア250点以下から350点以下の者に拡大した。</p> <p>【取組実績】 (英語) 内容:文法及び文法項目のTOEICリーディング問題への応用 実施期間:前期 5月23日～7月25日(週1コマ×10週)、後期 11月14日～1月30日(週1コマ×10週) 対象学生:全学部対象(概ねTOEICスコア350点以下の者)に募集 受講人数:前期 22人(3クラス)、後期 8人(2クラス)</p> <p>(数学) 内容:情報科学部1年前期で必修科目となっている「解析学I」、「線形代数学I」の単位を修得するために必須である高等学校数学 実施期間:4月10日～7月18日(週2コマ×13週) 対象学生・受講人数:情報科学部入試(数学)得点下位9人+2年生以上で募集に応じた2人 (素描・デッサン・塑造) 内容:芸術学部彫刻専攻を対象とした基本スキル向上のための実技指導 実施期間:【塑造】9月25日～27日(5コマ×3日間)、【デッサン】10月1日～12月27日(週1コマ×9週+集中6コマ)、【素描】12月25日～27日(5コマ×3日間) 対象学生・受講人数:前期の実習の成績を基に選出した3コース20人</p> <p>それぞれ最終日にアンケートを行った結果、受講者の好評は得ているが、「数学」について受講が継続しなかった状況を踏まえ、令和2年度は前期の数学系科目不合格者を対象とし後期開講とする実施形態に見直した。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したが、一部の科目に受講が続かない傾向が見受けられたことから「b」と評価した。</p>
---	--------------------------	----------	--

○大学院教育内容の充実(小項目③)			
中期計画 (平成28年度～平成33年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
大学院に平和学研究科を新設する。	平和学研究科修士課程の開設、平和学研究科博士後期課程新設に向けた検討、文部科学省への設置手続	a	<p>【平和学研究科修士課程の開設について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年4月に平和学研究科修士課程を新設し、AO入試により1人、一般・社会人特別入試により1人の入学者を確保した。(受験者総数4人) ・認知度の向上と入学者確保のため、進学説明会を実施した。国内外の大学・日本語学校を訪問し、平和学研究科の広報活動を実施した。 <p>【平和学研究科博士後期課程新設について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年6月に博士後期課程開設に係る事前相談書類を文部科学省に提出し、修士課程の開設と同様に「届出」による設置が可能との回答を得た。 ・平和学研究科委員会にて、アドミッション・ポリシーをはじめとした事項を決定し、令和2年4月に設置届出書を文部科学省に提出する予定である。 <p>以上のとおり、平和学研究科修士課程を設置し、大学院教育を開始するとともに、平和学研究科博士後期課程の新設準備を進めるなど、優れた取組を行ったことから「a」と評価した。</p>
国際学研究科においては、文系高度実務者養成のための教育を実施する。	国際学研究科における社会人及び外国人留学生の受け入れを念頭においた教育カリキュラムの検討	b	<p>国際学研究科では、文系高度実務者養成とあわせ、社会人及び外国人留学生の受け入れを念頭においた教育カリキュラムの検討を開始した。</p> <p>具体的には、「課題研究報告書」を特定の団体・事業などに関する専門的事例研究や特定の課題を設定し研究を行う資料的価値の高いものと明確に位置づけ、文系高度実務者を希望する院生による課題解決型研究を奨励する。あわせて、他大学大学院の事例も参照しつつ、課題研究報告書に求められる内容や分量(字数)について見直し、2020年度大学院履修案内に明記することを国際学研究科委員会において決定した。</p> <p>また、文系実務者対応型人材育成のためのカリキュラム改革について、教学委員会を中心に検討を開始した。具体的には、実務者の養成またはスキルアップに関わる科目を抽出し、科目名称検討・シラバス検討・科目一覧表での明示方法などについて各研究群に検討を依頼した。あわせて令和2年1月には、現行の研究科開設科目と関連する具体的な実務者像(資格・リカレントなど)や、夜間開講に関する実態調査アンケートを、大学院担当全教員を対象に実施した。</p> <p>さらに、社会人等の学びを支援するために長期履修計画の規定を見直したほか、平成30年度に策定した新たな国際学研究科の3つのポリシーとの整合性を持たせるため、2020年度大学院履修案内の記載内容をすべて見直し、社会人院生や外国人院生にもわかりやすく学位取得までのプロセスを明示した。</p> <p>以上のとおり、国際学研究科における教育内容の魅力化に向けた検討について、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
情報科学研究科においては、社会のニーズを教育へ適切に反映するとともに、社会の変化に対応した人材育成のための教育内容の充実を図る。	技術の進展に対応したカリキュラムの実施	a	<p>情報科学研究科では、9月にハノーバー専科大学(ドイツ)とダブルマスターディグリープログラムに関する協定書を締結した。それに併せて、関連科目の英語版シラバスを完成させ、令和2年度の実施に向けた募集要項も作成した。また、学術交流協定校の中国西南大学と共同で、11月に本学で開催したInternational Workshop on Electronics, Information and Communicationでは締結を祝うセレモニーを行った。</p> <p>enPiT-Pro事業では、連携大学と協力しながら、平成31年4月から、社会人向けのリカレント教育講座の本格開講を行った。計38人の社会人が受講し、9月に1期生がコースを修了し、3月には2期生がコースを修了した。</p> <p>また、公益財団法人ひろしま産業振興機構と連携して開発したスマートファクトリー導入基礎講座(eラーニング講座)もウェブでの公開が10月から始まり、40人以上が受講した。enPiT-Pro事業と、ひろしま産業振興機構との連携により計画を上回る成果を得た。</p> <p>大学院生の確保に向けては、8月の学校教育法施行規則等の一部改正により、enPiT-Proなどの「履修証明プログラム」に単位を授与することができるようになったため、大学院科目への読み替え等について連携大学と方向性を確認した。今後、本格的な協議に入り、学内規程の改定等に着手する。</p> <p>以上のとおり、ダブルマスターディグリープログラムの実施に向けた準備やenPiT-Pro事業の実施に加え、本学初の学術交流協定校との共同ワークショップの開催等、優れた成果を挙げたことから、「a」と評価した。</p>

<p>芸術学研究科においては、学生の創作活動の幅を広げるための領域横断的な教育に取り組むとともに、地域展開型の芸術プロジェクトへの参加等による実践的な教育を推進する。</p>	<p>領域横断的な教育の実施、アートプロジェクト、展覧会公募、地域展開型の芸術プロジェクトへの参加促進</p>	<p>a</p>	<p>芸術学研究科と情報科学研究科では、平成29年度から研究アドバイザー制度を実施し、芸術創造と科学技術の融合による大学院教育の実践を推進している。</p> <p>芸術学研究科では、地域展開型の芸術プロジェクトへの積極的な参加を推奨し、創作能力の向上とともに、企画から実施までのプロジェクト全体をマネジメントできる能力の向上を目的とした実践教育の機会を与えている。香川県小豆島町との連携による「瀬戸内国際芸術祭2019」においては、本学の特色研究として、大学と地域及び実行委員会が協働し、作品の制作から会場の管理までを行った。会期終盤には本学の学長や地域の自治会長も同席しての意見交換会を実施した。「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」では博士後期課程の学生1人も受講し、より創作性と完成度の高い作品が創出されている。</p> <p>また、地域展開型の芸術プロジェクトとして、COC+アートプロジェクト6件、その他のプロジェクトとして28件、計34件のプロジェクトを実施し、それぞれのプロジェクトにおいて大学院生が主導的役割を果たした。</p> <p>このように芸術学部及び芸術学研究科では数多くの地域展開型の芸術プロジェクトを実施し、地域の方々とアートを通じた積極的な交流を行った。それにより、大学院生は学部時よりの参加経験を生かし、プロジェクトを牽引出来る実践力を身に付けている。以上のことから、「a」と評価した。</p>
<p>国際学、情報科学、芸術学及び平和学の特色ある研究科及び研究所の構成を生かした科目の新設等により、学際的な教育を推進する。</p>	<p>4研究科の構成を生かした学際的教育的実施案の検討</p>	<p>b</p>	<p>4研究科の構成を生かした学際的教育的実施案の検討については、4研究科の教員によるオムニバス科目を新設することとし、科目の詳細は令和2年度に決定することとした。</p> <p>以上のとおり検討を行ったことから「b」と評価した。</p>

○国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実(小項目④)

中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>豊かな人間性と国際性を身に付けた人材を育成するため、国際学生寮を活用した教育プログラムの開発・実施に取り組む。</p>	<p>国際学生寮を活用した教育プログラムの実施、評価・改善</p>	<p>a</p>	<p>令和元年度は日本人学生44人、外国人学生45人で国際学生寮の運営を開始した。</p> <p>日本人学生と外国人学生が共同生活を行うことそのものが、語学、異文化理解、対人関係の構築等を学べる教育プログラムであると位置づけ、学生役職者を中心とした寮生活の運営に取り組んだ。毎月開催するレジデント会議には必ず教職員が参加するようにし、学生の自主性を尊重しつつ、助言や指導を行うよう、きめ細かな支援を行った。</p> <p>7月にフランス語を学ぶ短期宿泊型の教育プログラム「さくらでミニ留学2019 French Version」を計画した。実施1か月前から参加者を募ったが、希望者が少なく実施に至らなかったため、今後はより早い時期から広報を開始する必要がある。</p> <p>11月に短期滞在者ユニット等を活用して、全学生を対象に参加者を募り、英語を学ぶ短期宿泊型の教育プログラム「さくらでミニ留学」を実施し、15人の学生が参加した。</p> <p>次年度の学生役職者の募集・選考を行い、12月に17人の新学生役職者を決定した。新学生役職者に対して、以下の研修プログラムを実施した。</p> <p>【研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師招聘によるリーダーシップ、コミュニケーション研修 ・日本赤十字社職員によるAED講習 ・立命館アジア太平洋大学視察による学生役職者交流研修 (新型コロナウイルス感染症対応に伴い中止) ・学生役職者交流研修報告会の開催 ・新年度寮運営の準備 <p>以上のとおり、学生の自主性を尊重しながら寮運営に取り組んだほか、英語のみで過ごす教育プログラムを行うなど、施設の特性を最大限生かし、他大学にはない特色ある教育プログラムを実施したことから、優れた成果を挙げたものとして「a」と評価した。</p>
<p>社会に貢献するリーダー人材を育成するため、少数の学生を対象に課外教育プログラムを実施する「広島市立大学塾」(仮称)を創設する。</p>	<p>「広島市立大学塾」の実施、評価・改善</p>	<p>b</p>	<p>2期生については、計画どおり後半の定期プログラムを4月から実施した。この他、リニューアルした広島平和記念資料館の見学や、ホームレス支援の活動への参加などのプログラムを行った。</p> <p>2期終了後、点検・評価を行い、学内委員会においてその報告を行ったほか、塾生によるレポート集を作成し、その中に「市大塾ではたくさんの発見と学びを得ることができた。そして何より、たくさんの場面で様々な感情を経験した」などがあつた。これまでの正課教育には見られない人材育成プログラムを目指して、引き続きPDCAサイクルによる充実を図ることとしている。</p> <p>なお、知のトライアスロンのコメント大賞で、2年連続で大賞を受賞する者、入賞を受賞する者が生まれた。</p> <p>3期生については、4人でスタートしたものの、新たな視察体験プログラムとして、ハンセン病療養施設への視察や、広島県竹原市大久野島にある毒ガス資料館を訪問するなど、プログラムの充実に向け、今後も新たなプログラムの開発を進めていく予定である。</p> <p>また、令和2年6月から始まる第4期生の募集については、塾生の確保に向け、新入生向けに募集のチラシを配布するなど、積極的な広報を行った。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を実施したほか、新たなプログラムの開拓を行うなど充実したプログラムを実施したものの、3期生が4人と少なかつたことから、「b」と評価した。</p>

<p>地方創生に取り組む「地(知)の拠点大学」として、地域に愛着・誇りを持ち、その発展に貢献する人材を育成するための教育カリキュラムの充実を図る。</p>	<p>COC+教育プログラムの実施、当該プログラムの評価・総括</p>	<p>a</p>	<p>地域貢献特定プログラムの「挑戦する」ステップにおいて、各学部の専門科目として、地域をテーマとした卒業論文、卒業研究、卒業制作を実施した。地域課題演習においては令和元年度から対象を1~2年次に拡大した。12のテーマを設定し、6つの市町での演習テーマに54人が参加した。地域への関心度についてのアンケート結果については、受講前は「非常に関心を持っていた」、「関心を持っていた」合わせて47.2%であったのに対し、受講後は、「非常に関心が高まった」、「関心が高まった」合わせて82%と大きく上昇するなど、地域への課題認識を深める演習として一定の教育効果を上げた。</p> <p>地域貢献特定プログラムの履修者数は、23科目に延べ1,256人となった。プログラム修得者の中から、地域貢献に関するテーマで卒業論文・研究・制作の単位を取得した17人の学生に対し「ひろしま地域リーダー」の称号を授与した。地域貢献特定プログラムを発展的に継続するための修得要件の見直しも行き、令和2年度から適用することとした。</p> <p>県内9大学等と締結した協定に基づき、単位互換事業を実施し、22科目中3科目で、計12人(安田女子大学5人、広島市立大学7人)の受講があった。令和2年度以降は、教育ネットワーク中国の単位互換事業へ科目提供の移行を行うよう、協定締結大学等に対し呼びかけを行った。</p> <p>以上のとおり、COC+教育プログラムについて充実した内容の教育を行い、単位互換事業の実施、地域貢献特定プログラムの修得要件の見直し等、COC+事業としての実施期間後となる令和2年度以降の地域志向型の教育カリキュラムの整備・推進に向け積極的に取り組んだことから、「a」と評価した。</p>
<p>情報科学部及び情報科学研究科においては、他大学、医療機関、企業等学外機関との連携を推進し、情報科学、医学及び工学の知識を有した優秀な人材の育成を図る。</p>	<p>医用情報科学分野におけるカリキュラムの実施、評価・改善</p>	<p>a</p>	<p>情報科学部及び情報科学研究科では、次のとおり、改善に向けた検討を進めた。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に引き続き連携3大学と協力して臨床情報医工学プログラムを運営した。具体的には平成29年度以前に登録した受講生に対して、引き続き本プログラムに対応した授業科目を開講した。 ・臨床情報医工学プログラムにおいて、他大学から提供されてきた医学系講義に相当する講義として、「医科学概論」を実施した。また、「医用情報科学のための病院実習」を令和2年度に開講することとし、地方独立行政法人広島市病院機構(広島市民病院、安佐市民病院)と病院実習に関する協定を締結した。 ・平成30年度に引き続き、本学の社会連携プロジェクトとして「ひろしま医工学スクール」を開講することとした。医用情報科学科教員が主体となり、県内の教育・研究機関および企業との協力のもと下半期(令和2年3月)に2日間実施する準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 <p>以上のとおり、医用情報科学科及び医用情報科学専攻における新カリキュラムに対応した教育の実施、他大学と連携した特色ある人材育成プログラムの継続、学内での医学系教育の実施などに取り組んだことから、優れた取組を行ったものとして「a」と評価した。</p>
<p>夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」の講義内容等のより一層の充実を図る。</p>	<p>夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」の改善案の実施</p>	<p>a</p>	<p>令和元年7月31日から10日間にわたり実施された今年度の講座は、本学学生17人(ドイツ協定校からの留学生2人を含む)と海外11カ国からの17人(うち協定校学生6人)合わせて34人を受講生として実施した。平和首長会議からの受講生の受入れも令和元年度で4年目となり、平和首長会議事務局側の担当者変更にもかかわらず、平成30年度以上に円滑な連携が実現できた。</p> <p>また、令和元年度は受講生受入れのホストファミリーへの申込みも多く、受講生と受入れ家族との交流が活発に行われたほか、国際学生寮「さくら」での受講生受入れに際しても寮生との交流が定着してきた。</p> <p>平成30年度の反省を踏まえて改善した点は主として以下の2点である。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①受講生間の交流と学びを促進する「振り返り時間」をプログラム時間内に新設した。受講生に好評であり、令和2年度も継続・充実させていくこととなった。 ②国際学生寮に滞在する受講生へのサポートとして、講座開始前に委員長が、受入れユニットのリーダーと面談し注意事項などを伝えるとともに、プログラム中も必要に応じて連絡したことで、受講生滞在中のトラブルを回避することができた。 <p>その他、HIROSHIMA and PEACEの運営事務において、令和元年度から受講者の提出書類や出席確認のオンライン化を進め、効率的運営を実施することができた。</p> <p>これらの改善策実施の結果、講義最終日に実施した受講生アンケート調査によると、68.75%が非常に高い満足度、31.25%が高い満足度を示し、また夏期集中講座への出席がこれからの学修や将来のキャリアにとって非常に有益であったとの回答は62.50%、有益であったとの回答は31.25%に上った。</p> <p>以上のとおりHIROSHIMA and PEACEについて、改善策を実施し、当初計画以上の優れた取組が成果を挙げたことから「a」と評価した。</p>

<p>平和科目の必修化等により、平和関連教育の充実を図る。</p>	<p>平和関連教育の充実</p>	<p>b</p>	<p>平和学研究科の専門性を生かした全研究科共通科目として、前期に英語で行う「ヒロシマと核の時代」を新規開講し、4人の履修があった。 後期は、全研究科共通科目「国際関係と平和」に平和学研究科の知見を取り入れ内容を充実させた。なお、同科目も英語での開講を可能とした。 これら英語で行う2科目については、令和2年度、情報科学研究科で導入するハノーバー専科大学(ドイツ)とのダブルマスターディグリープログラムで来学する留学生にとって、有益性が期待される。 また、広島平和文化センター認定の「広島・長崎講座」の一つである「ひろしま論」について、平和記念資料館学芸員を招くなど内容を見直し、平和関連教育の補強を図った。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
<p>学生が世界又は地域で活躍する人材と交流する機会の充実を図るため、外部講師を招いた講演会、特別講義等の開催に取り組む。</p>	<p>外部講師を招いた講演会や特別講義等の開催</p>	<p>a</p>	<p>学生が世界や地域で活躍する人材と交流する機会の充実を図るため、外部講師を招いた講演会、特別講義等を積極的に開催した。 【主な講演会等】 ・「ワールドカップに行ってみてわかる世界の狭さといひ加減さ〜サッカー日本代表取材の現場から〜」 講師：森雅史(Jリーグ公認サッカージャーナリスト) ・「「ありえない」をブームにするつながりの仕事術」 講師：佐谷恭(㈱「旅と平和」代表取締役) ・「公共空間を活用した都心の賑わい創出」 講師：石丸良道(NPO法人セトラひろしま副理事長) ・「企業の拠点構築と新商品開発」 講師：牛来千鶴(株式会社ソアラサービス代表取締役社長) ・「空家再生による都市の再生」 講師：新田悟朗(NPO法人尾道空き家再生プロジェクト専務理事) ・「日本初のボールパークによる広島の活性化」 講師：日高洋(広島市役所経済観光局長) ・「持続的な地方の形成と200万人広島都市圏構想」 講師：光田直史(広島市役所広域都市圏推進課長) そのほか、各学部等において、多数の講演会、特別講義等を開催した(国際学部37件、情報科学研究科10件、芸術学部36件)。</p> <p>以上のとおり、各分野において活躍する者を講師として迎え、内容の充実した講演会を多数開催した。参加者アンケートでも肯定的な意見を多く得られたことから、優れた取組を行ったものとして「a」と評価した。</p>
<p>学生の成長につながる地域での取組へ学生の参加を促す。</p>	<p>地域での取組への学生の参加促進</p>	<p>a</p>	<p>学生の成長につながる、地域での取組への参加促進を図り、また地域での活動を通じた学生の能動的な学びを支援するため、以下のとおり取り組んだ。 ・市大生チャレンジ事業を実施して、学生の地域での活動の支援を行った。 本事業の経費補助等により、「宮島ろくろ発信プロジェクト」、「RFIDのタグを用いたタイム計測の自動化」等6件の事業を実施した。 ・広島市主催のごみゼロ・クリーンウォーク事業(6月9日実施)について、本学クラブ・サークル等に対して参加を呼びかけた結果、367人の学生が参加した。そのほか、地域の祭り・イベントに学生が参加・協力した。 ・大阪市の小中学校から、平和学習の一環として修学旅行の際の碑巡りのボランティア依頼があったため、平和活動に関するクラブに働きかけを行い、実施に至った。 ・各学部・研究科においては、教育活動の一環として、観光客需要調査を複数箇所・複数の時期で実施したり、土砂災害危険箇所の様子をリアルタイムで確認できるモニタリングシステムの構築や、COC+アートプロジェクトの実施を行った。 ・マツダ財団による寄付講座「地域ボランティア活動」を令和2年度から地域貢献特定プログラムの一つとして実施することを決定した。</p> <p>以上のとおり、市大生チャレンジ事業等を通じて、学生の成長につながる地域での取組への参加促進を図るとともに、地域の事業所が主催する交流事業への参加を実現させるなど、優れた成果を挙げたものとして「a」と評価した。</p>

○教育方法等の改善(小項目⑤)			
中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
教育効果の向上及び短期留学、インターンシップ、ボランティア活動等学外での学びの活性化のため、クォーター制の一部導入に取り組む。	クォーター制の実施と導入効果の検証	a	<p>平成30年度の前後期に各学部3年生以下に対し行ったターム科目に関するアンケートを集計・分析した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「わからない」との回答が前期に比べ後期は減少し、ターム科目の認識は向上 ・週2コマのターム科目について、教育効果は実感するも、予習復習に負担感大 ・週1コマのターム科目について、教育効果の実感はないが、予習復習の負担感小 ・時間割の組みやすさを実感する者は、ターム・セメスター科目混在のため2割に留まる。 ・ターム科目の増加を望む学生より望まない学生の方が多い。 <p>また、全面ターム化に移行した場合の講義室の使用状況を検証するとともに、これまでの時間割表の様式を変更することとした。さらに、情報科学部においては、科目のターム化を促進した。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施し、予定の成果を上回ったことから、「a」と評価した。</p>
学生の学びを能動的かつ自律的なものにするための教育を推進する。	アクティブ・ラーニングの推進	c	<p>平成26年度以降のアクティブ・ラーニングの実態調査を行うため、他大学の事例も参考にして調査票を作成し、前後期を合わせた講義科目(約500科目)について、常勤教員を対象として2月に調査を行った。</p> <p>また、3月に外部講師を招いて、アクティブ・ラーニングにおけるルーブリック評価セミナーを実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期した。</p> <p>以上のとおり、一部の計画において実施に至らなかったことから「c」と評価した。</p>
GPA(Grade Point Average:履修科目ごとの成績に評点を付けて全科目の平均値を算出する成績評価システムをいう。)の分析・活用等により、教育内容及び教育方法の改善に取り組む。	策定したガイドラインの運用(点検)、GPAの分析及び教育内容・教育方法の改善の検討	a	<p>計画どおり前期・後期それぞれ授業アンケートを実施した。回答率は平均75%で、受講者平均値は4.2(5点満点)であった。</p> <p>内部質保証・IR担当副理事とIR担当特任助教を令和元年度から新規に配置し、学長をトップとする内部質保証委員会や内部質保証プロジェクトチームのもと、教学IRの活動方針、データの取扱いに関するガイドライン、推進体制等を固めた上、教学関連データの収集・分析、各部署等へのフィードバック体制を整備した。</p> <p>具体的なIR活動として、新入生アンケートを実施し集計・分析を行い各学部等へ提供したほか、パイロットスタディとして、編入学生の成績状況等の分析、全科目の成績評価分布の分析を行い、各学部等へ提供・共有した。成績評価分布分析の結果については、今後、同様の分析資料の作成を半期毎に当該前期の科目について行い共有することで、成績に著しい偏りがある科目について注意を促すこととしている。</p> <p>また、年明けには卒業生アンケートを実施し、令和2年度からは在学生アンケートを実施することとした。新入生アンケートを含む3つのアンケートにより、3ポリシーに係るPDCAサイクルを回すための教学IRデータの収集体制が整備できた。そのほか、年度後半には、成績評価分布分析と授業アンケート満足度の相関関係の分析や、留年・退学者の状況調査に着手するとともに、中教審「教学マネジメント指針」への対応について検討した。</p> <p>平成30年度に策定した「成績評価に係るガイドライン」を運用することで、成績評価基準の明示等、高等教育の修学支援新制度に係る機関要件の確認申請に対応できた。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施し、これまでにない分析資料の作成により教育内容・教育方法に関するPDCAサイクルの確立に寄与したことから「a」と評価した。</p>

<p>生涯学習、リメディアル教育等を効果的に実施するため、「総合教育センター」(仮称)の設置に向けて取り組む。</p>	<p>「総合教育センター(仮称)」設置に向けた検討、「広島市立大学クロスセクション委員会」での横の連携による教育活動の企画立案</p>	<p>b</p>	<p>「総合教育センター(仮称)」の設置に向けては、令和2年度の設置を目標としていたが、学内の組織再編も視野に入れた、大きな枠組みで慎重に議論を進めていく必要があることから、第3期中期計画開始年度(令和4年度)を目標に設置することとした。</p> <p>また、横の連携による教育活動の企画立案については、引き続き、現在の取り組みを着実に実施するとともに、各副理事及び各附属施設長の所掌する事務・事業の現状及び課題を共有し、新たな教育活動の企画に努めた。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
<p>芸術資料館所蔵品のデータベース化を推進するとともに、所蔵品の多様な活用を図る。</p>	<p>高精細記録の実施、所蔵品の多様な活用に向けたPR及び展開</p>	<p>a</p>	<p>令和元年度展示計画の10企画を公開展示し、地域に対する芸術教育、芸術振興を図るとともに芸術資料館のPRを図った。内部的には、本学教員が関わる展示を中心に、知のトライアスロン、3学部合同基礎演習、オープンキャンパスなど、全学教育、全学行事との連携を強めた。</p> <p>収蔵品の活用では、キャンパスウォーキングと合わせて開催した「創立25周年記念 野田弘志 リアリズムの軌跡展」で油絵1点を出品した他、プレ・オープンキャンパスに合わせて実施した新収蔵作品展では平成30年度購入作品を展示した。オープンキャンパスに合わせて開催した収蔵作品展では卒業制作買上げ作品を含む収蔵作品を展示することで、芸術学部を有する大学として学内外に芸術的側面からの環境作りに貢献した。</p> <p>専門教育での活用として、令和元年度もデザイン工芸学科立体造形分野3年造形実習ⅢAの授業において、収蔵作品(椅子等)の計測および図面化など現物調査の学習に活用した。また、学芸員資格取得科目である博物館実習において、収蔵品の中から油絵、日本画、彫刻、デザイン工芸の各分野、現代表現等の全ての専攻・専門分野に関わる収蔵作品を活用して、博物館、美術館における作品の取り扱い、調書の取り方の実習に活用した。</p> <p>収蔵作品のアーカイブ作成、データベース化に向けては、作品撮影を進めているところであるが、令和元年度のスタジオ機器のリブレースにともない、より高精細の撮影が可能となる機器を整備するとともに、良質なデータベース化を進めるため、新たにデジタルアーキビスト(嘱託職員)の雇用を検討した。収蔵作品の撮影実績について、令和元年度は、収蔵作品の内66点に対し、8,000万画素のデータ撮影をフォトスタジオ(写真室)で行った。</p> <p>以上のとおり、芸術資料館と芸術学部が連携し、学内外において収蔵作品、展示活動の活用が活発になっている。収蔵作品の撮影に時間を要しているものの、着実に高精細の撮影が進んでいることから「a」評価とした。</p>

2 学生の確保と支援(大項目②) 小項目⑥-⑦

○意欲のある優秀な学生の確保(小項目⑥)

中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>教育内容の充実等により受験生への魅力を高め、アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)に応じた入学者選抜を実施することにより、意欲のある優秀な学生を確保する。</p>	<p>新入試の実施に向けた検討、新入試に対応したシステム構築、高大連携の推進</p>	<p>a</p>	<p>令和3年度入試(令和2年度実施)から大きく変える新入試に関し、各学部において、新たに実施する総合型選抜をはじめ、学校推薦型選抜、一般選抜(前期日程・後期日程)、外国人留学生選抜の各選抜制度について、アドミッションポリシーや求める人物像との整合を図りながら、記述式問題や実技試験の内容・採点基準、面接の内容・実施方法・評価基準、提出書類の設計・評価基準、試験のタイムスケジュールなど、募集要項作成、さらには実施を想定して、詳細かつ丁寧に検討をしていった。その上で、学長を始めとする執行部、部局長、入試担当副理事等をメンバーとした高大接続改革全体会議を8回開催し、各学部の進捗状況を把握し揃えらるとともに、全学共通の課題である英語資格・検定試験の取扱い、大学入学共通テストの国語記述式問題の取扱い、調査書の利用方法などについて意見調整・決定をするなど、新入試の実施に向け全学的な体制で検討を重ねた。(詳細な公表版について、令和2年4月に公表した。)</p> <p>また、並行して、模擬問題公表に向けて作成を進めるとともに、総合型選抜及び学校推薦型選抜合格者に対する入学前教育について検討を行った。</p> <p>入試システムに関しては、IRも念頭に新入試に対応したシステム構築について業者との協議を進めた。また、新たにウェブ出願・検定料納付システムを導入することとし、プロポーザル方式により業者を決定して設計に着手した。</p> <p>高大連携に関しては、受験者・入学者の多い重点高校を中心として高校訪問を行い(県外を含む。)、進路指導担当教員との情報・意見交換を行ったほか、進学説明会への参加、キャンパス見学の受入れ、高校へ行っての模擬授業など、本学への親和性を深める取組を積極的に行った。</p> <p>また、入試や入試広報を合わせて実施する「アドミッションセンター」設置について検討を行い、令和2年4月に設置した。</p> <p>以上のとおり、新入試の実施に向け全学体制で検討を行うとともに、並行してシステム構築などの合理化などを進めたことから、優れた取組を実施したものとして「a」と評価した。</p>

<p>長期履修制度、海外学術交流協定大学推薦入試制度等を活用し、国内外から意欲のある優秀な大学院生の受け入れを行う。</p>	<p>意欲のある優秀な大学院生の受け入れに向けた改革の検討</p>	<p>a</p>	<p>各研究科において、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際学研究科では、平成30年度における大学院入試体制及び大学院広報体制の全面的見直しを基に、令和元年度も引き続き同項目を重点取組課題のひとつと位置づけ、新たな体制による大学院入試を実施するとともに、大学院入試広報活動を強化した。 まず、令和元年7月に実施した大学院入試から、新たに「推薦入試」枠を設定した。また、新たに導入した「海外在住外国人留学生試験」枠に対し、中国の天津外国語大学日本語学部より国際学部教員を通じて問い合わせがあり、今後の日本留学希望者に対して、本学国際学研究科を紹介してもらえることとなった。さらに、平成30年度に実施した北陸大学での外国人留学生を対象とした国際学研究科入試説明会の成果として、本学研究生としての受入れにつながった。 大学院入試広報活動の強化策としては、大学院に新入試を導入する旨を周知する新たなフライヤーを令和元年度から作成し、演習担当教員を通じて学部学生に配布するとともに、社会人や学外者への情報提供として市内各公民館等に配置した。外国人留学生向けに国際学部・国際学研究科オリジナルの英文リーフレットも新たに作成し、国際学部教員が海外学術協定校訪問をする際の説明資料として使用した。また、新たな入試枠（推薦入試、海外在住外国人留学生入試）を始めとする入試情報を4月から本学ホームページで公開した。国際学研究科オリジナルサイトから英語でアクセスした場合の利便性の改善や、外国人留学生向けに国費留学に関する情報を整理した新しいページの追加も行った。他にも、大学院生募集を目的とした、国際学研究科進学説明会・相談会の拡充を行い、国際学研究科入試受験生数の増加という成果を得た。 ・情報科学研究科では、意欲のある優秀な大学院生の受入れに向け、本学部の学部生、社会人、留学生を対象に以下の取組を行った。 まず、留学生を対象として、学術交流協定校とダブルマスターディグリープログラム協定を締結するとともに、共同国際ワークショップの開催で留学生受入れの拡充に努めた。具体的には、5月に本学部の教員がドイツのハノーバー専科大学を訪問し、大学院生の本学部への受入れのためのダブルマスターディグリープログラム協定締結に関して意見交換を行い、10月に本学とハノーバー専科大学とでダブルマスターディグリープログラムに関する協定を締結した。既にこの協定を利用して本研究科留学に関心を示すハノーバー専科大学の学生がいる。11月には交流協定校の中国西南大学と共同でInternational Workshop on Electronics, Information and Communicationを開催し、将来の留学生受入れのための教員間の交流をはかった。 また、本学部の学生の大学院進学を促進させるため、イノベーション人材育成プログラムの早期卒業制度の新たな導入や、文部科学省により改善された社会人を対象とした制度を利用して、enPiT-Proを受講した社会人を本学大学院に入学させることを検討している。 ・芸術学研究科では、学部3年生、大学院博士前期課程1年生を対象とした進路説明会において、学生の就職活動の紹介とともに、大学院での創作研究について、中間成果発表、最終発表の際に授業への参加を促し、内部学部生に進学の意識付けを行った他、研究分野毎に進学説明の機会を設けた。外部に対してはホームページ上で、優秀作品の教員評価を含めた作品写真を公開し、本研究科の教育方針、研究レベルを示し、外部からの応募者の獲得に努めた。 ・平和学研究科では、広報宣伝のため、パンフレット（日本語版・英語版）を作成し、各大学、メディア各社等へ送付した。また、研究科のホームページ（日本語版・英語版）を作成し、入試情報やパンフレットのデータ等を掲載して情報の発信を行った。韓国・中国の大学、日本語学校を訪問し、研究科の広報も行った。 広島平和研究所主催の「ヒロシマ平和セミナー2019」を平和学研究科の広報を兼ねて6月及び10月に実施し、研究科を担当する教員が講師を務めた。さらに、セミナー終了後に進学説明会を開催し、全体説明会及び各教員による個別相談を実施した。10月の進学説明会には過去最大の14人が参加した。 研究所発行のニューズレターに研究科関連の記事を掲載したり、平和首長会議の加盟都市（約7,800都市）に配信するメールマガジンにて研究科の広報を行った。 <p>以上のとおり、大学院生の受入れに向け様々な取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>
--	-----------------------------------	----------	--

<p>学部の特色・魅力を受験生及び保護者に分かりやすく伝える広報、地域性を考慮した戦略的広報に取り組む。</p>	<p>広報コンテンツの作成及び発信、広報戦略に基づいた広報の実施、大学入学者選抜改革を見据えた各広報展開の見直し・改善</p>	<p>a</p>	<p>学部の特色・魅力を受験生及び保護者に分かりやすく伝える広報等を推進するため、次のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市立大学広報戦略に基づく広報活動を行うとともに、アンケート調査等により広報活動の効果の確認等を行った。平成30年度までのアンケート、意見等も参考にし、大学案内2020を6月に発行した。オープンキャンパスの参加者に配付し、アンケートを募ったところ、参考になったとの声を多数得ることができた。教職員等を対象としたアンケートでも概ね良好の反応であった。また、英語版として大学紹介リーフレットを5月に作成し、国際交流関係のイベントや教員の海外出張時等に配布した。 ・オープンキャンパスの実施に関しては、ワーキンググループを中心としてプログラムの検討・準備を進め、6月(プレ・オープンキャンパス)、8月(オープンキャンパス)、10月(ライブキャンパス)にそれぞれ開催した。参加者を対象としたアンケートでは、満足度や志望校決定の参考になったかの問いに対し、9割以上が肯定的な回答であった。開催に合わせて制作した大学紹介ビデオは、プレ・オープンキャンパスを始めとした各イベントで放映した。 ・そのほか、年間を通じ、広島電鉄の市内電車内にポスターを掲示するとともに、バスセンターや紙屋町シャレオにオープンキャンパス(8月、10月)と卒業・修了作品展(2月)の告知ポスターの掲示も行った。 ・国際学部では、大学案内2020において、令和元年度新入生より導入した新カリキュラムの紹介部分を新たに追記し、言語運用能力・体系的な5プログラム専門科目履修・アクティブ科目の3つを連動させる国際学部の教育コンセプトを提示した。高校生を対象とした国際学部広報用冊子は、学部教育の特色を簡潔に整理し、また必要に応じてQRコードで本学ウェブサイトや国際学部オリジナルサイトにリンクさせる工夫を組み込むなど全面リニューアルし、オープンキャンパスや高校での模擬授業等で配布した。外国人留学生を対象として、国際学部および国際学研究科の魅力をわかりやすく伝えることを目的とした英文リーフレットを新たに作成し、海外学術協定校へ国際学部教員が持参したほか、本学との提携を模索して来校した海外大学関係者にも配布した。 ・学部オリジナルサイトにおいては、国際学部における外部講師による講演会や高校での模擬授業予告などの情報を継続的に発信した。また、新たな卒論評価制度の導入に伴い、特色ある卒業論文について、学部オリジナルサイトを通じて情報発信を開始した。 ・情報科学部では、平成30年度にリニューアルが完了した情報科学部・研究科オリジナルサイトを適宜更新し継続して運用を行った。 ・情報科学部パンフレットを新たに作成し、教員、学生、研究室の研究内容、情報科学部のアドミッションポリシー、就職データ、及びイノベーション人材育成プログラムの趣旨、概要、科目などを掲載した。 ・芸術学部は学生や卒業生、教員による創作活動等がメディアに取り上げられる機会が多く、本学のウェブページでも学部の特色や魅力を伝える活動実績を積極的に紹介している。なお、本学オリジナルサイトの充実やカリキュラムガイド集の改編については、作業中である。 <p>以上のとおり、広報戦略に基づき各種広報を行ったことから、「a」と評価した。</p>
--	---	----------	--

○学習環境等の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援(小項目⑦)

中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>新入生の大学への適応が円滑に進むよう、オリエンテーション等の充実を図る。</p>	<p>全学部における新入生オリエンテーションの実施、評価・改善</p>	<p>a</p>	<p>3学部間の交流や大学への適応を主な目的として、3学部合同新入生オリエンテーションを以下のとおり実施した。</p> <p>【実施概要】 日時:平成31年4月5日(金)9:00～17:20 場所:大学構内 実施内容 ・学生生活体験発表(留学2人・インターンシップ1人) ・オリエンテーリング(新規。3学部混合グループで実施)(学内7施設) ・レクリエーション行事(新規)(NPOレクリエーション協会講師招聘) ・昼食交流会(新規)</p> <p>平成30年度までは教員の引率によるキャンパスウォーキングを実施していたが、学生が主体的に取り組めるようにオリエンテーリングにしたこと、レクリエーション協会指導員による効果的な交流や昼食を取りながらの交流会を実施したことなどにより、実施後アンケートでは、「かなり満足」、「ある程度満足」の合計が87.1%と高いものであった。教員からも、この行事により、3学部合同基礎演習のグループワークなどが円滑に進んだとの評価があった。アンケート結果等を踏まえ、令和2年度については、昼食交流会の混雑の解消や学生生活体験発表に市大塾生や知のトライアスロン完走者を加えるなどの見直しを行い、さらなる充実を図っていくこととした。</p> <p>以上のとおり学生の満足度が高く、新入生の大学への適応や学部間の交流が進んだと認められることから「a」と評価した。</p>
<p>教職員によるきめ細かい支援・相談等の実施、学生同士の助言等が行える環境づくりに取り組む。</p>	<p>ピア・サポートの実施、運営</p>	<p>a</p>	<p>令和元年度のピア・サポート活動は、ピア・サポーター(学生5人)の主体性を大切にしながら、保健管理室の教員2人、企画室の特任助教1人及び学生支援室職員1人が指導・支援に当たる体制とし、次のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掲示板・投書箱(りっすんポスト)の運用 ・新入生向けのお勧めの授業紹介 ・定期ミーティング開催(月2回程度) ・ピア・サポーターの追加募集(1人の応募者あり) ・「ランチ会」の実施(月1回程度) ・ピア・サポーターの養成:学生の主体性を大切にしながら、保健管理室の教員及び学生支援室職員が指導・支援に当たった。 <p>上記活動を通してサポーターとしての養成・資質向上を図り、9月2日～3日には合宿研修も実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月には、保健管理室教員1人が、京都大学で開催される「第26回大学教育研究フォーラム」に参加し、ポスター発表を行った。(新型コロナウイルス感染症対応に伴い、オンライン開催で実施) <p>また、日本人学生が留学生に日本語を、留学生が日本人学生のその母国語を互いに教え合う学生ランゲージチューター制度を引き続き実施した。活動チューター49人(前年度比+2人)、受講者76人(前年度比+9人)と、利用者数は増加している。</p> <p>以上のとおり、教職員によるきめ細かい支援のもとピア・サポート活動を行い、また外国語学習における学生同士のサポート体制も充実したことから、「a」と評価した。</p>

<p>各附属施設等の設備、サービス内容の充実、各施設間の連携等により、学習環境及び学習支援体制の整備に取り組む。</p>	<p>外国語学習機会の充実をはじめとした各附属施設等における学習環境及び学習支援体制の整備</p>	<p>a</p>	<p>各附属施設等において、次のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属図書館では、試行的に実施していた開館時間延長について、規程の見直しや学生アルバイトの活用により正式に開始した。学生アルバイト同士の指導体制も軌道に乗ってきた。学生アルバイトが対応する19時台の在室者数も、平成30年度の2,577人から、令和元年度は2,844人に増加した。 また、システムリプレースの際には、情報処理センターと連携し、蔵書検索端末の更新や附属図書館オリジナルサイトのリニューアルを行った。 ・語学センターでは、夏季休暇中に英語学習機会を提供するため、従前から実施してきたeラーニングによる英語学習プログラム(リスニング・リーディング・文法)に、「リスニング特化型」「リーディング特化型」「文法特化型」「文法基礎」の4プログラムを追加し、計5種類を実施した。その結果、受講者が計168人と平成30年度の2.5倍以上の大幅増となった。また、英語の発音・発話トレーニングプログラムと、新たにTOEFL対策プログラムの2種類も実施し、計16人が受講した。 夏季休暇中に語学センターの機器更新(第一期)を行い、少人数、多人数両方に対応できる可変レイアウトの教室の設置と、ゼミタイプの授業に対応する部屋の増設を行った結果、外国語の授業がより一層行いやすく、学内のニーズにもより幅広く対応できる環境を整備できた。令和2年度の機器更新(第二期)に向け、自習室やランゲージラウンジ、EVホール等の仕様検討を行い、特にランゲージラウンジはランゲージコンピューターの活動により適した環境になるよう重点箇所として改修することとした。 ・情報処理センターでは、システムリプレースを夏季休業期間とその前後に実施した。これにより情報処理実習室の機器の高性能化やホスティングサーバーのクラウド化による大学のリソース使用の効率化が図られた。令和元年度後期からの学習支援サービスに対し支障なく稼働している。 システムリプレースに合わせてeラーニングシステムも更新し、多種教材の多様な提示、小テスト・レポート機能の充実、チャット機能の追加等、システムの多機能・高機能化を図った。 また、計画されていたセキュリティ診断やメールアドレスサブドメインの整理により、学習環境と学習支援システムの安全・信頼性を維持・向上させている。加えて、情報セキュリティ対策規程の改訂によるインシデント対応体制の強化とセキュリティに関する点検・監査の基盤を整備した。令和2年度はこの基盤のもと、教職員の自己点検と学生への啓蒙を行うこととしている。 <p>以上のとおり、各附属施設等が工夫して学習環境及び学習支援体制の整備に取り組んだことから、優れた取組を行ったものとして「a」と評価した。</p>
<p>学生の心身の健康の保持増進を図るため、「保健管理センター」(仮称)の設置に向けて取り組む。</p>	<p>保健管理センター(仮称)の設置に向けた準備</p>	<p>b</p>	<p>センターの設置に向けて、委員会審議、執行部協議等を行い、以下の方向で進めていき、令和2年4月に「心と身体の相談センター」を設置することとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配慮や支援が必要な学生を含め、全ての学生の心身の健康の保持増進を図るためには、心身の健康について専門的な知見を有した職員を配した現保健管理室が中心になって学内諸機関との連携を強化し、適切な取組を実施していくことが必要である。現保健管理室が連携の中心(設置するセンター)としての役割を果たせるように、業務として「障害のある学生の支援」を新たに明示する等、分掌業務や組織の再整理を行う。 ・センターの名称については、学生目線でわかりやすいものとするために、「保健管理センター」ではなく、「心と身体の相談センター」とする。 <p>上記の業務内容等を整理の上、令和2年度設置に向けて要綱整備等の取組を進めたことから「b」と評価した。</p>

<p>卒業生及び地元企業との連携によるセミナーの実施、インターンシップの活用等により、入学時から就職・キャリア形成に向けた支援を充実する。令和3年度までに、インターンシップ参加学生数を年間63人(平成27年度42人)にする。</p>	<p>キャリア教育関連科目の設計、キャリア形成に係る情報管理・発信の充実、キャリアセンターの機能の充実</p>	<p>a</p>	<p>キャリア形成支援の充実に向けて、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学におけるキャリア教育の入門的な科目として位置づけ、“学生自身が目指す将来像とその実現に向けた大学生活のあり方について考える”ことを主な内容とする授業科目「キャリアデザインi」を第1タームに開講し、1年生51人が履修した。また、第4タームに開講した「キャリアデザインii」は1年生13人が履修した。 ・低学年からのキャリア教育を充実させることを目的とした全学共通系科目「インターンシップ・ベーシック」の新設について全学共通教育委員会に提案を行った結果、令和2年度より新設開講することが決まり、また当該科目を含む「キャリア形成・実践科目」は、従来は卒業要件としては取得の必要がなかったが、1単位以上取得を要する取扱いに改められた。 ・授業科目以外では、学生が大学卒業後の就職・進学を視野に入れた目標や一定期間後の振り返りを記入するための「キャリアデザインシート」を新1年生用の「学生HANDBOOK」に掲載した。利用方法は各学部によって異なるが、4年間の学修プランを書かせることで近い将来を見据えるためのツールとなっていたり、教員と学生とのコミュニケーションツールとなっている。 ・新たなキャリアセミナーとして、多くの企業が取り組んでいるSDGs(持続可能な開発目標)について、カードゲームを通じて体験的に理解する「SDGsワークショップ」を開催した。参加者は10人と少なかったが学生の満足度は高かった。 ・キャリアセンター前のロビーを活用し、セミナーの開催案内やインターンシップの募集案内、企業からの求人情報等、学生への情報発信(掲示)の充実等に取り組んだ。 ・学内情報システムやキャリアセンターのオリジナルサイトを活用し、セミナーや行事の情報を随時発信した。 ・3月4日～6日に次年度卒業・修了学生を対象にした「学内合同企業説明会」(200社が参加予定)、「OBOG交流会」(77社97人の卒業生等が参加予定)を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対応でやむなく中止とし、令和2年4月以降、個別会社説明会に変更して対応することとした。また、学外の合同企業説明会も中止が相次ぐ中で、企業別に開催される説明会やWEBセミナーの情報、キャリアセンターの活用促進情報等を学生に配信するメールマガジン「キャリア通信」の発行を新たに開始した。 <p>以上のとおり、キャリア形成支援に関し優れた取組を行ったことから、「a」と評価した。</p>
	<p>キャリア形成の視点に立ったインターンシップ等の支援の実施、評価・改善</p>	<p>b</p>	<p>キャリア形成の視点に立ったインターンシップ等の支援の実施に向け、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業に対する理解を深めることを目的に行われた教職員向けの企業訪問(一般社団法人中国経済連合会主催)に参加し、低学年のインターンシップ受入について要請した。 ・学内情報システムやキャリアセンターオリジナルサイトに加え、キャリアセンター前ロビーの掲示等も活用し、学生にインターンシップへの参加を推奨した。 ・インターンシップ事前研修では、マナー研修に加えて、インターンシップ事前事後自己点検評価シートの活用について指導を行った。 ・先輩学生がインターンシップ参加後に提出したアンケートは、学生がキャリアセンターで自由に閲覧できるようにするとともに、学生からインターンシップ参加について相談があった際にキャリアセンター職員も参考にする等の活用を図った。 ・令和元年度のインターンシップ参加者数は、3月31日時点で、大学推薦インターンシップ45人、自由応募インターンシップ43人の計88人(広島県インターンシップ促進協議会:1人、広島東洋カープアカデミー:2人を加えると91人)となり、中期計画の数値目標63人を超えた。 また、88人中1・2年生は9人であり、平成30年度(6人)よりも低学年の参加者が増加した。 ・令和2年度以降に向けては、低学年からのキャリア教育を充実させ、インターンシップへの参加を促すため、全学共通系科目「インターンシップ・ベーシック」の新設について全学共通教育委員会に提案を行い、令和2年度から開講することが決まった。 ・インターンシップ受入企業による参加学生の評価等を把握して指導に役立てることをより効果的・効率的に行うため、「インターンシップ評価票」を作成した(令和2年度使用開始予定)。 <p>以上のとおり、計画に掲げた取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

<p>学生のクラブ、サークル活動、ボランティア活動等を奨励するとともに、それらを支援するための設備及び制度の充実等を図る。</p>	<p>ボランティア活動への参加促進等 課外活動の奨励・支援</p>	<p>b</p>	<p>ボランティア活動への参加促進等課外活動を奨励・支援するため、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市主催のごみゼロ・クリーンウォーク事業(6月9日実施)について、本学クラブ・サークル等に対して参加を呼びかけ、367人の学生が参加した。 ・社会福祉協議会からのボランティア情報について、ボランティア掲示板を活用して学生へ周知した。 ・留学生を対象とした英語版のクラブ・サークル案内一覧を作成し、留学生の課外活動への参加を促進した。 ・11月にキャンパス等クリーンキャンペーンを開催し、11人の学生が参加した。 ・本学が主催又は取りまとめるボランティア事業に参加したクラブ・サークルに対して、ボランティア奨励費を支給した。 <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから「b」と評価した。</p>
---	---------------------------------------	----------	--

3 研究(大項目③) 小項目⑧-⑨

○特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化(小項目⑧)

中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>国際学、情報科学、芸術学及び平和学の特色ある学部、研究科及び研究所の構成を生かした本学特有の新しい分野の研究活動並びに国際貢献及び地域貢献の視点で社会との関わりを意識した研究活動のより一層の活性化を図る。</p>	<p>本学の特色を生かした新しい分野の研究活動や社会との関わりを意識した研究活動の活性化</p>	<p>a</p>	<p>本学の特色を生かした新しい分野の研究活動や社会との関わりを意識した研究活動の活性化のため、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に即した「観光振興」をテーマとし、教育研究事業を展開した。 ・観光データベースの登録データの中核であるテキストデータの経済・経営分野における分析手法の改良について研究し、日本行動計量学会第47回大会(9月、大阪大学)において研究報告を行った。学生が地域課題演習で作成した観光PR映像も併せて放映し、学習の成果を披露した。 ・観光データベースの活用事例の一例として、観光統計データを利用した観光消費の地域的格差の要因とその政策的対応について研究し、日本計画行政学会第42回全国大会(9月、徳島文理大学)において研究報告を行った。 ・社会連携プロジェクト「観光分野における政策形成人材開発プログラム」の活動の一環として、広島市から提供された市訪問観光客アンケート調査の情報をもとに観光客の観光行動・消費行動について分析し、広島広域都市圏・広島観光コンベンションビューロー職員を対象に分析結果の報告会を開催した。 ・特色研究「地域展開型アートプロジェクトの実践研究と教育プログラムの構築」においては、広島県呉市豊町御手洗の重要伝統的建造物群保存地区の空き家を活用し、卒業生のアーティストや学生による地域と協働した展覧会の開催とアーティスト・イン・レジデンス事業の試験的運用を実施した。完成した作品は地域の新たな観光資源として活用するため、恒久的な展示を予定している。また、しまなみ観光サイクリストの行動情報収集プロジェクトの収集データ(移動時間、距離、立ち寄り地点、宿泊地点等)を整理・クロス分析し、観光行動を可視化した最終報告書を取りまとめ、協働機関である(一社)しまなみジャパンに報告した。 ・教員の科研費獲得を支援するため、科研費獲得支援研究費の配分を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・呉市の水産海洋技術センターと連携して、国際学部と情報科学部の教員が共に取り組んでいる「カキ筏垂下における水産資源の観察学習支援について」(全天球カメラを使った水中撮影と分析)は、9月11日から13日にかけて静岡県で開催された教育システム情報学会において共同報告を行い、今後同センターと共同研究を継続することとなった。 ・文部科学省「特色ある共同利用・共同研究拠点」として認定された関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構の共同研究員として、国際学部教員が異分野融合による新学問領域の研究に着手した。 ・社会とのかかわりを意識した研究活動として、環境省環境研究総合推進費の研究課題「社会・生態システムの統合化による自然資本・生態系サービスの予測評価」に、国際学部教員が引き続き参加した。東京大学等との連携で平成30年度に作成したシナリオを基にした将来の日本における自然資本・生態系サービスの社会・経済的価値を評価する研究活動に従事した。 ・地域のニーズに応える外部資金による研究活動として、国際学部教員が、公益財団法人メルコ学術振興財団の研究助成に採択され、しまなみエリアにおける生産ロスに着目したビジネスモデルの再構築について、マネジメント手法の観点による共同研究を実施した。 ・ボモナ大学(アメリカ合衆国)との「瀬戸内海の自然」をテーマとした共同研究と教育プロジェクトの準備として、国際学部の教員2人がボモナ大学の教授とともに、6月に上関町および平生町(ともに山口県)において現地調査を実施した。上関まるごと博物館の主催者や、平生町フリースクール代表との交流を通じて、令和2年度に予定される両大学学生のフィールドワークについても検討した。 ・本学の特色としての平和研究を推進する一環として、国際学部教員が、英国ブラッドフォード大学との研究交流を進めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学部では、本学の特色を生かした新しい分野の研究活動や社会との関わりを意識した研究活動の活性化のため、情報科学における新分野(医用情報通信)を進展させるべく教員の選考を行い、採用が確定された。また、教員の研究活動の活性化の意識を促すために、平成30年度に続き、研究室の活動状況の調査を行った。 ・外部資金を活用した研究活動の活性化の事例として、総務省戦略的情報通信研究開発推進事業の受託研究費を活用して、情報工学専攻ネットワークコースの3研究室(ネットワークソフトウェア研究室、情報ネットワーク研究室、モニタリングネットワーク研究室)に所属する教員は、地域の土砂災害危険箇所における面的なセンシングを実現して災害情報を取得し、無線ネットワークを利用して住民へ情報を確実に配信することで、住民の主体的な避難行動を支援することを目的とした「住民の主体的な避難を支援する災害センシングネットワークの研究開発」(SCOPE社会展開指向型)を進めた。 ・本学の知財の社会還元に貢献するため、大学発ベンチャー支援や共同研究を通じて学外関連機関との連携を強化した。ベンチャー支援室の貸与や、平成30年3月に設立した本学発ベンチャー「株式会社Lumbus」との共同研究およびモーションベースの特許のライセンスを行う等で事業を支援した。 <ul style="list-style-type: none"> ・COC+アートプロジェクトでは、学生の創作活動に加え、地域の課題や魅力を学ぶというプロセスを通じて、地域への関与や貢献する意識を育てる教育研究を行った。(6件のプロジェクトを実施し、169人の学生が参加) ・中区と協働で取り組む「基町プロジェクト」では、新たに近隣にある空き店舗を活用し、創造的な活動をする若いクリエイターに販売の実験や体験の機会を提供するスペースUnitを整備し、教育拠点のM98や展示スペースのM98joinなどと合わせて、地域内外との交流を図る多数のプログラムを実施した。中国新聞や広島ホームテレビなどメディアからの取材や他大学からの視察など、プロジェクトの認知度が高まった。 <ul style="list-style-type: none"> ・広島平和研究所では、発足当初より研究所の研究員が学外の専門家と連携しながら学際的なプロジェクト研究を実施してきた。令和2年3月末現在、5件のプロジェクト研究が進行中であり、広島発の平和学の構築と発信を目指している。 ・アジアと国際社会の平和と核問題については、「アジアの平和と核—国際関係の中の核開発とガヴァナンス」、「ヨーロッパ安全保障共同体の経験—東北アジア共同体構築の教訓として」、「Charting the Myanmar ethnic process (ミャンマーの民族的平和を描く)」そして「拡散金融等の資金規制を通じての軍縮・不拡散措置を通じての軍縮・不拡散措置」という複数のプロジェクトが実施されるなど、研究所独自の主要な研究課題として重点的に取り組んだ。 そのほか、戦争と和解に関するプロジェクトとして、「対日戦犯裁判の比較研究—終結70年を見つえて」があり、第二次世界大戦後における日本の戦後処理の重要側面を再検証しようとしている。 <p>以上のとおり、研究活動の活性化に取り組むと同時に、地域との交流や市民講座により社会還元も行ったことから、「a」と評価した。</p>

<p>研究活動を活性化するため、URA (University Research Administrator: 研究者とともに研究活動の企画・マネジメント等を行うことにより、研究活動の活性化、研究開発マネジメントの強化等を支える人材をいう。)を導入するとともに、科学研究費をはじめとする外部資金の積極的な獲得に取り組む。令和3年度までに、外部資金を獲得している教員の割合を年間63.8%(平成27年度53.8%)にする。</p>	<p>外部資金の積極的な獲得による研究活動の活性化</p>	<p>b</p>	<p>外部資金の積極的な獲得に取り組み、獲得した外部資金を活用して活発な研究活動を実施した。 【科研費等外部資金獲得実績】()は平成30年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費 申請率65.8%(64.8%)、採択率51.2%(52.8%)、 獲得金額[間接経費含む]115,160千円(124,930千円) ・受託研究、共同研究、補助金、奨学寄附金 69件、137,040千円(72件、158,744千円) ・外部資金合計 254,400千円(283,674千円) ・外部資金獲得教員率 44.9%(45.9%) <p>※申請率、採択率、外部資金獲得教員率は専任の教員のみで計算</p> <p>獲得金額は平成30年度を下回ったものの、科研費・外部資金獲得セミナーの開催等により、科研費の申請率は上昇した。 今後の外部資金の獲得に向け、着実な取組を実施したことから、「b」と評価した。</p>
<p>芸術研究の発表活動を促進するため、学内外の作品展示スペースの充実・活用に取り組む。</p>	<p>既存の作品展示スペースの活用促進、作品展示スペースの新たな確保・充実に向けた検討</p>	<p>a</p>	<p>芸術学部及び芸術学研究科では、研究活動の活性化のため、芸術資料館をはじめとする既存の作品展示スペースの活用促進及び作品展示スペースの新たな確保・充実に取り組んだ。 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に引き続き、大学附属ギャラリーの検討を行っている。令和元年度は、具体的な構想案として、簡易な図面、パース、見積もりの準備を完了させた。令和2年度も引き続き協議を進めていく予定である。 ・広島市管理の史跡・広島城跡二の丸の施設活用のため、平成30年度に続いて芸術資料館収蔵作品の浅野藩主の子孫、浅野陽氏の陶器作品14点の貸出しを実施した。(会期:9月21日-10月14日) ・芸術資料館において、卒業修了作品展や新収蔵作品展等の展覧会を多数開催した。(開催日数:計108日、来場者数:計4,205人(卒業修了作品展を除く)) <p>以上のとおり、学内外における作品展示スペースの充実・活用に取り組んだほか、新たなギャラリー設置に向けた検討を行っていることから、優れた成果を挙げたものとして「a」と評価した。</p>
<p>広島平和研究所における研究活動を活性化するため、学外研究者の積極的な参画等を促進する。また、広島に立地する研究所として、核・軍縮等特定のテーマを定めたプロジェクト研究を実施する。</p>	<p>学外研究者の参画促進及びプロジェクト研究の実施</p>	<p>a</p>	<p>広島平和研究所では、研究会や研究フォーラムの開催を通じ、国内外から多数の学外研究者等を招聘して研究活動の活性化を図るとともに、研究所としてのプロジェクト研究を実施した(学外研究者の参画は令和2年3月末時点で11人)。 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究フォーラム(6回) 「法的観点から見る日韓関係の現状と課題—韓国大法院判決を中心に—」、「反核ドキュメンタリー”TOTEM & ORE”の制作:2014年~2019年」ほか4回 ・国際ワークショップ 「東アジアの危機と日韓関係の行方」 学外研究者6人(うち2人は海外から招聘)参加の国際ワークショップを開催 ・2019年度実施プロジェクト 「対日戦犯裁判の比較研究—終結70年を見すえて」、「平和都市・広島の文化的構築に関する予備的調査—広島東洋カーブを手がかりに」、「拡散金融等の資金規制を通じての軍縮・不拡散措置を通じての軍縮・不拡散措置」ほか プロジェクトでは、参加者が研究成果を広島平和研究所主催の連続市民講座で講演することにより、市民への還元を図るとともに、論文化して市民向けのブックレット(「ヒロシマ平和研究所ブックレット」)誌上に発表することとしており、同ブックレット7号には「アジアの平和とガヴァナンス」として関連論文を掲載・出版した。 ・学術交流協定 学術協力及び研究協力を促進し、発展させることを目的として、6月に香港城市大学及びポルトガル・カトリック大学政治学研究所と覚書を締結した。 他に、遼寧大学日本研究所と覚書の締結を行った。 <p>以上のとおり、計画に掲げる取組の着実な実施に加え、新たな国際ワークショップの開催のほか、海外の大学と新たな連携の機会を設けたことから、「a」と評価した。</p>

○研究成果の積極的な公開及び還元(小項目⑨)

中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>論文発表及び出版による研究業績の向上に努める。加えて、叢書の出版、シンポジウム、研究公開イベント、展示会の開催等により、研究成果を積極的に社会に公開及び還元する。</p>	<p>叢書の出版、シンポジウムや展示会の開催等による研究成果の積極的な社会への公開及び還元</p>	<p>b</p>	<p>各学部等において、次のとおり研究成果の積極的な公開及び還元に取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際学部及び国際学研究科は、紀要『広島国際研究』第25巻と、国際学部叢書第10巻『国際ビジネスの地平』を刊行し、研究成果の普及を図った。また、県立広島大学との連携公開講座(全4回中2回)を始め、多くの講座を開講した。そのほか、県外留学生(30人)及び県内日本人学生・留学生(12人)が平和について意見交換する研修会(公益財団法人ひろしま国際センター主催)のファシリテーターなど、行政機関等の審議会委員・審査会委員等の活動を数多く行った。 ・情報科学部及び情報科学研究科は、公益財団法人中国地域創造研究センターと連携して「第2回ヘルスケア・医療福祉機器技術研究交流会」において2つの研究シーズを発表した(参加者約100人)ほか、民間企業等とのマッチングを目指す「広島市立大学産学連携研究会2019」では、「IoTシステムとしてのコネクティッドカーの情報セキュリティ」と「心を推し量るための人物映像解析技術」の2つの研究事業を紹介するとともに、研究紹介ポスターを多数展示した。また、広島市との連携を目指す「地域貢献事業発表会2019」において、「住民の主体的な避難を支援する草の根災害情報伝搬システム」の発表を行うとともに、多数のパネル展示を行った。 ・芸術学部及び芸術学研究科では、展示会・講演等により積極的な研究成果の発表を行った。教員による研究発表活動は、個展11件、公募展23件、企画展・グループ展118件、講演・ワークショップ9件であった。また、学生による研究発表活動は、グループ展76件、個展9件、公募展15件であり、その他の展示を含め、積極的に学内外で発表活動を行った。 ・広島平和研究所では、学術研究成果を社会に還元するため、講演会、シンポジウム、出版活動などに積極的に取り組んだ。 連続市民講座:「アジアの平和とガヴァナンス」 研究フォーラム3回(4月、7月、11月) ヒロシマ平和セミナー2019:2回(6月、10月) 国際シンポジウム:「核兵器と反人道罪のない世界へ」(12月) 国際ワークショップ:「東アジアの危機と日韓関係の行方」(11月) 出版活動:紀要第7号(3月)、HPIブックレット第7巻(3月)、ニューズレター(10月、3月) <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実行したことから「b」と評価した。</p>

4 社会貢献(大項目④) 小項目⑩-⑪

○公開講座の充実等による市民の生涯学習ニーズ等への対応(小項目⑩)

中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>幼児から社会人まで幅広く市民の生涯学習ニーズ等に対応した公開講座等を開催する。</p>	<p>小中高校生、市民、企業の技術者・研究者等を対象にした公開講座等の実施</p>	<p>a</p>	<p>次のとおり、公開講座を実施した。</p> <p>【開催実績】</p> <p>①県立広島大学との連携公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま学を考える(延べ受講者203人) ・言語を通じて世界を知る(延べ受講者181人) <p>②国際学部公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界の中の「日本/JAPAN」-企業論・ジェンダー論・伝統文化論(受講者44人) ・異なる文化が出会う場所:ソマリア、ハンガリー、マレーシア、広島での試み(受講者計73人) <p>③情報科学部公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生による情報科学自由研究(受講者52人) ・講演会(受講者17人) <p>④芸術学部公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般向け(日本画、油絵、版画、彫刻、染織造形、メディア造形:受講者97人) ・サマースクール(日本画、油絵、彫刻、デザイン工芸:受講者88人) ・社会人向け工芸・版画技能講座(金工、染織、版画:受講者12人) ・社会人向け工芸・版画技能講座夏季特別講座(金工、染織、版画:受講者4人) <p>⑤市大英語eラーニング講座(第1期:受講者50人、第2期:受講者21人、第3期:受講者41人)</p> <p>⑥COC+高校生のための広島市立大学サテライト講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちをデザインする(受講者10人) ・多文化社会に向けて～食の多様性を理解しましょう～(受講者21人) ・コンピュータで切り開く生物学の世界(受講者13人) <p>また、情報科学部では、児童・生徒を対象とした教育活動として次の事業に取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしまコンピュータサイエンス塾 <p>令和元年度から新たな取組として公益財団法人KDDI財団の理科実験教室を実施した。小中学生を対象とした1日完結型の講座とし、参加者を募集したところ、募集枠(30人)を超える希望者が集まったため、増枠して実施した。本学教員が実施した4つの講座に加え、株式会社KDDIより“STOP!自転車ながらスマホ体験VR”の体験コーナーも実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルサイエンスキャンパス(広島大学との連携事業) <p>3人のステップステージの高校生を受け入れ、情報分野のセミナーを3回実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報オリンピックセミナー(情報オリンピック日本委員会との共催) <p>6校18人の高校生を対象とし、2日間実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県科学セミナー(広島県教育委員会との共催) <p>本学を会場として開催し、指導助言者および審査員として情報科学研究科の教員14人が参加した。高校生252人が参加し、79件のポスター発表が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年のための科学の祭典・第25回広島大会(出展) <p>二進数の表現や論理演算回路に関する実験を提供した。</p> <p>その他、平成30年度に引き続き、広島市立広島中等教育学校に対し、本学が開発した英語eラーニングシステムと教材の提供を行ったほか、5年生40人の本学キャンパス訪問を受け入れた。キャンパス訪問の際には、語学センターでのミニ講義、国際学部教員による英語での講義、情報科学部教員による講義、留学生2人との英語による交流会を実施した。</p> <p>以上のとおり、高大連携を意識したものや児童生徒を対象とするものを含め、幅広い世代を対象として公開講座を多数実施したことから、優れた取組を実施したものととして「a」と評価した。</p>

○地域、行政機関、企業など社会との連携の推進(小項目①)			
中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を推進し、広島都市圏の活性化につながる教育研究活動を実施することにより、地方創生に貢献する。	COC+の推進、事業の評価・総括	a	<p>次のとおり、COC+事業の最終年度として鋭意取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月に開催された外部評価委員会(教育、調査研究、観光、芸術の各分野の有識者で構成)において、「A 計画を上回った実績を挙げている」との評価を得た。また、12月に行われたCOC+委員会によるフォローアップ現地視察の結果、「COC+大学と事業協働機関が協働して目標達成に向けて真摯に取り組んでいることや、学生が地域課題の解決に取り組み地域への理解を深めるとともに、その魅力を発信していることが確認されるなど、今後の進捗に期待が持てる」とされた。 ・観光関連の学科等を有している参加校等と協働して、合同発表会「学生の観光研究・活動発表会」を開催した(参加大学6大学、学生数56人、教員・地域関係者26人)。 ・アートプロジェクトでは、6地域において7つのプロジェクトを実施した。また、アートプロジェクトを締めくくる展示として「feelセトウチinモトマチ」を基町地区の空き店舗を改修したスペースで実施した。 ・COC+フォーラム「広島圏域で観光のダイナミズムをどう受け止めるか」を開催した(参加者90人) <p>①広島市立大学COC+の観光関連の活動成果 講師: 國本善平(広島市立大学社会連携センター特任教授)</p> <p>②データから見た広島の観光行動 講師: 吉岡研一(広島市立大学社会連携センター特任准教授)</p> <p>③広島圏域で観光のダイナミズムをどう受け止めるか キーノートスピーチ: 佐藤俊雄(広島市立大学社会連携センター特任教授) コメントーター: 日高洋(広島市経済観光局長)、井澤知且(名古屋学院大学現代社会学部学部長・教授)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業協働機関(参加校、自治体、経済団体)での連絡会議や、協働協議会(23機関、45人参加)を開催し、令和元年度事業実施状況の報告や、令和2年度以降の取組について意見交換を行った。 ・3月に事業終了後の継続計画を策定した。 ・令和2年4月以降に、令和元年度事業の実施状況について評価するCOC+外部評価委員会を開催し、報告書及び事業終了後の継続計画の作成を行う。 ・「広島市立大学COC+事業実施特別委員会等」に替わる「広島市立大学地域志向教育特別委員会」を令和2年4月1日付けで設置することとした。 <p>以上のとおり、事業継続を含め、積極的な取組を進め、優れた成果を挙げたことから「a」と評価した。</p>
社会連携センターを窓口として、広島市をはじめとした行政機関、企業等からの受託研究、共同研究等に積極的に取り組む。	受託研究・共同研究等の実施、展示会開催・出展による研究成果のPR	a	<p>受託研究・共同研究等の実施、展示会開催・出展による研究成果のPRに向けて次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績:()は平成30年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託研究、共同研究: 52件(58件) 研究費計: 93,636千円(98,034千円) ・補助金: 2件(2件) 研究費計: 30,057千円(46,526千円) ・奨学寄附金: 15件(12件) 研究費計: 13,347千円(14,184千円) <p>受託研究等として、「比治山公園の再整備に係るサイン計画」におけるデザイン案の検討、「広島湾七大海の幸」ポスター制作、「基町住宅地区の魅力づくりや持続的な活性化に関する研究」、「あさみなみ芸術化構想2019」、「浅野氏広島入場400年記念事業」、三原市の佛通寺文化財に係る調査研究など、広島市など行政機関等からの受託研究等を多数実施した。</p> <p>また、研究活動のより一層の活性化を図るため、以下の発表会等で研究シーズの紹介を行った。</p> <p>(本学主催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携研究発表会の実施(9月、来場者数: 約150人) ・地域貢献事業発表会の実施(11月、来場者数: 約200人) <p>(参画したもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションジャパン2019(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構主催) ・ヘルスケア・医療福祉機器技術研究交流会((公財)中国地域創造研究センター主催) ・マッチングフォーラム: 深層学習を用いた時系列データマイニングとその応用((公財)ひろしま産業振興機構主催) ・広島県信用金庫合同ビジネスフェア ・ひろしまIT総合展2019(ひろしまIT総合展2019実行委員会主催) ・Innovation Potluck Speaker#19 心を推し量る人物映像処理(広島県主催) <p>以上のとおり、多くの取組を行い、優れた成果を挙げたことから「a」と評価した。</p>

<p>地域社会との連携を通じた地域展開型の芸術プロジェクトを推進し、芸術の社会的有効性を発信する。</p>	<p>COC+アートプロジェクトをはじめとした地域展開型の芸術プロジェクトの実施</p>	<p>a</p>	<p>芸術学部及び芸術学研究科では、地域展開型の芸術プロジェクトとして、COC+アートプロジェクト6件、その他のプロジェクトとして28件、計34件を実施した。</p> <p>【主なプロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COC+アートプロジェクトでは、宮島輪廻の後継者育成を目指す「宮島ものづくり産業復興プロジェクト」(廿日市市)、呉市野呂山やとびしま海道の歴史・文化を学び、地域の風景を中心とした絵画作品を制作する「野呂山・御手洗プロジェクト」(呉市)、山口県柳井市の伝統的な祭「金魚ちょうちん祭り」に参加し、オリジナルの金魚ちょうちんを制作・展示する「柳井金魚ちょうちんプロジェクト」(柳井市)、広島の地場産業である仏壇制作の伝統技術を学ぶ「広島仏壇プロジェクト」(東広島市)、尾道市立大学と協働で取り組む尾道市の空き家を活用した「尾道プロジェクト」(尾道市)、「Feel セトウチ in モトマチ 2019」(広島市基町M98)などを実施した。 ・基町プロジェクトでは、5回目となる「基町、昔写真展V-Growth-」の開催、「土曜日の先生」講座の継続的な実施や学生が他大学と協働で取り組む「もとまちカフェ」などに取り組んだほか、新たに空き店舗を活用し、創造的な活動をする若いクリエイターに販売の実験や体験の機会を提供するスペースUnitéを整備した。 ・広島市内の病院と連携して、病院内環境の充実と芸術家育成を目的とした、「広島赤十字・原爆病院賞」、社会医療法人清風会と連携した「清風会芸術奨励作品展」を行った。 ・広島市立大学・筆の里工房25周年記念連携展を行い、その一環として幼稚園・保育園対象のワークショップを大学と博物館が連携して実施した。 ・その他、香川県小豆島町と連携して、「瀬戸内国際芸術祭2019」に本学の教員、卒業生、学生の作品10点を出品し、地域住民と協働しながら展覧会の開催に芸術学部の知見を注いだ。 <p>以上のとおり、地域と連携した様々なアートプロジェクトに教員と学生が一体となって取り組んだことから、「a」と評価した。</p>
<p>学生及び教職員の社会貢献活動及び地域との連携事業を支援する。</p>	<p>学生及び教員の実施する広島市や地域等との協働事業の支援</p>	<p>a</p>	<p>学生及び教員の実施する事業を支援するため、市大生チャレンジ事業及び社会連携プロジェクトを実施し、以下の成果を得た。</p> <p>【取組実績】</p> <p>○社会連携プロジェクト(教員の社会貢献活動に対して1件当たり100万円を限度に事業費を支援する制度)</p> <p>件数:9件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カキ筏垂下および周辺のクロダイの記録技術に関する研究 ・広島市議会開会案内ポスターのデザイン ・写真や映像を絡めた観光情報群を利用した岩国振興プロジェクト ・COC+観光分野における政策形成人材開発プログラム ・絵本『山のラムネのものがたり』映像化プロジェクト ・NHK広島放送局『ヒバクシャからの手紙』映像化プロジェクト ・広島水辺の活性化プロジェクト ・地域資源と伝統技術を活用した芸術教育プログラムの構築 ・地域貢献のための教育プログラム「ひろしま医工学スクール2019」 <p>○市大生チャレンジ事業(学生の社会貢献活動に対して1件当たり15万円を限度に事業費を支援する制度)</p> <p>件数:6件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いちだいプログラミング教室 ・宮島ろくろ発信プロジェクト ・RFIDのタグを用いたタイム計測の自動化 ・「災禍とモノと物語り」展における市民向けシンポジウムと震災遺構のVR体験の同時開催事業 ・芸術、文化の更なる普及と、地域の魅力の再発見 ・とびしま海道のグルメ旅の情報発信 <p>○地域等からの依頼に基づき、連携事業等への支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「夏休みに親子で体験2019子ども未来はっけん大学:『回るアニメーション!「のぞき絵」制作』」(広島リビング新聞社との共催事業) ・「子どもたちに夢と希望を! プロジェクト(高所体感VR&歩行体感VR)」(ピアサポート子育て相談センターとの共催事業) ・「カレッジタウン大塚『関羽と関帝廟』:大学との連携講座」(大塚公民館) ・国際理解講座『エチオピアを知っていますか?』(大塚公民館) ・安佐南区小・中学校、高等学校、本学による美術作品展の開催 ・「ひろしま8区+7市町地域自慢in紙屋町シャレオ(安佐南区)」(アニメ作品の放映)への協力 ・「子ども伝統文化教室伝統工芸(銅蟲)体験コース」(広島市文化財団) ・「広島市立大学筆の里工房25th記念連携展」 ・「広島市立大学筆の里工房25th記念連携展特別企画幼保連携事業つなげるつながるくまのみらい」 <p>以上のとおり、教員及び学生の実施する多くのプロジェクトや地域の依頼に基づく事業の支援に積極的に取り組んだことから、優れた取組を行ったものとして「a」と評価した。</p>

5 国際交流(大項目⑤) 小項目⑫-⑬

○学術交流及び学生交流による国際交流の推進(小項目⑫)

中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>言語、地域、学術分野等を踏まえた海外学術交流協定大学の戦略的な開拓、短期留学プログラムの新規実施等により、学術交流及び学生交流を推進する。令和3年度までに、派遣・受入留学プログラム参加学生数を年間192人(平成26年度96人)にする。</p>	<p>海外学術交流協定大学等との学術交流及び学生交流等の推進・充実</p>	<p>S</p>	<p>海外学術交流協定大学等との学術交流及び学生交流等の推進・充実のため、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <p><学術交流協定大学等との学術交流></p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月に本学教職員4人がハノーバー専科大学を訪問し、教員は講演、講義及びワークショップを実施し、職員は交流促進のための協議を行った。 ・11月にはハノーバー専科大学よりエラスムス助成金等の協議で教員2人が来学し、協議調整を行った。 ・本学での国際学会開催に伴い、11月に西南大学から教員5人が来学し、ワークショップ等を開催した。 ・11月に美術及び考古学分野においてタイ国内で最高峰であるシラパコーン大学の芸術学部副学部長を受け入れ、学術交流協定の締結に向けた協議を進めるとともに、同大学主催のタイ文化を体験するワークショップに学生3人を派遣し交流を深めた。協定締結は具体化に向け大きく進んでいる。 <p><広島市立大学・ハノーバー専科大学間におけるダブルマスターディグリーに関する協力合意書の締結></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学情報科学研究科とハノーバー専科大学第4学部コンピュータサイエンス学科間において、情報科学分野でダブルマスターディグリーを授与することになる学生交換を実施することについての合意書を締結した。 <p><学生交流等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学プログラム等については、学術交流協定大学との交換留学や、短期留学プログラム(短期語学留学プログラム及び海外交流プログラム)を推進した結果、派遣・受入を合わせたプログラム参加学生数は193人となった。 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣学生数:72人 <ul style="list-style-type: none"> 長期派遣:ハノーバー専科大学(ドイツ)、アラヌス大学(ドイツ)、西南大学(中)、マレーシア科学大学の4校へ計9人 短期派遣:ハワイ大学(アメリカ)、西南大学(中国)、オルレアン大学(フランス)、慶北国立大学校(韓国)など9校へ計63人 ・受入学生数:121人 <ul style="list-style-type: none"> 長期受入:ハノーバー専科大学(ドイツ)、西南大学(中国)、西京大学校(韓国)、オルレアン大学(フランス)など9校から計28人 短期受入:慶北国立大学校(韓国)、シンガポール国立大学及び「HIROSHIMA and PEACE」等の参加者計93人 <p><学内交流プログラムの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学に居ながら国際交流を行い、留学につなげるための新たな取組として、短期受入で来学した学生との交流プログラムを企画し、全学的に参加希望者を公募して実施した。 <p>5月 シンガポール国立大学 24人参加 7月 国立台中科技大學(台湾) 18人参加 8月 マレーシア科学大学 19人参加 12月 シンガポール国立大学 21人参加 1月 慶北国立大学校(韓国) 26人参加</p> <p>以上のとおり、海外学術交流協定大学等との学術交流及び学生交流等の深化や開拓を図るとともに、交流プログラムの新規企画を行い、また、留学プログラム参加学生数が中期計画に掲げる数値目標192人を上回るなど、特筆すべき成果を挙げたことから、「S」と評価した。</p>

○日本人学生及び留学生への支援の充実(小項目⑬)			
中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
国際学生寮の整備を推進し、施設を活用した多様な交流を促進する。	国際学生寮を活用した多様な交流事業の実施、評価・改善	s	<p>国際学生寮「さくら」を活用した交流事業を、次のとおり実施した。事業は学生役職者が中心になって企画・運営を行っており、人材育成の場ともなっている。</p> <p>【取組実績】</p> <p>4月 新入寮生歓迎会(寮生)</p> <p>5月 シンガポール国立大学との交流(参加学生を公募) バーベキュー(寮生、教職員)</p> <p>6月 スポーツ大会(寮生)</p> <p>7月 国立台中科技大学と交流(参加学生を公募) 「大塚・伴南ふれあい祭り」への参加(寮生)</p> <p>8月 HIROSHIMA and PEACEに参加する外国人学生のユニット滞在受入 マレーシア科学大学との交流(参加学生を公募)</p> <p>10月 新入寮生歓迎会(寮生) ハロウィンパーティー(寮生)</p> <p>1月 慶北国立大学校(韓国)との交流(参加学生を公募) 新年会(寮生)</p> <p>2月 送別会(寮生)</p> <p>以上のとおり、年間を通じて学生役職者を中心として様々な事業を企画・実施するとともに、シンガポール国立大学との交流会など、海外大学等との交流会を多数開催したことは、交流事業としての成果とともに人材育成にも資するものであり、他大学にない特筆すべき成果として「s」と評価した。</p>
日本人学生の派遣及び留学生の受け入れに係る支援の充実を図る。	日本人学生の派遣及び留学生の受け入れに係る支援策の実施	a	<p>次のとおり、日本人学生の派遣及び留学生の受け入れに係る支援を行った。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学プログラムの参加者支援として、助成金を支給した。 短期語学留学:44人 計2,389,000円 交流プログラム:11人 計97,500円 学術交流協定校派遣留学:11人 計620,000円 また、学術交流協定校へ交換留学する学生が留学前に行う外国語学習に対し、上限2万円まで補助する制度を創設した。 特別聴講学生を対象とした日本の生活・文化の体験支援策として、ホームステイプログラムを実施し、4月に3人、11月に7人の特別聴講学生が地域住民の家で1泊2日のホームステイを行った。 留学生が日本の小中学校等を訪問し、生徒と交流できる機会を提供した。 大塚中学校(7月 4人参加) 広島中等教育学校(5・7・2月 計9人参加) 伴南小学校(12月 12人参加) 石内北小学校(1月 3人参加) 大塚小学校(1月 6人参加) eラーニングを利用した課外での日本語学習機会を留学生に提供した。日本語能力試験(JLPT)N1・N2対策のプログラムを2回実施し、前後期合計17人の留学生が受講した。そのうち、4人がN1に合格し、1人がN2に合格した。 国際学生寮「さくら」では、留学生に住居を提供することに加え、ユニットを単位とした日本人学生との共同生活を通じて、日常的な留学生支援を行った。各ユニットに学生役職者を配置し、留学生と日本人学生の人数バランス、留学生の出身国、入居者の所属学部等に留意して部屋割りを決定した。 国際学生寮での生活は、留学生支援になるだけでなく、日本人寮生の留学への関心・意欲を高めている。 ジェイアイ傷害火災保険株式会社の協力のもと、派遣留学に行く本学学生を対象とした危機管理セミナーの開催と、教職員を対象とした危機管理シミュレーション訓練(海外において学生に起こりうる事件・事故等の危機対応を学ぶ)を実施した。 <p>以上のとおり、日本人学生の派遣及び留学生の受け入れに係る多様な支援を実施したことに加え、教職員を対象とした危機管理シミュレーション訓練も実施したことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>

【第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置】

6 業務運営の改善及び効率化等(大項目⑥) 小項目⑭-⑰

○機動的かつ効率的な運営体制の構築(小項目⑭)

中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>本学の特色を生かした教育研究を推進するため、全学的かつ中長期的視点から教員を戦略的かつ機動的に任用・配置する。</p>	<p>全学人事委員会における教員の戦略的かつ機動的な任用・配置</p>	<p>a</p>	<p>学長のリーダーシップの下、全学的な観点から人事委員会での審議を重ね、採用方針を決定し、方針決定した常勤教員12ポスト中9人の任用を決定した。 COC+事業により充実させてきた地域志向教育カリキュラム等の継続を担う特任教員2人の任用を決定し、令和2年4月1日から採用することとした。 また、農林水産省「革新的技術開発・緊急展開事業のうち人工知能未来農業創造プロジェクト推進事業」の補助金を原資として、令和元年8月1日から特任教員1人を採用し、さらに、科学研究費「パターン投影と深層学習を利用した頑健で高精度な3次元内視鏡システム」の研究遂行のため、令和2年4月1日から特任教員1人を採用することとした。</p> <p>以上のとおり、公立大学法人制度の利点を生かし、理事長のリーダーシップの下で、戦略的かつ機動的な任用・配置を実施したことから、優れた取組を行ったものとして「a」と評価した。</p>
<p>事務の継続性及び職員の事務処理能力の専門性を高め、効率的かつ安定的な運営体制を構築するため、中長期的視点から職員を任用・配置する。</p>	<p>職員採用試験の実施、職員育成・評価の実施</p>	<p>b</p>	<p>法人事務職員(プロパー職員)の任用について、公募試験及び無期雇用職員登用試験を実施し、令和2年4月1日から法人事務職員を新たに2人採用することを決定した。 また、令和元年度採用職員3人を一般社団法人公立大学協会及び広島市の研修に積極的に参加させるとともに、人事評価要綱に基づき人事評価(能力評価・業績評価)を実施した。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
<p>研修の充実等により、職員の能力向上を図る。</p>	<p>公立大学職員セミナーへの参加、新規配属職員研修・各室等が主催する業務研修等の実施</p>	<p>b</p>	<p>FD・SD研修会等を実施し、職員の能力向上に取り組んだ。また、一般社団法人公立大学協会が主催する研修へ11人を派遣した。特に令和元年度に採用したプロパー職員(3人)については、公立大学協会主催の研修のほか、広島市の法制執務講座等への積極的な研修派遣を行った。</p> <p>【FD・SD研修会実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任教職員FD・SD研修(4月、31人) ・メンタルヘルス講演会(7月、67人) ・外部資金・科研費獲得セミナー(7月、65人) ・職員倫理研修(8月、112人) ・広島県内におけるサイバー犯罪の現状と対策セミナー(11月、42人) ・危機管理研修会「豪雨災害と防災情報～災害から身を守るために～」(11月、63人) ・倫理コンプライアンス研修会(12月、106人) ・COC+研修会「横浜市立大学におけるCOC事業の成果と地域貢献の取組・人材開発」(1月、73人) ・「心と身体の相談センター」の設置と配慮を要する学生の支援について(2月、55人) ・ルーブリック評価セミナー(新型コロナウイルス感染対策のため延期) <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから「b」と評価した。</p>

<p>教育、学生支援、大学運営等の質の向上を図るため、IR (Institutional Research: 学内の様々な情報を収集・分析し、大学業務の質の向上に活用することをいう。)を導入する。</p>	<p>各種システムリプレイスに合わせたIR機能の導入、IRの実施(情報の収集・分析・業務改善)</p>	<p>a</p>	<p>新たに内部質保証・IR担当副理事及びIR担当特任助教を配置し、IRの本格実施に向け、計画や方針等を策定の上、情報収集・分析を開始した。</p> <p>内部質保証委員会や内部質保証プロジェクトチームのもと、IRの活動方針や推進体制を確定するための要綱や、データの取扱いに関するガイドライン、取扱細則を作成し、情報収集・分析・分析結果提供の流れを制度化した。また、具体的なIR活動として、新入生アンケートの集計、編入学生の状況調査や成績評価分布分析のパイロットスタディを行った。成績評価分布分析等の結果は、各学部等や教務委員会に提供していった。</p> <p>新入生・在学生・卒業生を対象としたアンケート調査については、追跡調査やエンrollmentマネジメントが行えるよう、調査項目等の精査・改善を行った。また、エンrollmentマネジメントに関わる教員に対し、勉強会を行った。</p> <p>各種システムリプレイスに際しては、今後のデータ収集及び分析等のIR活動がより効率的に行えるよう、システム間のデータ連動性を確保する必要があるため、各種システムの検討チームに加わり仕様検討に携わった。</p> <p>以上のとおり、IR実施のための基本的な制度等を固めた上、分析結果の提供や調査項目の精査・改善、教員を対象とした勉強会の実施等、IRの本格実施にまで具体的に取り組んだことから、「a」と評価した。</p>
<p>大学運営の効率化及び質の向上を図るため、学内外の多様な意見を活用しつつ、運営組織の在り方や事務処理の内容・方法について定期的に点検し、必要に応じて改善を行う。</p>	<p>運営組織の在り方や事務処理の内容・方法の点検・改善</p>	<p>b</p>	<p>法人の設置団体である広島市への組織・人員要求の機会をとらえ、運営組織の在り方について点検したほか、全ての事務マニュアルの点検・更新を行った。</p> <p>また、新入教員(8人)を対象に、適正な事務執行についての研修を実施したほか、臨床心理士を講師として「心と身体相談センター」の設置と、配慮を要する学生の支援に関する研修会を実施した。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから「b」と評価した。</p>

○社会に開かれた大学づくりの推進(小項目⑮)

中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>地域の企業・自治体等との積極的な連携・交流を通じて地域のニーズを的確に把握し、教育研究活動への反映等に取り組み、社会に開かれた大学づくりを推進する。</p>	<p>各種連携・交流事業等を通じた地域のニーズの把握と教育研究等への反映</p>	<p>a</p>	<p>新たなものづくりができる人材を育成することを目的に開設した「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」は3年目の実施となり、平成31年度は博士後期課程の学生を含めて11名が参加した。マツダの精神や技術と本学芸術学部の知見とを融合させた作品を芸術資料館で展示し、優秀作品についてはマツダデザイン本部長や本学学長他、関係者を招き、表彰式を行った。</p> <p>また、医療法人社団清風会との共同事業「清風会芸術奨励賞作品展」の開催や、NHK広島放送局との連携による「NHKヒバクシャからの手紙映像制作」等の共同・連携事業を行った。「広島信用金庫日本画奨励賞」、「広島赤十字・原爆病院賞」、「清風会芸術奨励賞」では学生が受賞し、実績も挙げている。</p> <p>以上のとおり、地域のニーズを反映し、本学ならではの特色ある連携・交流事業を実施することで、優れた成果を挙げたことから「a」と評価した。</p>

○自己点検及び評価による大学運営の改善並びに評価に関する情報の公開(小項目⑯)

中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>自己点検及び評価の結果を大学運営の改善につなげるとともに、評価結果をウェブサイト等で積極的に公開する。また、内部質保証(高等教育機関が、自らの責任で自学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を基に改革・改善に努め、それによって、その質を自ら保証することをいう。)の強化に取り組む。</p>	<p>自己点検・評価の実施及び次年度計画への反映等による内部質保証の強化</p>	<p>a</p>	<p>自己点検・評価の実施及び次年度計画への反映等による内部質保証の強化のため、次のとおり取り組んだ。</p> <p>[取組実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部質保証・IR担当副理事及びIR担当特任助教を配置し、内部質保証委員会やプロジェクトのもと、情報収集・分析やPDCAサイクル構築など、IRの本格実施に具体的に取り組んだ。 ・自己点検・評価の実施と、個々の教員における質保証を図るため、全教員が「教員活動における年度計画・自己点検結果シート」を作成し、シートを部局内で共有できるように展開した。 ・PDCAサイクルを機能させ、さらに今後受審する認証評価に備えるため、令和元年度から新たに各学部・研究科等の主要な取組を対象として「自己点検・評価シート」を作成することを開始した。 ・平成30年度業務実績報告書を作成した。 ・各種システムリブレースに際して、平成30年度より開始した個々の教員の「年度計画・自己点検結果シート」及び「ファカルティ・レポート」の作成・編集等のプロセスの効率化・簡素化を図るため、教員システムの仕様検討を行い、新機能を導入した。 <p>以上のとおり、各学部・研究科での自己点検・評価シート作成や、教員システムへの新機能導入など、内部質保証の強化に向けての取組を行ったことから「a」と評価した。</p>

○施設・設備の効率的な維持管理、教職員の服務規律の確保等その他業務運営の改善(小項目⑰)			
中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
施設・設備の効率的な維持管理と長寿命化を図るため、「広島市立大学保全計画」(仮称)を策定し、計画的な維持保全に取り組む。	「広島市立大学保全計画」に基づく維持保全の実施	a	<p>次のとおり、施設・設備の維持保全に取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学部棟別館個別空調機の大規模更新に係る契約を計画どおりに締結し、更新を完了した。 ・不具合の確認されている高圧受電設備の維持保全を含む、基幹設備の機能回復修繕を多数実施した。 ・体育館水銀灯設備のLED化に係る契約を締結し、令和元年度中に全灯具の交換を完了させ、令和2年度から実運用する。このため、令和2年度以降の電気使用量の削減効果が見込まれる。 ・大学施設内の要改善箇所(雨漏り箇所等)について、低廉な価格での一般修繕を多数実施した。 ・デマンド監視装置による大型空調機器の監視強化、運転方法の改善により電気使用量を対前年度比4.6%削減した。 ・ガス空調機器の更新等により、暖冬の影響はあるものの都市ガスの使用量を対前年度比4%削減した。 ・「広島市立大学保全(長寿命化)計画」に対し、所要の見直しを行った。 ・施設保全(長寿命化)計画に基づき、次期中期計画策定に向けた施設保全(長寿命化)実行計画の策定に着手し、施設大規模修繕サイクル案の見直しを行った。 ・施設保全(長寿命化)実行計画の効果的な実施のため、施設総合管理業務を契約締結し、令和2年度から施設の保全と日常管理を総合的に担当する受注業務を導入し、施設保全管理体制の強化を行った。 <p>以上のとおり、計画に基づく取組のほか、コスト削減にもなる施設総合管理業務の契約締結など、積極的な取組を実施したことから「a」と評価した。</p>
職場巡視、研修の定期的な実施等により、教職員の健康の保持増進及び安全衛生管理の向上を図る。	衛生管理者の養成、安全衛生管理研修・職場巡視等の実施	b	<p>次のとおり、衛生管理者の養成、安全衛生管理研修・職場巡視等の実施に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づき、教職員定期健康診断および特殊健康診断を実施した。(実施率98.4%)。 ・衛生委員会について、平成30年度と同じく原則1か月に1回開催した。 ・衛生委員会の開催に合わせて奇数月に職場巡視を行い、不用品の廃棄や整理整頓を徹底し、良好な職場環境の維持・向上に努めた。 ・ストレスチェックを実施し、教職員が自身の心の状態に気づけるようにした。また、高ストレス状態であると判定された教職員については、結果表を渡す際に産業医による個人面談の案内を行った。 ・健康増進法の改正に伴う受動喫煙対策について審議を重ね、「公立大学法人広島市立大学における受動喫煙防止対策の基本方針」を策定した上で、計画どおり令和元年7月1日から大学敷地内全面禁煙とした。 ・教職員を対象として、市産業医によるメンタルヘルスに関する講演会を開催し、66人が参加した。 ・学部1年生向け授業の「心の健康・体の健康」において、喫煙の害について啓発する内容を令和元年度から取り入れた。 ・学内保健室において、教職員・学生が禁煙に取り組む体制を整えた。 ・令和元年度の学部新入生を対象として、体育実技及び健康科学の授業において一次救命講習・AED講習を実施した。 ・教職員を対象とした一次救命講習・AED講習を2回行い、計34人の教職員が参加した。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、入試等におけるアルコール消毒液の設置、入試会場(講義棟)共用部の薬品消毒等、万全の措置を講じた。 <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから「b」と評価した。</p>
法令遵守及び各種ハラスメント等の防止に関する研修等の実施により、教職員の服務規律の確保を図る。	服務規律、ハラスメント、研究不正防止、研究倫理等に関する研修会等の実施	c	<p>服務規律、ハラスメント、研究不正防止・研究倫理等に関する研修会等の実施を次のとおり実施した。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局等の全職員を対象に倫理研修を実施し、服務規律の確保を図った。 ・教職員全員を対象とした倫理コンプライアンスセミナーを開催し、不祥事の防止に努めた。 ・新たに着任した教員及び研究費執行に係る職員に対し、「研究倫理eラーニングコース」(日本学術振興会)の受講を徹底した。 ・他大学の不祥事の事例の情報について、WEBなどで公に報道された事例についても全教職員に対し随時情報提供を行った。 ・文部科学省からの指摘を受け、「公立大学法人広島市立大学における公的研究費の管理・監査及び研究活動における不正行為への対応に係る取扱方針」等の改正を行った。 ・研究倫理の啓蒙のため、内容を見直した上でパンフレット及びポスターを作成し全学に周知した。 <p>以上のとおり、計画に掲げた取組を着実に実施したものの、ハラスメント事案が発生したことから「c」と評価した。</p>

<p>災害等不測の事態に適切に対応できるよう、危機管理マニュアルの点検・見直し等を行う。</p>	<p>危機管理マニュアルの点検・見直し等の実施</p>	<p>b</p>	<p>危機管理体制等を強化するため、次の取組を実施した。</p> <p>【取組実績】</p> <p>「危機管理カード」(災害対応マニュアル(事務局版)における、災害対応に係る準備体制及び危機対策本部設置基準を記載したカード)については、自身の参集時期や体制の設置基準に応じ、確実な参集が行われるよう、紙ベースでの発行に加えて、パワーポイント形式及びPDF形式で発行し、各職員が利活用しやすい形で提供するなど、充実を図った。</p> <p>また、地震及び火災発生を想定した防火防災訓練を実施し、安佐南消防署職員の指導・講評を受けるとともに安佐南消防署職員を講師に迎え、教職員、学生を対象とした体験型研修会「煙体験テント」、「水消火器を用いた消火訓練」の開催や、教職員を対象とした危機管理研修会を開催した。</p> <p>広島市危機管理室から情報提供を受け、必要な情報については学内関係者に伝達する仕組みを構築した。</p> <p>気象情報、災害情報及び他大学教員の不祥事等について、随時全教職員にeメールで伝達した。</p> <p>以上のとおり、危機管理体制等の強化に係る取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
--	-----------------------------	----------	---

7 財務内容の改善(大項目⑦) 小項目⑩

○多様な収入源の確保及び経費の適正かつ効率的な執行による財務内容の改善(小項目⑩)

中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>外部資金の獲得、大学が保有する施設・設備の利活用の促進等により、多様な収入の確保に努める。また、同窓会等との連携の下、教育研究活動の充実等を目的とした「広島市立大学基金」(仮称)を創設する。</p>	<p>多様な収入の確保、寄附の状況等を踏まえた基金を増やすための活動等の検討・実施</p>	<p>a</p>	<p>学内施設の貸付の際には、貸付料、光熱水費及び駐車場利用料の負担を求め、前日の準備日についても使用料の徴収を求めた。また、古紙の売払いを行う等、収入確保も図った。</p> <p>広島市立大学基金については、原資を増やすための活動等について検討し、同窓会のウェブサイトや会報を通じて呼びかけを行った。</p> <p>【広報活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学説明会 ・退職予定教職員 <p>【寄附の状況(令和2年3月末現在)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金残高 7,854,288円 期首残高 7,821,211円 寄附金 33,000円 利息 77円 ・寄附件数2件(個人) <p>また、外部資金を獲得するため、産学連携研究発表会を実施し、研究成果のPRを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託研究、共同研究、補助金及び奨学寄附金 69件 137,040千円 その他、公開講座等受講料や知財の活用による収入を得た。 ・公開講座等受講料 3,856,000円 ・知財の活用による収入(特許を受ける権利等の有償譲渡、実施許諾契約に係る契約一時金) 1,621,247円 <p>以上のとおり、多様な収入の確保に向け積極的な取組を実施したことから「a」と評価した。</p>
<p>大学の持続的な発展のため、大学運営の恒常的な見直し・改善を通じ、教職員一人一人のコスト意識を高め、経費の適正かつ効率的な執行に努める。</p>	<p>各部署、委員会、事務局における経費の適正かつ効率的な執行の検証、事務事業の見直し</p>	<p>b</p>	<p>令和元年度予算案の内示に際し、事務事業を効率的に執行し、経費節減を図って各事業を実施するよう学内に通知した。</p> <p>また、新入教員(8人)を対象に、適正な事務執行に係る研修を実施した。</p> <p>令和2年度予算要求に当たっては、事務・事業の経費節減に向けた取組等により新規事業等の実施に必要な財源確保に取り組むとともに、限られた財源の有効活用を図る観点から、緊急性、重要性、費用対効果等を十分検討した上で予算要求を行うよう学内に通知した。</p> <p>教員研究費については、引き続き3年間を一つの単位として年度を越えた研究費の活用を可能とし、計画的かつ効率的に執行できるようにした。</p> <p>予算編成に当たっては、経常経費の2%削減、研究用機器のリース料の原契約の10%相当額削減などの徹底した経費節減に取り組み、約3,500万円を削減して中期計画の実現に向けた新規事業の実施などに係る財源を確保した。</p> <p>さらに、経常的な業務全般について事務マニュアルを作成し、定期的に点検を行い、事務処理の内容及び方法について改善を図ることにより、的確かつ効率的な業務運営を図った。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから「b」と評価した。</p>

○重点取組項目1(教育研究)

3学部合同ゼミの開設及び学際的な研究活動の活性化により、国際学、情報科学、芸術学及び平和学の特色ある学部、研究科及び研究所の構成を生かした教育研究を推進する。

中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>多様な価値観に触れ、多様な視座・研究アプローチを学ぶため、国際学、情報科学及び芸術学という特色ある学部構成を生かし、必修科目として3学部合同ゼミを開設する。</p>	<p>3学部合同基礎演習の実施、評価・改善</p>	<p>a</p>	<p>令和元年度入学生(435人)と過年度生(6人)を36クラス(1クラス12～13人)に分け、前期に必修の初年次ゼミとして3学部合同基礎演習を開講した。 クラス編成及び担当教員の学部分担並びに「知のトライアスロン」の授業への取入れを平成30年度と同様に行い、レポート作成やプレゼンテーション、ディスカッションやグループワーク等を通じて、学部の専門性を超えた多様な知識や価値観を身に付けるとともにコミュニケーション能力を養った。 評価にあたり、学部クラスで行う5回のリテラシー教育に加点又は減点ができるよう変更するとともに、平成30年度の3学部合同基礎演習ワーキンググループ(以下「ワーキンググループ」という。)で作成した共通資料により「知のトライアスロン」の投稿誤りを減らすことができた。 講義終了後に平成30年度と同様の設問で学生アンケートを行った結果、全体的に肯定的な回答が増加し、否定的な回答が減少した。 11月にはワーキンググループで、学生アンケート結果をもとに、授業の振り返りを行い、令和2年度も同様に開催することを確認するとともに、情報科学部の提案で成績評価にあたり教員裁量の要素を増やすこととした。 1月には、令和2年度担当教員を対象に教員説明会を開催し、授業の共通理解を図る全体説明と授業事例発表を行った。</p> <p>以上のとおり、ワーキンググループが機能し、授業の検証がなされたとともに、教員説明会が定着し、授業事例発表では、学部による教員の特徴も垣間見ることができた。新規担当教員にとって有益なものとなりつつあることから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。</p>

<p>国際学、情報科学、芸術学及び平和学の特徴ある学部、研究科及び研究所の構成を生かした本学特有の新しい分野の研究活動並びに国際貢献及び地域貢献の視点で社会との関わりを意識した研究活動のより一層の活性化を図る。</p>	<p>本学の特徴を生かした新しい分野の研究活動や社会との関わりを意識した研究活動の活性化</p>	<p>本学の特徴を生かした新しい分野の研究活動や社会との関わりを意識した研究活動の活性化のため、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に即した「観光振興」をテーマとし、教育研究事業を展開した。観光データベースの登録データの中核であるテキストデータの経済・経営分野における分析手法の改良について研究し、日本行動計量学会第47回大会(9月、大阪大学)において研究報告を行った。学生が地域課題演習で作成した観光PR映像も併せて放映し、学習の成果を披露した。 ・観光データベースの活用事例の一例として、観光統計データを利用した観光消費の地域的格差の要因とその政策的対応について研究し、日本計画行政学会第42回全国大会(9月、徳島文理大学)において研究報告を行った。 ・社会連携プロジェクト「観光分野における政策形成人材開発プログラム」の活動の一環として、広島市から提供された市訪問観光客アンケート調査の情報をもとに観光客の観光行動・消費行動について分析し、広島広域都市圏・広島観光コンベンションビューロー職員を対象に分析結果の報告会を開催した。 ・特色研究「地域展開型アートプロジェクトの実践研究と教育プログラムの構築」においては、広島県呉市豊町御手洗の重要伝統的建造物群保存地区の空き家を活用し、卒業生のアーティストや学生による地域と協働した展覧会の開催とアーティスト・イン・レジデンス事業の試験的運用を実施した。完成した作品は地域の新たな観光資源として活用するため、恒久的な展示を予定している。また、しまなみ観光サイクリストの行動情報収集プロジェクトの収集データ(移動時間、距離、立ち寄り地点、宿泊地点等)を整理・クロス分析し、観光行動を可視化した最終報告書をとりまとめ、協働機関である(一社)しまなみジャパンに報告した。 ・教員の科研費獲得を支援するため、科研費獲得支援研究費の配分を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・呉市の水産海洋技術センターと連携して、国際学部と情報科学部の教員が共に取り組んでいる「カキ筏垂下における水産資源の観察学習支援について」(全天球カメラを使った水中撮影と分析)は、9月11日から13日にかけて静岡県で開催された教育システム情報学会において共同報告を行い、今後も同センターと共同研究を継続することとなった。 ・文部科学省「特色ある共同利用・共同研究拠点」として認定された関西大学シノオネットワーク戦略研究機構の共同研究員として、国際学部教員が異分野融合による新学問領域の研究に着手した。 ・社会とのかかわりを意識した研究活動として、環境省環境研究総合推進費の研究課題『社会・生態システムの統合化による自然資本・生態系サービスの予測評価』に、国際学部教員が引き続き参加した。東京大学等との連携で平成30年度に作成したシナリオを基にした将来の日本における自然資本・生態系サービスの社会・経済的価値を評価する研究活動に従事した。 ・地域のニーズに応える外部資金による研究活動として、国際学部教員が、公益財団法人メルコ学術振興財団の研究助成に採択され、しまなみエリアにおける生産ロスに着目したビジネスモデルの再構築について、マネジメント手法の観点による共同研究を実施した。 ・ポモナ大学(アメリカ合衆国)との「瀬戸内海の自然」をテーマとした共同研究と教育プロジェクトの準備として、国際学部の教員2人がポモナ大学の教授とともに、6月に上関町および平生町(ともに山口県)において現地調査を実施した。上関まるごと博物館の主催者や、平生町フリースクール代表との交流を通じて、令和2年度に予定される両大学学生のフィールドワークについても検討した。 ・本学の特徴としての平和研究を推進する一環として、国際学部教員が、英国ブラッドフォード大学との研究交流を進めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学部では、本学の特徴を生かした新しい分野の研究活動や社会との関わりを意識した研究活動の活性化のため、情報科学における新分野(医用情報通信)を進展させるべく教員の選考を行い、採用が確定された。また、教員の研究活動の活性化の意識を促すために、平成30年度に続き、研究室の活動状況の調査を行った。 ・外部資金を活用した研究活動の活性化の事例として、総務省戦略的情報通信研究開発推進事業の受託研究費を活用して、情報工学専攻ネットワークコースの3研究室(ネットワークソフトウェア研究室、情報ネットワーク研究室、モニタリングネットワーク研究室)に所属する教員は、地域の土砂災害危険箇所における面的なセンシングを実現して災害情報を取得し、無線ネットワークを利用して住民へ情報を確実に配信することで、住民の主体的な避難行動を支援することを目的とした「住民の主体的な避難を支援する災害センシングネットワークの研究開発」(SCOPE社会展開指向型)を進めた。 ・本学の知財の社会還元に貢献するため、大学発ベンチャー支援や共同研究を通して学外関連機関との連携を強化した。ベンチャー支援室の貸与や、平成30年3月に設立した本学発ベンチャー「株式会社Lumbus」との共同研究およびモーションベースの特許のライセンスを行う等で事業を支援した。 <ul style="list-style-type: none"> ・COC+アートプロジェクトでは、学生の創作活動に加え、地域の課題や魅力を学ぶというプロセスを通じて、地域への関与や貢献する意識を育てる教育研究を行った。(6件のプロジェクトを実施し、169人の学生が参加) ・中区と協働で取り組む「基町プロジェクト」では、新たに近隣にある空き店舗を活用し、創造的な活動をする若いクリエイターに販売の実験や体験の機会を提供するスペースUnitéを整備し、教育拠点のM98や展示スペースのM98joinなどと合わせて、地域内外との交流を図る多数のプログラムを実施した。中国新聞や広島ホームテレビなどメディアからの取材や他大学からの視察など、プロジェクトの認知度が高まった。 <ul style="list-style-type: none"> ・広島平和研究所では、発足当初より研究所の研究員が学外の専門家と連携しながら学際的なプロジェクト研究を実施してきた。令和2年3月末現在、5件のプロジェクト研究が進行中であり、広島発の平和学の構築と発信を目指している。 ・アジアと国際社会の平和と核問題については、「アジアの平和と核—国際関係の中の核開発とガヴァナンス」、「ヨーロッパ安全保障共同体の経験—東北アジア共同体構築の教訓として」、「Charting the Myanmar ethnic process (ミャンマーの民族的平和を描く)」、そして「拡散金融等の資金規制を通じての軍縮・不拡散措置を通じての軍縮・不拡散措置」という複数のプロジェクトが実施されるなど、研究所独自の主要な研究課題として重点的に取り組んだ。そのほか、戦争と和解に関するプロジェクトとして、「対日戦犯裁判の比較研究—終結70年を見送る」とあり、第二次世界大戦後における日本の戦後処理の重要側面を再検証しようとしている。 <p>以上のとおり、研究活動の活性化に取り組むと同時に、地域との交流や市民講座により社会還元も行ったことから、「a」と評価した。</p>
---	--	---

○重点取組項目2(平和)

平和学研究科の新設等、広島平和研究所を有する本学ならではの平和の創造に向けた教育研究活動を推進する。

中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
大学院に平和学研究科を新設する。	平和学研究科修士課程の開設、平和学研究科博士後期課程新設に向けた検討、文部科学省への設置手続	a	<p>【平和学研究科修士課程の開設について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月に平和学研究科修士課程を新設し、AO入試により1人、一般・社会人特別入試により1人の入学者を確保した。(受験者総数4人) 認知度の向上と入学者確保のため、進学説明会を実施した。国内外の大学・日本語学校を訪問し、平和学研究科の広報活動を実施した。 <p>【平和学研究科博士後期課程新設について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年6月に博士後期課程開設に係る事前相談書類を文部科学省に提出し、修士課程の開設と同様に「届出」による設置が可能との回答を得た。 平和学研究科委員会にて、アドミッション・ポリシーをはじめとした事項を決定し、令和2年4月に設置届出書を文部科学省に提出する予定である。 <p>以上のとおり、平和学研究科修士課程を設置し、大学院教育を開始するとともに、平和学研究科博士後期課程の新設準備を進めるなど、優れた取組を行ったことから「a」と評価した。</p>
平和科目の必修化等により、平和関連教育の充実を図る。	平和関連教育の充実	b	<p>平和学研究科の専門性を生かした全研究科共通科目として、前期に英語で行う「ヒロシマと核の時代」を新規開講し、4人の履修があった。</p> <p>後期は、全研究科共通科目「国際関係と平和」に平和学研究科の知見を取り入れ内容を充実させた。なお、同科目も英語での開講を可能とした。</p> <p>これら英語で行う2科目については、令和2年度、情報科学研究科で導入するハノーバー専科大学(ドイツ)とのダブルマスターディグリープログラムで来学する留学生にとって、有益性が期待される。</p> <p>また、広島平和文化センター認定の「広島・長崎講座」の一つである「ひろしま論」について、平和記念資料館学芸員を招くなど内容を見直し、平和関連教育の補強を図った。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
広島平和研究所における研究活動を活性化するため、学外研究者の積極的な参画等を促進する。また、広島に立地する研究所として、核・軍縮等特定のテーマを定めたプロジェクト研究を実施する。	学外研究者の参画促進及びプロジェクト研究の実施	a	<p>広島平和研究所では、研究会や研究フォーラムの開催を通じ、国内外から多数の学外研究者等を招聘して研究活動の活性化を図るとともに、研究所としてのプロジェクト研究を実施した(学外研究者の参画は令和2年3月末時点で11人)。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究フォーラム(6回) <ul style="list-style-type: none"> 「法的観点から見る日韓関係の現状と課題—韓国大法院判決を中心に—」、「反核ドキュメンタリー”TOTEM & ORE”の制作:2014年～2019年」ほか4回 国際ワークショップ <ul style="list-style-type: none"> 「東アジアの危機と日韓関係の行方」 <p>学外研究者6人(うち2人は海外から招聘)参加の国際ワークショップを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019年度実施プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 「対日戦犯裁判の比較研究—終結70年を見すえて」、「平和都市・広島」の文化的構築に関する予備的調査—広島東洋カーブを手がかりに」、「拡散金融等の資金規制を通じての軍縮・不拡散措置を通じての軍縮・不拡散措置」ほか <p>プロジェクトでは、参加者が研究成果を広島平和研究所主催の連続市民講座で講演することにより、市民への還元を図るとともに、論文化して市民向けのブックレット(「ヒロシマ平和研究所ブックレット」)誌上に発表することとしており、同ブックレット7号には「アジアの平和とガヴァナンス」として関連論文を掲載・出版した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術交流協定 <ul style="list-style-type: none"> 学術協力及び研究協力を促進し、発展させることを目的として、6月に香港城市大学及びポルトガル・カトリック大学政治学研究所と覚書を締結した。 <p>他に、遼寧大学日本研究所と覚書の締結を行った。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組の着実な実施に加え、新たな国際ワークショップの開催のほか、海外の大学と新たな連携の機会を設けたことから、「a」と評価した。</p>

○重点取組項目3(人材育成)

国際学生寮の整備・活用、リーダー人材の育成塾の創設・活用等により、国際社会及び地域の第一線で活躍する人材を育成する。

中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>豊かな人間性と国際性を身に付けた人材を育成するため、国際学生寮を活用した教育プログラムの開発・実施に取り組む。</p>	<p>国際学生寮を活用した教育プログラムの実施、評価・改善</p>	<p>a</p>	<p>令和元年度は日本人学生44人、外国人学生45人で国際学生寮の運営を開始した。</p> <p>日本人学生と外国人学生が共同生活を行うことそのものが、語学、異文化理解、対人関係の構築等を学べる教育プログラムであると位置づけ、学生役職者を中心とした寮生活の運営に取り組んだ。毎月開催するレジデント会議には必ず教職員が参加するようにし、学生の自主性を尊重しつつ、助言や指導を行うよう、きめ細かな支援を行った。</p> <p>7月にフランス語を学ぶ短期宿泊型の教育プログラム「さくらでミニ留学2019 French Version」を計画した。実施1か月前から参加者を募ったが、希望者が少なく実施に至らなかったため、今後はより早い時期から広報を開始する必要がある。</p> <p>11月に短期滞在者ユニット等を活用して、全学生を対象に参加者を募り、英語を学ぶ短期宿泊型の教育プログラム「さくらでミニ留学」を実施し、15人の学生が参加した。</p> <p>次年度の学生役職者の募集・選考を行い、12月に17人の新学生役職者を決定した。新学生役職者に対して、以下の研修プログラムを実施した。</p> <p>【研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師招聘によるリーダーシップ、コミュニケーション研修 ・日本赤十字社職員によるAED講習 ・立命館アジア太平洋大学視察による学生役職者交流研修 (新型コロナウイルス感染症対応に伴い中止) ・学生役職者交流研修報告会の開催 ・新年度寮運営の準備 <p>以上のとおり、学生の自主性を尊重しながら寮運営に取り組んだほか、英語のみで過ごす教育プログラムを行うなど、施設の特性を最大限生かし、他大学にはない特色ある教育プログラムを実施したことから、優れた成果を挙げたものとして「a」と評価した。</p>
<p>社会に貢献するリーダー人材を育成するため、少数の学生を対象に課外教育プログラムを実施する「広島市立大学塾」(仮称)を創設する。</p>	<p>「広島市立大学塾」の実施、評価・改善</p>	<p>b</p>	<p>令和元年度は日本人学生44人、外国人学生45人で国際学生寮の運営を開始した。</p> <p>日本人学生と外国人学生が共同生活を行うことそのものが、語学、異文化理解、対人関係の構築等を学べる教育プログラムであると位置づけ、学生役職者を中心とした寮生活の運営に取り組んだ。毎月開催するレジデント会議には必ず教職員が参加するようにし、学生の自主性を尊重しつつ、助言や指導を行うよう、きめ細かな支援を行った。</p> <p>7月にフランス語を学ぶ短期宿泊型の教育プログラム「さくらでミニ留学2019 French Version」を計画した。実施1か月前から参加者を募ったが、希望者が少なく実施に至らなかったため、今後はより早い時期から広報を開始する必要がある。</p> <p>11月に短期滞在者ユニット等を活用して、全学生を対象に参加者を募り、英語を学ぶ短期宿泊型の教育プログラム「さくらでミニ留学」を実施し、15人の学生が参加した。</p> <p>次年度の学生役職者の募集・選考を行い、12月に17人の新学生役職者を決定した。新学生役職者に対して、以下の研修プログラムを実施した。</p> <p>【研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師招聘によるリーダーシップ、コミュニケーション研修 ・日本赤十字社職員によるAED講習 ・立命館アジア太平洋大学視察による学生役職者交流研修 (新型コロナウイルス感染症対応に伴い中止) ・学生役職者交流研修報告会の開催 ・新年度寮運営の準備 <p>以上のとおり、学生の自主性を尊重しながら寮運営に取り組んだほか、英語のみで過ごす教育プログラムを行うなど、施設の特性を最大限生かし、他大学にはない特色ある教育プログラムを実施したことから、優れた成果を挙げたものとして「a」と評価した。</p>

<p>地方創生に取り組む「地(知)の拠点大学」として、地域に愛着・誇りを持ち、その発展に貢献する人材を育成するための教育カリキュラムの充実を図る。</p>	<p>COC+教育プログラムの実施、当該プログラムの評価・総括</p>	<p>a</p> <p>地域貢献特定プログラムの「挑戦する」ステップにおいて、各学部の専門科目として、地域をテーマとした卒業論文、卒業研究、卒業制作を実施した。地域課題演習においては令和元年度から対象を1～2年次に拡大した。12のテーマを設定し、6つの市町での演習テーマに54人が参加した。地域への関心度についてのアンケート結果については、受講前は「非常に関心を持っていた」、「関心を持っていた」合わせて47.2%であったのに対し、受講後は、「非常に関心が高まった」、「関心が高まった」合わせて82%と大きく上昇するなど、地域への課題認識を深める演習として一定の教育効果を上げた。</p> <p>地域貢献特定プログラムの履修者数は、23科目に延べ1,256人となった。プログラム修得者の中から、地域貢献に関するテーマで卒業論文・研究・制作の単位を取得した17人の学生に対し「ひろしま地域リーダー」の称号を授与した。地域貢献特定プログラムを発展的に継続するための修得要件の見直しも行き、令和2年度から適用することとした。</p> <p>県内9大学等と締結した協定に基づき、単位互換事業を実施し、22科目中3科目で、計12人(安田女子大学5人、広島市立大学7人)の受講があった。令和2年度以降は、教育ネットワーク中国の単位互換事業へ科目提供の移行を行うよう、協定締結大学等に対し呼びかけを行った。</p> <p>以上のとおり、COC+教育プログラムについて充実した内容の教育を行い、単位互換事業の実施、地域貢献特定プログラムの修得要件の見直し等、COC+事業としての実施期間後となる令和2年度以降の地域志向型の教育カリキュラムの整備・推進に向け積極的に取り組んだことから、「a」と評価した。</p>
---	-------------------------------------	---

○重点取組項目4(国際化)

海外学術交流協定大学の戦略的な開拓、国際学生寮の整備、クォーター制(4学期制)の一部導入による留学の促進等により、大学の国際化を推進する。

中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>言語、地域、学術分野等を踏まえた海外学術交流協定大学の戦略的な開拓、短期留学プログラムの新規実施等により、学術交流及び学生交流を推進する。令和3年度までに、派遣・受入留学プログラム参加学生数を年間192人(平成26年度96人)にする。</p>	<p>海外学術交流協定大学等との学術交流及び学生交流等の推進・充実</p>	<p>S</p>	<p>海外学術交流協定大学等との学術交流及び学生交流等の推進・充実のため、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <p><学術交流協定大学等との学術交流></p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月に本学教職員4人がハノーバー専科大学を訪問し、教員は講演、講義及びワークショップを実施し、職員は交流促進のための協議を行った。 ・11月にはハノーバー専科大学よりエラスムス助成金等の協議で教員2人が来学し、協議調整を行った。 ・本学での国際学会開催に伴い、11月に西南大学から教員5人が来学し、ワークショップ等を開催した。 ・11月に美術及び考古学分野においてタイ国内で最高峰であるシラパコーン大学の芸術学部副学部長を受け入れ、学術交流協定の締結に向けた協議を進めるとともに、同大学主催のタイ文化を体験するワークショップに学生3人を派遣し交流を深めた。協定締結は具体化に向け大きく進んでいる。 <p><広島市立大学・ハノーバー専科大学間におけるダブルマスターディグリーに関する協力合意書の締結></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学情報科学研究科とハノーバー専科大学第4学部コンピュータサイエンス学科間において、情報科学分野でダブルマスターディグリーを授与することになる学生交換を実施することについての合意書を締結した。 <p><学生交流等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学プログラム等については、学術交流協定大学との交換留学や、短期留学プログラム(短期語学留学プログラム及び海外交流プログラム)を推進した結果、派遣・受入を合わせたプログラム参加学生数は193人となった。 <p>[内訳]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣学生数:72人 <ul style="list-style-type: none"> 長期派遣:ハノーバー専科大学(ドイツ)、アラヌス大学(ドイツ)、西南大学(中)、マレーシア科学大学の4校へ計9人 短期派遣:ハワイ大学(アメリカ)、西南大学(中国)、オルレアン大学(フランス)、慶北国立大学校(韓国)など9校へ計63人 ・受入学生数:121人 <ul style="list-style-type: none"> 長期受入:ハノーバー専科大学(ドイツ)、西南大学(中国)、西京大学校(韓国)、オルレアン大学(フランス)など9校から計28人 短期受入:慶北国立大学校(韓国)、シンガポール国立大学及び「HIROSHIMA and PEACE」等の参加者計93人 <p><学内交流プログラムの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学に居ながら国際交流を行い、留学につなげるための新たな取組として、短期受入で来学した学生との交流プログラムを企画し、全学的に参加希望者を公募して実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 5月 シンガポール国立大学 24人参加 7月 国立台中科技大學(台湾) 18人参加 8月 マレーシア科学大学 19人参加 12月 シンガポール国立大学 21人参加 1月 慶北国立大学校(韓国) 26人参加 <p>以上のとおり、海外学術交流協定大学等との学術交流及び学生交流等の深化や開拓を図るとともに、交流プログラムの新規企画を行い、また、留学プログラム参加学生数が中期計画に掲げる数値目標192人を上回るなど、特筆すべき成果を挙げたことから、「S」と評価した。</p>

<p>国際学生寮の整備を推進し、施設を活用した多様な交流を促進する。</p>	<p>国際学生寮を活用した多様な交流事業の実施、評価・改善</p>	<p>s</p>	<p>国際学生寮「さくら」を活用した交流事業を、次のとおり実施した。事業は学生役職者が中心になって企画・運営を行っており、人材育成の場ともなっている。</p> <p>【取組実績】</p> <p>4月 新入寮生歓迎会(寮生)</p> <p>5月 シンガポール国立大学との交流(参加学生を公募) バーベキュー(寮生、教職員)</p> <p>6月 スポーツ大会(寮生)</p> <p>7月 国立台中科技大学と交流(参加学生を公募) 「大塚・伴南ふれあい祭り」への参加(寮生)</p> <p>8月 HIROSHIMA and PEACEに参加する外国人学生のユニット滞在受入 マレーシア科学大学との交流(参加学生を公募)</p> <p>10月 新入寮生歓迎会(寮生) ハロウィンパーティー(寮生)</p> <p>1月 慶北国立大学校(韓国)との交流(参加学生を公募) 新年会(寮生)</p> <p>2月 送別会(寮生)</p> <p>以上のとおり、年間を通じて学生役職者を中心として様々な事業を企画・実施するとともに、シンガポール国立大学との交流会など、海外大学等との交流会を多数開催したことは、交流事業としての成果とともに人材育成にも資するものであり、他大学にない特筆すべき成果として「s」と評価した。</p>
<p>教育効果の向上及び短期留学、インターンシップ、ボランティア活動等学外での学びの活性化のため、クォーター制の一部導入に取り組む。</p>	<p>クォーター制の実施と導入効果の検証</p>	<p>a</p>	<p>平成30年度の前後期に各学部3年生以下に対し行ったターム科目に関するアンケートを集計・分析した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「わからない」との回答が前期に比べ後期は減少し、ターム科目の認識は向上 ・週2コマのターム科目について、教育効果は実感するも、予習復習に負担感大 ・週1コマのターム科目について、教育効果の実感はないが、予習復習の負担感小 ・時間割の組みやすさを実感する者は、ターム・セメスター科目混在のため2割に留まる。 ・ターム科目の増加を望む学生より望まない学生の方が多い。 <p>また、全面ターム化に移行した場合の講義室の使用状況を検証するとともに、これまでの時間割表の様式を変更することとした。さらに、情報科学部においては、科目のターム化を促進した。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施し、予定の成果を上回ったことから、「a」と評価した。</p>

○重点取組項目5(社会貢献)

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の推進等により、大学の教育研究力を生かして広島都市圏の都市機能の充実・強化及び地域の活性化に取り組む。

中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を推進し、広島都市圏の活性化につながる教育研究活動を実施することにより、地方創生に貢献する。</p>	<p>COC+の推進、事業の評価・総括</p>	<p>a</p>	<p>次のとおり、COC+事業の最終年度として鋭意取り組んだ。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月に開催された外部評価委員会(教育、調査研究、観光、芸術の各分野の有識者で構成)において、「A 計画を上回った実績を挙げている」との評価を得た。また、12月に行われたCOC+委員会によるフォローアップ現地視察の結果、「COC+大学と事業協働機関が協働して目標達成に向けて真摯に取り組んでいることや、学生が地域課題の解決に取り組み地域への理解を深めるとともに、その魅力を発信していることが確認されるなど、今後の進捗に期待が持てる」とされた。 ・観光関連の学科等を有している参加校等と協働して、合同発表会「学生の観光研究・活動発表会」を開催した(参加大学6大学、学生数56人、教員・地域関係者26人)。 ・アートプロジェクトでは、6地域において7つのプロジェクトを実施した。また、アートプロジェクトを締めくくる展示として「feelセトウチinモトマチ」を基町地区の空き店舗を改修したスペースで実施した。 ・COC+フォーラム「広島圏域で観光のダイナミズムをどう受け止めるか」を開催した(参加者90人) ①広島市立大学COC+の観光関連の活動成果 講師: 國本善平(広島市立大学社会連携センター特任教授) ②データから見た広島の観光行動 講師: 吉岡研一(広島市立大学社会連携センター特任准教授) ③広島圏域で観光のダイナミズムをどう受け止めるか キーノートスピーチ: 佐藤俊雄(広島市立大学社会連携センター特任教授)コメントーター: 日高洋(広島市経済観光局長)、井澤知且(名古屋学院大学現代社会学部学部長・教授) ・事業協働機関(参加校、自治体、経済団体)での連絡会議や、協働協議会(23機関、45人参加)を開催し、令和元年度事業実施状況の報告や、令和2年度以降の取組について意見交換を行った。 ・3月に事業終了後の継続計画を策定した。 ・令和2年4月以降に、令和元年度事業の実施状況について評価するCOC+外部評価委員会を開催し、報告書及び事業終了後の継続計画の作成を行う。 ・「広島市立大学COC+事業実施特別委員会等」に替わる「広島市立大学地域志向教育特別委員会」を令和2年4月1日付けで設置することとした。 <p>以上のとおり、事業継続を含め、積極的な取組を進め、優れた成果を挙げたことから「a」と評価した。</p>
<p>社会連携センターを窓口として、広島市をはじめとした行政機関、企業等からの受託研究、共同研究等に積極的に取り組む。</p>	<p>受託研究・共同研究等の実施、展示会開催・出展による研究成果のPR</p>	<p>a</p>	<p>受託研究・共同研究等の実施、展示会開催・出展による研究成果のPRに向けて次のとおり取り組んだ。</p> <p>【取組実績:()は平成30年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託研究、共同研究: 52件(58件) 研究費計: 93,636千円(98,034千円) ・補助金: 2件(2件) 研究費計: 30,057千円(46,526千円) ・奨学寄附金: 15件(12件) 研究費計: 13,347千円(14,184千円) <p>受託研究等として、「比治山公園の再整備に係るサイン計画」におけるデザイン案の検討、「広島湾七大海の幸」ポスター制作、「基町住宅地区の魅力づくりや持続的な活性化に関する研究」、「あさみなみ芸術化構想2019」、「浅野氏広島入場400年記念事業」、三原市の佛通寺文化財に係る調査研究など、広島市など行政機関等からの受託研究等を多数実施した。</p> <p>また、研究活動のより一層の活性化を図るため、以下の発表会等で研究シーズの紹介を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> (本学主催) ・産学連携研究発表会の実施(9月、来場者数: 約150人) ・地域貢献事業発表会の実施(11月、来場者数: 約200人) (参画したもの) ・イノベーションジャパン2019(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構主催) ・ヘルスケア・医療福祉機器技術研究交流会((公財)中国地域創造研究センター主催) ・マッチングフォーラム: 深層学習を用いた時系列データマイニングとその応用((公財)ひろしま産業振興機構主催) ・広島県信用金庫合同ビジネスフェア ・ひろしまIT総合展2019(ひろしまIT総合展2019実行委員会主催) ・Innovation Potluck Speaker#19 心を推し量る人物映像処理(広島県主催) <p>以上のとおり、多くの取組を行い、優れた成果を挙げたことから「a」と評価した。</p>

<p>地域社会との連携を通じた地域展開型の芸術プロジェクトを推進し、芸術の社会的有効性を発信する。</p>	<p>COC+アートプロジェクトをはじめとした地域展開型の芸術プロジェクトの実施</p>	<p>a</p>	<p>芸術学部及び芸術学研究科では、地域展開型の芸術プロジェクトとして、COC+アートプロジェクト6件、その他のプロジェクトとして28件、計34件を実施した。</p> <p>【主なプロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COC+アートプロジェクトでは、宮島輪軸の後継者育成を目指す「宮島ものづくり産業復興プロジェクト」(廿日市市)、呉市野呂山やとびしま海道の歴史・文化を学び、地域の風景を中心とした絵画作品を制作する「野呂山・御手洗プロジェクト」(呉市)、山口県柳井市の伝統的な祭「金魚ちょうちん祭り」に参加し、オリジナルの金魚ちょうちんを制作・展示する「柳井金魚ちょうちんプロジェクト」(柳井市)、広島の地場産業である仏壇制作の伝統技術を学ぶ「広島仏壇プロジェクト」(東広島市)、尾道市立大学と協働で取り組む尾道市の空き家を活用した「尾道プロジェクト」(尾道市)、「Feel セトウチ in モトマチ 2019」(広島市基町M98)などを実施した。 ・基町プロジェクトでは、5回目となる「基町、昔写真展V-Growth-」の開催、「土曜日の先生」講座の継続的な実施や学生が他大学と協働で取り組む「もとまちカフェ」などに取り組んだほか、新たに空き店舗を活用し、創造的な活動をする若いクリエイターに販売の実験や体験の機会を提供するスペースUnitéを整備した。 ・広島市内の病院と連携して、病院内環境の充実と芸術家育成を目的とした、「広島赤十字・原爆病院賞」、社会医療法人清風会と連携した「清風会芸術奨励作品展」を行った。 ・広島市立大学・筆の里工房25周年記念連携展を行い、その一環として幼稚園・保育園対象のワークショップを大学と博物館が連携して実施した。 ・その他、香川県小豆島町と連携して、「瀬戸内国際芸術祭2019」に本学の教員、卒業生、学生の作品10点を出品し、地域住民と協働しながら展覧会の開催に芸術学部の知見を注いだ。 <p>以上のとおり、地域と連携した様々なアートプロジェクトに教員と学生が一体となって取り組んだことから、「a」と評価した。</p>
---	--	----------	--

○重点取組項目6(大学運営)

全学的かつ中長期的視点から教職員の任用・配置を行い、教育研究及び執行体制の充実を図る。

中期計画 (平成28年度～令和3年度)	年度計画 (令和元年度)	自己評価 (個別項目)	評価理由
<p>本学の特色を生かした教育研究を推進するため、全学的かつ中長期的視点から教員を戦略的かつ機動的に任用・配置する。</p>	<p>全学人事委員会における教員の戦略的かつ機動的な任用・配置</p>	<p>a</p>	<p>学長のリーダーシップの下、全学的な観点から人事委員会での審議を重ね、採用方針を決定し、方針決定した常勤教員12ポスト中9人の任用を決定した。 COC+事業により充実させてきた地域志向教育カリキュラム等の継続を担う特任教員2人の任用を決定し、令和2年4月1日から採用することとした。 また、農林水産省「革新的技術開発・緊急展開事業のうち人工知能未来農業創造プロジェクト推進事業」の補助金を原資として、令和元年8月1日から特任教員1人を採用し、さらに、科学研究費「パターン投影と深層学習を利用した頑健で高精度な3次元内視鏡システム」の研究遂行のため、令和2年4月1日から特任教員1人を採用することとした。</p> <p>以上のとおり、公立大学法人制度の利点を生かし、理事長のリーダーシップの下で、戦略的かつ機動的な任用・配置を実施したことから、優れた取組を行ったものとして「a」と評価した。</p>
<p>事務の継続性及び職員の事務処理能力の専門性を高め、効率的かつ安定的な運営体制を構築するため、中長期的視点から職員を任用・配置する。</p>	<p>職員採用試験の実施、職員育成・評価の実施</p>	<p>b</p>	<p>法人事務職員(プロパー職員)の任用について、公募試験及び無期雇用職員登用試験を実施し、令和2年4月1日から法人事務職員を新たに2人採用することを決定した。 また、令和元年度採用職員3人を一般社団法人公立大学協会及び広島市の研修に積極的に参加させるとともに、人事評価要綱に基づき人事評価(能力評価・業績評価)を実施した。</p> <p>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>